

# 令和2年度当初予算案について

令和2年1月30日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

○ 令和2年度当初予算は、「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきた成果を次世代に継承し、更なる発展につなげていくための予算とし、

- ・ 激甚化する災害に備える防災・減災対策や防犯対策の充実などの  
**くらしの安全・安心の確立**
- ・ 障害者やひとり親家庭への医療費助成の充実、私立高校の授業料負担の軽減などの**子ども・子育て世代への支援や福祉・医療の充実**

をはじめ、「千葉の魅力発信」「商工業の振興・雇用」「農林水産業の振興」「社会基盤づくり」「文化・スポーツ・環境施策の推進」など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業に重点的に配分しています。

○ また、国補正予算を活用し、令和元年度2月補正予算と一体の切れ目のない予算として、特に、令和元年の台風等災害からの**復旧・復興**を加速化していきます。

○ さらに、東京オリンピック・パラリンピックを円滑に開催するために必要な経費を計上します。



## 目 次

|     |                  |      |
|-----|------------------|------|
| I   | 予算規模（一般会計）       | 3頁   |
| II  | 令和2年度当初予算の主な施策   | 4頁   |
| III | 一般会計の状況          | 18頁  |
| 1   | 歳入の状況            | 18頁  |
| 2   | 歳出の状況            | 20頁  |
| 3   | 地方債の状況           | 22頁  |
| IV  | 主要事業             | 24頁  |
| 1   | くらしの安全・安心の確立     | 24頁  |
| 2   | 子ども・子育て世代への支援の充実 | 43頁  |
| 3   | 福祉・医療の充実         | 62頁  |
| 4   | 千葉の魅力発信          | 85頁  |
| 5   | 商工業の振興・雇用        | 102頁 |
| 6   | 農林水産業の振興と社会基盤づくり | 110頁 |
| (1) | 農林水産業の振興         | 110頁 |
| (2) | 社会基盤づくり          | 130頁 |
| 7   | 文化・スポーツ・環境施策の推進  | 140頁 |
| V   | 特別会計（23会計）       | 149頁 |
| 資料1 | 財政健全化計画における財政見通し | 162頁 |
| 資料2 | 会計別予算規模          | 164頁 |
| 資料3 | 一般会計当初予算の状況（グラフ） | 165頁 |
| 資料4 | 一般会計歳出（目的別）の状況   | 166頁 |
| 資料5 | 基金一覧             | 167頁 |
| 資料6 | 一般会計歳出（部別）の状況    | 168頁 |
| 資料7 | 部別主要事項           | 169頁 |

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## I 予算規模（一般会計）

1兆8,194億85百万円（対前年度比3.3%増）

[内訳]

|                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 1 「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の推進 |               |
| (1) 暮らしの安全・安心の確立          | 498億65百万円     |
| (2) 子ども・子育て世代への支援の充実      | 838億62百万円     |
| (3) 福祉・医療の充実              | 328億 9百万円     |
| (4) 千葉の魅力発信               | 22億88百万円      |
| (5) 商工業の振興・雇用             | 2,006億76百万円   |
| (6) 農林水産業の振興と社会基盤づくり      | 1,094億43百万円   |
| (7) 文化・スポーツ・環境施策の推進       | 76億59百万円      |
| 小計                        | 4,866億 2百万円   |
| 2 その他                     |               |
| (1) 人件費                   | 5,390億56百万円   |
| ・ 知事部局                    | 674億38百万円     |
| ・ 教育庁                     | 3,461億69百万円   |
| （うち小中学校教職員                | 2,226億85百万円）  |
| ・ 警察本部                    | 1,254億49百万円   |
| (2) 社会保障費                 | 3,113億62百万円   |
| (3) 公債費                   | 2,224億 1百万円   |
| (4) その他（税関係交付金等）          | 2,969億43百万円   |
| 小計                        | 1兆3,697億62百万円 |

※「1 総合計画の推進」における368億79百万円を含む。

### 【参考】令和元年度2月補正予算

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 令和元年の台風等災害からの復旧・復興 | 91億 7百万円  |
| (2) 国の補正予算に係るもの        | 113億 4百万円 |

※「(1) 令和元年の台風等災害からの復旧・復興」との重複分 21億 5百万円を含む。

|    |           |
|----|-----------|
| 小計 | 183億 6百万円 |
|----|-----------|

「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の事業費 5,049億 8百万円  
(令和元年度2月補正予算・2年度当初予算計)

## Ⅱ 令和2年度当初予算の主な施策

### 1 暮らしの安全・安心の確立

#### <令和元年の台風等災害からの復旧・復興、公共施設の防災対策>

○ 令和元年度12月補正予算において計上した、一部損壊の住宅の修理や被災農業用施設の再建等に対する助成について、被害状況の確認が進み、所要見込額が想定を上回ったことにより、予算を増額して対応します。

また、新たに、自治会集会所などの地域コミュニティ施設の復旧費用に対する助成を行います。

○ 特別支援学校や信号機、社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備を進めます。

○ 一宮川流域において、令和元年の大雨と同規模の降雨による再度の浸水被害ゼロを目指すため、河道の拡幅や調節池の増設など、10か年の特別緊急事業を実施します。

○ 河川やダムのは治水機能を高めるため、緊急的に浚渫を実施するとともに、河道拡幅や護岸整備などの河川改良について、予算を増額して実施します。

また、土砂災害対策については、急傾斜地への擁壁整備など、崩壊防止施設の設置に係る事業費を増額するほか、土砂災害のおそれがある箇所を周知するため、早期に、基礎調査の結果を公表するとともに、土砂災害警戒区域の指定を進めていきます。

○ 農地の湛水被害を防止するための施設整備や、地すべり・山崩れを未然に防止するための対策工事など、農地や山地の防災対策を強化します。

また、市町村に対し、防災重点ため池に係るハザードマップの作成や、避難路等に指定されている農道の耐震性点検等に要する費用を助成します。

○ 道路や電線など重要インフラ施設に近接する森林において、更なる倒木被害の発生を防止するため、緊急的に実施する復旧整備や伐採等を支援します。

#### <主な事業>

- ・ 一部損壊の住宅への支援（元年度2月補正） 800,000千円（別冊 6頁）  
（既定予算とあわせ 4,000,000千円）
- ・ 被災農業施設等復旧支援事業（元年度2月補正） 3,069,000千円（別冊 7頁）  
（既定予算とあわせ 26,909,500千円）
- ・ 地域コミュニティ施設等再建支援事業【新規】（元年度2月補正） 150,000千円（別冊 8頁）
- ・ 停電対策用非常用自家発電機等の整備【一部新規】（元年度2月補正・2年度当初あわせ） 1,055,623千円（別冊 9頁）
- ・ 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（元年度2月補正・2年度当初あわせ） 1,828,000千円（別冊 10頁）
- ・ 河川・海岸・砂防事業（元年度2月補正・2年度当初あわせ） 27,270,955千円（別冊 11頁）

|                                 |                     |
|---------------------------------|---------------------|
| ・農地防災事業                         | 2,471,170千円（別冊 12頁） |
| ・治山事業（元年度2月補正・2年度当初あわせ）         | 2,293,543千円（別冊 13頁） |
| ・震災対策農業水利施設整備事業                 | 131,000千円（別冊 14頁）   |
| ・森林整備事業【一部新規】（元年度2月補正・2年度当初あわせ） | 394,919千円（別冊 15頁）   |

### <地域防災力の向上>

- 自主防災組織の育成・活性化、ライフラインの確保や情報伝達体制の強化など、市町村が地域防災力の向上のために取り組む事業に対して実施してきた総合支援補助金について、期間を延長するとともに、大幅に増額します。

また、次なる災害の発生に備え、必要な備蓄物資の増強を速やかに行うとともに、より実践的な防災訓練を実施します。

- 人口集中地域において大規模災害の発生が予想された場合に、円滑な避難が行われるよう、関係機関との協議を進めるため、避難者の規模や避難の方向等を把握する調査を実施します。

#### <主な事業>

|                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| ・千葉県地域防災力向上総合支援補助金   | 250,000千円（別冊 16頁） |
| ・備蓄物資整備事業、防災訓練事業     | 180,000千円（別冊 17頁） |
| ・大規模災害広域避難基礎調査事業【新規】 | 10,000千円（別冊 18頁）  |

### <防犯・交通安全対策の強化>

- 犯罪の予防や発生時の迅速な対応・早期解決を図るため、駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設するとともに、防犯カメラ等の映像を迅速かつ効率的に解析するシステムを導入するため、債務負担行為を設定します。

また、地域防犯力の向上を図るため、防犯ボックスの設置をさらに進めます。

- 交通事故死者数の減少を目指し、事故状況等を分析して、被害の多い高齢者向けの啓発等を強化します。また、交通事故防止のため、歩道整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

#### <主な事業>

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| ・防犯カメラシステム整備事業【一部新規】          | 79,501千円（別冊 19頁）<br>（債務負担行為 320,000千円） |
| ・防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 | 121,800千円（別冊 20頁）                      |
| ・交通安全県民運動                     | 20,000千円（別冊 21頁）                       |
| ・交通安全施設整備事業（元年度2月補正・2年度当初あわせ） | 9,620,769千円（別冊 22頁）                    |

## 2 子ども・子育て世代への支援の充実

### <教育環境の充実>

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、私立学校経常費補助について、県単独の補助単価を高校で1,000円、幼稚園で2,000円、引き上げます。
- 私立高校等における授業料減免について、国の制度改正にあわせて県単独補助を拡充するとともに、低所得世帯に対する入学金軽減事業についても補助額を増額し、家庭の教育費負担の一層の軽減を図ります。  
また、新たに、私立専門学校における低所得世帯の生徒に対する入学金・授業料減免について、その経費を負担します。
- 学習能力の基盤となる情報活用能力を育成するため、県立学校において、インターネット環境の再整備や、タブレット端末などICT機器の整備を進めるほか、ICTの特性を活かし、生徒の主体的な取組を促すとともに、学習課題に応じた効果的な学習を行います。
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員するほか、令和元年度に高校生を対象として実施した、SNSを活用した相談事業について、中学生を対象に加えるとともに、開設期間を延長します。

### <主な事業>

- ・私立学校経常費補助（一般補助） 34,154,375千円（別冊 23頁）
- ・私立高等学校等就学支援事業、私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助 11,011,000千円（別冊 24頁）
- ・私立専門学校入学金・授業料減免事業補助【新規】 990,000千円（別冊 25頁）
- ・県立学校ICT環境整備事業【一部新規】（元年度2月補正・2年度当初あわせ） 1,167,182千円（別冊 26頁）
- ・学校におけるいじめ・不登校等対策の推進 939,536千円（別冊 27頁）

### <子育て環境の充実>

- 保育士の確保・定着対策を推進し、保育環境の改善を図るため、保育士の給与改善のための県単独補助を引き続き実施します。
- ひとり親家庭等に対する医療費助成について、償還払いから現物給付に変更し、利便性の向上や更なる負担軽減を図ります。
- 企業等の協賛により、子育て家庭が各種サービスを受けられる「チーパス」事業について、令和3年4月から優待カードを電子化するため、必要な準備を進めます。

<主な事業>

- ・千葉県保育士処遇改善事業 1,798,000千円 (別冊 28頁)
  - ・ひとり親家庭等医療費助成事業 483,000千円 (別冊 29頁)
  - ・子育て等応援！チーパス事業 64,500千円 (別冊 30頁)
- (債務負担行為 39,000千円)

<児童虐待対策>

- 児童虐待対策に総合的に取り組むため、児童相談所について、職員を増員するとともに、業務の効率化を図るためのシステム開発や、出張時に活用できるスマートフォンの導入など、ICT環境の整備により業務改善を図ります。  
また、関係職員に対する研修の拡充や専門家・関係機関との連携強化、年間を通じた広報・啓発活動、里親数の増加を図る取組などを進めます。
- 児童虐待部門とDV部門の一層の連携強化を図るため、新たに児童相談所においてDV相談等を実施するほか、インターネット等による広報啓発を拡充し、DV被害者の早期発見に取り組みます。

<主な事業>

- ・児童相談所の機能強化【一部新規】 511,413千円 (別冊 31頁)
- ・児童虐待防止対策事業 453,812千円 (別冊 32頁)
- ・DV等の防止及び被害者支援の推進【一部新規】 229,438千円 (別冊 33頁)

### 3 福祉・医療の充実

#### <福祉の充実>

##### 【高齢者福祉】

- 介護人材の確保対策について、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援等を行います。特に外国人人材の就業促進については、令和2年度にベトナムからの初めての留学生を受け入れるに当たり、きめ細かな支援を行うため、元年度に開設した支援センターにおける相談支援、留学生と介護施設等とのマッチング、日本語学校の学費支援等に対する助成など、予算を増額して実施します。
- 高齢化が進行する中、特別養護老人ホーム等の施設整備を促進するため、引き続き県単独の助成を行います。また、新たに、介護事業所において業務の効率化を図るためのICT導入経費に対し、助成します。

#### <主な事業>

- ・介護人材確保対策事業 336,538千円 (別冊 34頁)
- ・老人福祉施設整備事業補助 4,008,900千円 (別冊 35頁)
- ・介護事業所におけるICT導入支援事業【新規】 16,800千円 (別冊 36頁)

##### 【障害者福祉】

- 重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減するための助成について、令和2年度中に精神障害者を対象に加えます。
- 老朽化・狭隘化が進んでいる千葉リハビリテーションセンターについて、県民ニーズに対応できるよう、建替えに向けた地質調査を実施するとともに、基本設計等を行うための債務負担行為を設定します。

#### <主な事業>

- ・重度心身障害者(児)医療給付改善事業 4,500,000千円 (別冊 37頁)
  - ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業 50,373千円 (別冊 38頁)
- (債務負担行為 287,000千円)

##### 【社会福祉】

- 社会福祉活動の推進や、災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、千葉県社会福祉センターの再整備に向け、建築工事に着手します。
- 生活困窮者の自立に向け、就労準備支援や子どもの学習支援等を行うほか、新たに、家計改善や子どもの生活習慣の改善に関する相談支援等を実施します。



〈主な事業〉

- ・千葉県社会福祉センター整備事業 7,845千円（別冊 39頁）  
（債務負担行為 3,188,000千円）
- ・生活困窮者自立支援事業【一部新規】 55,853千円（別冊 40頁）

〈医療体制の整備、健康づくりの推進〉

- 地域医療を支える医師・看護師等を確保するため、修学資金の貸付けや若手医師のキャリア形成支援、医師少数区域等への医師派遣に対する助成、病院内保育所の運営に対する助成等を引き続き実施します。  
また、救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や医師による夜間・休日の電話相談について、相談時間を延長して実施します。
- 県民一人ひとりの健康づくりへの取組を促進するため、新たに、市町村が実施する健康づくりイベント等への参加を通じて、協賛事業者から各種サービスを受けられるポイント制度を導入します。
- 病院事業会計においては、令和2年秋ごろに開設予定のがんセンター新棟について、建設工事を進めるとともに、最先端の医療機器を整備するなど、必要な準備を行います。また、（仮称）千葉県総合救急災害医療センターの整備に向けた用地取得や実施設計等を行います。

〈主な事業〉

- ・医師確保関係事業 959,000千円（別冊 41頁）
- ・看護師等確保関係事業 1,172,000千円（別冊 42頁）
- ・救急安心電話相談事業 44,880千円（別冊 43頁）
- ・元気ちば！健康チャレンジ・ポイント事業【新規】 8,000千円（別冊 44頁）
- ・がんセンター施設整備事業 5,549,440千円（別冊 45頁）
- ・（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業 3,551,024千円（別冊 46頁）

## 4 千葉の魅力発信

### 〈東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた万全の準備と円滑な運営〉

- いよいよ開催される東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功に向け、関連事業について万全の準備を整え、円滑に運営していきます。
  - ・直前まで事前キャンプの誘致を進めるとともに、既に決定しているオランダ水泳チームや米国陸上チームなどの事前キャンプを受け入れます。
  - ・成田空港や競技会場周辺の主要駅で活動する都市ボランティアが、国内外からの観客等に対し、適切な案内や温かい「おもてなし」を行えるよう、研修等の準備を進めるとともに、活動ブースの設置・運営等を行います。
  - ・聖火リレーを通じて、本県の魅力や災害からの復興をアピールするとともに、共生社会について考えるきっかけとしていきます。
  - ・大会期間中、幕張海浜公園にライブサイトを設置し、市町村のPRや特産品の販売コーナー等を併設したイベントを開催します。また、幕張メッセや釣ヶ崎海岸の周辺にクールスポットを設置し、県産品の紹介や観光案内等を行います。
  - ・県内の児童生徒に対し、本県開催競技を中心に大会を観戦する機会を提供します。
  - ・本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。
  - ・障害者スポーツ大会の開催や地域の拠点づくりを支援するとともに、競技体験会への助成等を行い、障害者スポーツの振興を図ります。

### 〈主な事業〉

|                                |                   |
|--------------------------------|-------------------|
| ・事前キャンプ受入事業                    | 180,000千円（別冊 47頁） |
| ・東京2020大会に向けたボランティアの育成・運営      | 160,000千円（別冊 48頁） |
| ・聖火リレー準備・運営事業                  | 630,000千円（別冊 49頁） |
| ・東京2020ライブサイト等イベント実施事業         | 65,000千円（別冊 50頁）  |
| ・競技会場周辺におけるクールスポット設置事業【新規】     | 28,600千円（別冊 51頁）  |
| ・東京2020大会競技観戦支援事業              | 129,000千円（別冊 52頁） |
| ・東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業 | 246,682千円（別冊 53頁） |
| ・障害者スポーツ振興事業【一部新規】             | 40,945千円（別冊 54頁）  |

## ＜東京オリンピック・パラリンピック、アクアラインマラソンを好機とする魅力発信＞

○ 国内外から多くの方々が本県を訪れる東京2020オリンピック・パラリンピック大会を絶好の機会ととらえ、関連イベントや交通広告、インターネットなどを活用して、千葉の魅力発信や観光・県産農林水産物のPRを行います。

また、来訪者が「また千葉に来たい」と心から思えるよう、オール千葉で「おもてなし」の機運を加速するための取組を行うとともに、観光事業者等が外国人観光客との会話に利用できる多言語コミュニケーションシートを作成します。

○ ちばアクアラインマラソンの開催に合わせ、県産農林水産物や物産・観光のPRを行うとともに、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

### ＜主な事業＞

|                                |                  |
|--------------------------------|------------------|
| ・東京2020大会を活用した情報発信事業【一部新規】     | 65,000千円（別冊 55頁） |
| ・東京2020大会を契機とした観光プロモーション事業【新規】 | 48,700千円（別冊 56頁） |
| ・東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業【新規】 | 53,665千円（別冊 57頁） |
| ・オール千葉おもてなし推進事業【一部新規】          | 23,850千円（別冊 58頁） |
| ・ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業         | 30,000千円（別冊 59頁） |
| ・マラソンランナー優待キャンペーン              | 32,000千円（別冊 60頁） |

## 5 商工業の振興・雇用

### <挑戦し続ける産業づくり>

- 県内中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について、過去最大の融資枠5,700億円を継続します。
- 本県への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業や、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、助成します。
- 県内中小企業の円滑な事業承継を推進するため、新たにコーディネーターを配置し、承継に向けた課題整理等の支援を行います。
- 意欲ある中小企業の海外展開を促進するため、海外で開催される見本市や国際展示商談会への出展等を支援します。
- 健康・医療分野のものづくりを促進するため、中小企業と医療機関・医療機器メーカーとのマッチングを行う医療コーディネーターを増員するほか、医療機器等の開発費用に対する助成等を行います。
- 中小企業のスマート化による技術の高度化や生産性の向上を図るため、ワンストップ相談窓口を設置するほか、新たにAI等の体験型実習や、専門家派遣による集中支援等を行います。

### <主な事業>

|                         |                                  |          |
|-------------------------|----------------------------------|----------|
| ・中小企業振興資金               | 190,000,000千円（融資枠 570,000,000千円） | （別冊 61頁） |
| ・立地企業補助金                | 815,000千円                        | （別冊 62頁） |
| ・ちば中小企業次世代承継推進事業【新規】    | 15,000千円                         | （別冊 63頁） |
| ・海外展開支援事業               | 17,860千円                         | （別冊 64頁） |
| ・健康・医療ものづくり推進事業         | 58,200千円                         | （別冊 65頁） |
| ・中小製造業向けスマート化推進事業【一部新規】 | 15,300千円                         | （別冊 66頁） |

### <経済の活性化を支える人づくり>

- ジョブカフェちばにおいて、若者の就職支援や中小企業の人材確保支援を行います。
- 障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、障害者の就労に向けた研修・実習やマッチング、受入後のフォローアップ支援などを実施します。
- 中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境づくりのため、働き方改革アドバイザーの派遣やセミナーの開催、テレワークの導入支援を行います。

<主な事業>

- ・ジョブカフェちば事業 141,298千円 (別冊 67頁)
- ・障害者雇用サポート事業 35,987千円 (別冊 68頁)
- ・「働き方改革」推進事業 20,000千円 (別冊 69頁)

## 6 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

#### <県産農林水産物の販売促進>

- 県産農林水産物の輸出拡大に向け、アジア地域におけるプロモーション活動を強化するほか、本県が開発した主食用米新品種「粒すけ」の本格デビューに合わせ、PR活動を実施します。

#### <主な事業>

- ・「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業 61,500千円（別冊 70頁）
- ・水稲新品種「粒すけ」PR事業【新規】 32,500千円（別冊 71頁）

#### <農業の振興>

- 経営の大規模化による生産性の向上を図るため、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地集積を支援するほか、園芸産地の生産力向上のため、施設の整備や省力化機械の導入等に対して引き続き助成します。
- 発生地域が拡大しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う緊急かつ総合的な防除対策を推進します。
- 被災した安房地域の特産果樹産地において、現状調査や災害に強いモデルほ場の設置など、産地の再生に向けた支援を行います。
- イノシシなどの有害鳥獣による被害を防止するため、捕獲事業や防護柵の設置に対する助成等を行います。令和2年度は、新たに捕獲個体の処理施設等の整備に対して助成し、捕獲従事者の負担軽減を図ることにより、捕獲数の増加を目指します。

#### <主な事業>

- ・農地集積加速化促進事業 464,400千円（別冊 72頁）
- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 350,000千円（別冊 73頁）
- ・ジャンボタニシ緊急防除対策事業【一部新規】 43,700千円（別冊 74頁）
- ・特産果樹産地再生事業【新規】 4,200千円（別冊 75頁）
- ・野生鳥獣総合対策事業【一部新規】 621,828千円（別冊 76頁）
- ・イノシシ等有害獣被害防止対策事業 366,630千円（別冊 77頁）

### <畜産業の振興>

- 和牛産地としての基盤強化のため、繁殖和牛の増頭や改良に対して助成するとともに、新たに「和牛オリンピック」への出品を支援し、ブランド力の向上を図ります。
- C S Fの感染を予防するため、県内養豚農家等を対象に、ワクチン接種を実施します。初回接種については、緊急的な実施となるため無料で行います。

#### <主な事業>

- ・肉用牛ブランド力向上対策事業【一部新規】 18,343千円（別冊 78頁）
- ・C S Fワクチン接種事業【新規】（元年度2月補正・2年度当初あわせ）  
306,399千円（別冊 79頁）

### <林業、水産業の振興>

- 県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等の経費を助成するとともに、道路や電線など重要インフラ施設に近接する森林において、更なる倒木被害の発生を防止するため、緊急的に実施する復旧整備や伐採等を支援します。
- 老朽化が進んでいる水産総合研究センターについて、東京湾漁業研究所の大規模改修に向けた基本設計及び種苗生産施設の基礎調査を実施します。

#### <主な事業>

- ・森林整備事業【一部新規】〔再掲〕（元年度2月補正・2年度当初あわせ）  
394,919千円（別冊 15頁）
- ・水産総合研究センター再編整備事業 89,233千円（別冊 80頁）

## (2) 社会基盤づくり

### <道路等の整備>

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和2年度は、北千葉道路について、印西市～成田市間の事業中区間の整備と、市川市～船橋市間の環境アセスメント・都市計画変更の手続きを着実に進めます。

また、圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路の整備を進めるとともに、道路法対策や橋りょうの耐震対策、電線類地中化など、防災対策を強化します。

- 交通事故防止のため、歩道整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

#### <主な事業>

- ・道路ネットワーク事業 65,764,527千円 (別冊 81頁)
- ・交通安全施設整備事業[再掲](元年度2月補正・2年度当初あわせ) 9,620,769千円 (別冊 22頁)

### <公共交通機関、水道事業>

- 高齢者や障害者をはじめ、誰もが利用しやすい駅となるよう、エレベーターやホームドアなどのバリアフリー設備に対する助成を行い、整備を促進します。
- 路線バス等の地域公共交通を持続可能なものとしていくため、新たに、広域的な交通網の活性化や見直しに取り組む市町村を支援します。
- 水道事業体の経営基盤を強化し、将来にわたって安定して水を届けられるよう、県内事業体の統合や広域連携の効果・進め方等を示す推進プランの策定に当たり、必要な調査を実施します。

#### <主な事業>

- ・鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 99,964千円 (別冊 82頁)
- ・持続可能な地域公共交通の確保支援事業【新規】 38,500千円 (別冊 83頁)
- ・水道広域化推進プラン策定事業【新規】 31,000千円 (別冊 84頁)

### <施設の長寿命化>

- 「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等に取り組みます。

#### <主な事業>

- ・県有建物長寿命化対策事業 17,242,629千円 (別冊 85頁)



## 7 文化・スポーツ・環境施策の推進

### <文化・スポーツ施策の推進>

- 県立図書館と県文書館の複合施設を新たに整備するため、埋蔵文化財調査等を行うとともに、基本設計を実施するための債務負担行為を設定します。
- 県立美術館において、代表的な日本文化である「相撲」を美術的な観点からとらえた特別展を開催するとともに、常設展の充実を図ります。
- さらなる利便性の向上と利用者の安全確保を図るため、総合スポーツセンター野球場に照明設備を設置します。
- 5回目となる「ちばアクアラインマラソン」を本年10月18日に開催し、健康増進や体力の向上促進を図るとともに、千葉県が有する様々な魅力を発信します。
- 本県の障害者アスリートを強化・支援する取組に対し、助成します。

#### <主な事業>

|                        |  |
|------------------------|--|
| ・新県立図書館等複合施設整備事業       | 240,000千円 (別冊 86頁)<br>(債務負担行為 321,000千円) |
| ・県立美術館活性化事業            | 27,014千円 (別冊 87頁)                        |
| ・総合スポーツセンター野球場照明設備設置事業 | 60,000千円 (別冊 88頁)                        |
| ・ちばアクアラインマラソン開催事業      | 145,000千円 (別冊 89頁)                       |
| ・障害者アスリート強化・支援事業【新規】   | 20,000千円 (別冊 90頁)                        |

### <環境施策の推進>

- 生態系への影響や農林水産業への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施するほか、印旛沼及び手賀沼で急速に繁殖している外来水生植物の計画的な駆除等を進めます。
- 住宅用省エネルギー設備の導入を促進するための補助について、エネルギー削減効果が高い、窓の断熱改修に対して新たに助成します。

#### <主な事業>

|                           |                    |
|---------------------------|--------------------|
| ・外来種特別対策事業                | 141,930千円 (別冊 91頁) |
| ・湖沼における外来水生植物対策事業         | 101,330千円 (別冊 92頁) |
| ・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業【一部新規】 | 300,000千円 (別冊 93頁) |

### Ⅲ 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

| 区分                                  | 2年度<br>当初予算<br>① | 元年度<br>当初予算<br>② | 増減額<br>①-②=③ | 比較<br>①/② |
|-------------------------------------|------------------|------------------|--------------|-----------|
| <b>県 税 ①</b>                        | 841,311          | 826,488          | 14,823       | 101.8     |
| <b>地方譲与税 ②</b>                      | 102,701          | 96,630           | 6,071        | 106.3     |
| <b>地方特例交付金 ③</b>                    | 3,152            | 8,002            | ▲4,850       | 39.4      |
| <b>〔臨時財政対策債を含む<br/>実質的な地方交付税〕 ④</b> | [279,000]        | [278,000]        | [1,000]      | [100.4]   |
| 地方交付税                               | 186,000          | 175,000          | 11,000       | 106.3     |
| 普通交付税                               | 185,000          | 174,000          | 11,000       | 106.3     |
| 特別交付税                               | 1,000            | 1,000            |              | 100.0     |
| 交通安全対策特別交付金                         | 1,300            | 1,300            |              | 100.0     |
| 分担金・負担金                             | 9,240            | 7,634            | 1,606        | 121.0     |
| 使用料・手数料                             | 30,005           | 30,140           | ▲135         | 99.6      |
| <b>国庫支出金 ⑤</b>                      | 170,253          | 165,718          | 4,535        | 102.7     |
| 財産収入                                | 1,263            | 1,123            | 140          | 112.5     |
| 寄附金                                 | 5                | 6                | ▲1           | 83.3      |
| <b>繰 入 金 ⑥</b>                      | 74,130           | 34,105           | 40,025       | 217.4     |
| 諸収入                                 | 220,079          | 226,161          | ▲6,082       | 97.3      |
| <b>県 債 ⑦</b>                        | 180,046          | 188,538          | ▲8,492       | 95.5      |
| 建設地方債                               | 87,046           | 85,538           | 1,508        | 101.8     |
| 臨時財政対策債                             | 93,000           | 103,000          | ▲10,000      | 90.3      |
| 合 計                                 | 1,819,485        | 1,760,845        | 58,640       | 103.3     |

[概要]

- ① 県税については、地方消費税が税率の引き上げ等の影響により、301億円の増加が見込まれます。一方で、法人県民税の税率引き下げ等の影響による法人二税の減収や、自動車取得税の廃止に伴う減収があるため、県税全体では、約148億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

| 区分          | R2      | R1      | 差引      |
|-------------|---------|---------|---------|
| 法人二税        | 154,487 | 159,975 | ▲ 5,488 |
| 法人事業税       | 137,000 | 136,109 | 891     |
| 法人県民税       | 17,487  | 23,866  | ▲ 6,379 |
| 個人県民税       | 264,676 | 268,628 | ▲ 3,952 |
| 地方消費税       | 266,675 | 236,531 | 30,144  |
| 不動産取得税      | 16,942  | 17,794  | ▲ 852   |
| 自動車取得税      | 1       | 5,102   | ▲ 5,101 |
| 自動車税（環境性能割） | 5,165   | 2,423   | 2,742   |
| 自動車税（種別割）   | 73,849  | 74,650  | ▲ 801   |
| 軽油引取税       | 39,781  | 40,880  | ▲ 1,099 |
| その他         | 19,735  | 20,505  | ▲ 770   |
| 合計          | 841,311 | 826,488 | 14,823  |

- ② 地方譲与税については、特別法人事業譲与税（元：地方法人特別譲与税）の配分方法の見直しに伴い、約60億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、令和元年度に限り、幼児教育無償化の財源として国から交付された、子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことから、約49億円の減となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率を踏まえ、前年度に比べ10億円の増額を見込んでいます。
- ⑤ 国庫支出金については、私立高校等の就学支援金の拡充や令和2年度国勢調査の実施などにより、約45億円の増となっています。
- ⑥ 繰入金については、台風等被害からの復旧・復興のため、災害復興・地域再生基金の活用を増額するほか、収支差の解消のため、財政調整基金の取崩額を前年度比370億円増の500億円とすることから、約400億円の増額となっています。
- ⑦ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債が減となることから、約85億円の減額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 2年度<br>当初予算<br>① | 元年度<br>当初予算<br>② | 増減額<br>①-②=③ | 比較<br>①/② |
|----------------|------------------|------------------|--------------|-----------|
| <b>人 件 費 ①</b> | 539,056          | 532,788          | 6,268        | 101.2     |
| 〔うち退職手当〕       | [50,400]         | [49,800]         | [600]        | [101.2]   |
| 知事部局           | 67,438           | 66,412           | 1,026        | 101.5     |
| 教育庁            | 346,169          | 344,608          | 1,561        | 100.5     |
| 〔うち小中学校教職員〕    | [222,685]        | [222,476]        | [209]        | [100.1]   |
| 警察本部           | 125,449          | 121,768          | 3,681        | 103.0     |
| 物 件 費          | 38,043           | 36,184           | 1,859        | 105.1     |
| 維持補修費          | 5,305            | 4,843            | 462          | 109.5     |
| <b>社会保障費 ②</b> | 311,362          | 297,164          | 14,198       | 104.8     |
| <b>投資的経費 ③</b> | 173,865          | 169,927          | 3,938        | 102.3     |
| 普通建設           | 158,561          | 156,380          | 2,181        | 101.4     |
| 補助             | 79,289           | 79,693           | ▲ 404        | 99.5      |
| 単独             | 79,272           | 76,687           | 2,585        | 103.4     |
| 受託             | 1,311            |                  | 1,311        | 皆増        |
| 災害             | 1,940            | 1,905            | 35           | 101.8     |
| 直轄             | 12,053           | 11,642           | 411          | 103.5     |
| <b>その 他</b>    |                  |                  |              |           |
| <b>消費的経費 ④</b> | 519,988          | 493,975          | 26,013       | 105.3     |
| 負担金            | 16,222           | 16,082           | 140          | 100.9     |
| 補助金            | 75,218           | 74,450           | 768          | 101.0     |
| 交付金            | 182,588          | 161,120          | 21,468       | 113.3     |
| うち税交付金         | 169,744          | 147,403          | 22,341       | 115.2     |
| 委託料            | 37,340           | 32,886           | 4,454        | 113.5     |
| 貸付金            | 191,693          | 191,703          | ▲ 10         | 100.0     |
| その他            | 16,927           | 17,734           | ▲ 807        | 95.4      |
| <b>公 債 費 ⑤</b> | 222,401          | 216,700          | 5,701        | 102.6     |
| 積 立 金          | 3,886            | 3,800            | 86           | 102.3     |
| 繰 出 金          | 5,429            | 5,314            | 115          | 102.2     |
| 予 備 費          | 150              | 150              |              | 100.0     |
| <b>合 計</b>     | 1,819,485        | 1,760,845        | 58,640       | 103.3     |

## [概要]

- ① 人件費については、令和元年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、会計年度任用職員制度が導入され、非常勤職員に期末手当が支給されることなどから、約63億円の増額となっています。
  
- ② 社会保障費については、令和元年10月から実施された幼児教育無償化の影響が平年度化されることにより約74億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金の増や、保育所等の増に伴う運営費給付の増加も見込まれるため、全体としては約142億円の増額となっています。
  
- ③ 投資的経費については、普通建設単独事業が、総合スポーツセンター野球場の耐震化・大規模改修事業の完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めることや、防災減災対策のため、河川改良や土砂災害対策を実施していくことなどから、約39億円の増額となっています。
  
- ④ その他消費的経費については、消費税率の引き上げや、新たに法人事業税交付金が創設されることなどから、市町村への税交付金が約223億円増額となることに加え、委託料が令和2年度国勢調査の実施などにより約45億円増額となることなどから、全体では約260億円の増額となっています。

なお、補助金については、幼児教育無償化に係る事務費が減額となる一方で、私立高校等の授業料や入学金の保護者負担の軽減を充実させることから、約8億円の増額となっています。
  
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約57億円の増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

| 区 分       | 令和2年度<br>当初予算<br>(A) | 令和元年度<br>当初予算<br>(B) | 増減<br>(A)-(B) |
|-----------|----------------------|----------------------|---------------|
| 建設地方債①    | 870                  | 855                  | 15            |
| 臨時財政対策債等② | 930                  | 1,030                | ▲100          |
| 計(①+②)    | 1,800                | 1,885                | ▲85           |

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和2年度の県債の発行額は1,800億円であり、臨時財政対策債が減となっていることから、前年度と比べ85億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業などが増となる一方で、総合スポーツセンター野球場の耐震化・大規模改修事業の完了などによる減もあることから、前年度と比べ15億円の増となっています。

## (2) 県債残高の状況

(単位：億円)

| 区 分                     | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度<br>(ア) | 令和2年度<br>(イ) | 増 減<br>(イ)－(ア) |
|-------------------------|--------|--------|--------------|--------------|----------------|
| 建設地方債等①                 | 13,864 | 13,443 | 13,340       | 13,185       | ▲155           |
| 建設地方債                   | 13,079 | 12,700 | 12,634       | 12,521       | ▲113           |
| 退職手当債                   | 785    | 743    | 706          | 664          | ▲42            |
| 臨時財政対策債等②               | 16,858 | 17,236 | 17,496       | 17,470       | ▲26            |
| 計(①+②)                  | 30,722 | 30,679 | 30,836       | 30,655       | ▲181           |
| (参考)満期一括償還<br>のための積立金残高 | 4,619  | 5,074  | 5,339        | 5,687        | 348            |

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 平成30年度までは決算額、令和元年度は2月補正後見込み

- 令和2年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆655億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ155億円減少する見込みです。
- また、近年は、臨時財政対策債の新規発行額が減少していることから、臨時財政対策債等の残高についても、前年度と比べ26億円減少する見込みです。

## IV 主要事業

### 1 くらしの安全・安心の確立

#### <令和元年の台風等災害からの復旧・復興>

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業]

○一部損壊の住宅への支援（建築指導課） 800,000千円  
(既定予算とあわせ 4,000,000千円)

令和元年台風15号及び19号、10月25日の大雨により被災された方の早期の生活再建を支援するため、これまで支援制度の対象外であった一部損壊の住宅の修理費用について、国の制度を活用した助成と併せ、上限額の上乗せや補助対象の拡充など地方単独の支援により、最大で50万円を助成します。

[補助対象] 被災した屋根・外壁等の修理費用

#### 1. 災害救助法適用地域の被災住宅で一部損壊10%以上の場合

- ・修理費が150万円を超える分について、20%（20万円）を上限に支援

災害救助法の応急修理とあわせて、最大50万円

（補助率）県8/10、市町村2/10

※修理費150万円以下の分については、災害救助法の応急修理により、最大30万円まで国と県が協調して補助（補助率：国1/2、県1/2）

#### 2. 災害救助法適用地域の被災住宅で一部損壊10%未満 及び 災害救助法適用外地域の一部損壊住宅の場合

##### (1) 国交付金の対象となる修理

国交付金を活用し、修理費の20%（30万円）を上限に支援するとともに、修理費が150万円を超える場合については、地方単独で最大20万円を上乗せ

（補助率）修理費150万円以下：国5/10、県3/10、市町村2/10

修理費150万円超：県8/10、市町村2/10

##### (2) 国交付金の対象とならない修理

修理費の20%（50万円）を上限に地方単独で支援

（補助率）県8/10、市町村2/10

※（1）と（2）の併用可能。ただし、あわせて最大50万円が上限



○令和元年の台風15号等に係る災害救助事業（防災政策課）

1,400,000千円（R1.2補正 1,300,000千円）

被災市町村が行った住宅の応急修理などの災害救助に要する経費について、災害救助法に基づき負担します。

[負担割合] 国 1/2、県(基金)1/2

○応急仮設住宅の借上げ（住宅課）

426,720千円（R1.2補正後 230,998千円）

災害救助法に基づく応急仮設住宅として、県が民間賃貸住宅を借ります。

[借上戸数] 600戸を予定

○災害復興住宅資金利子補給事業（住宅課）

25,000千円（R1.2補正 204千円）

（債務負担行為の設定）

被災した住宅の補修等に係る被災者の経済的負担を軽減するため、被災者が資金を金融機関から借り入れる場合に、市町村と共同して利子の一部を助成します。

[利子補給額] 市町村が行う利子補給に対し、県が市町村に1%分を上限に助成

○セーフティネット資金利子補給事業（経営支援課）

147,000千円（R1.2補正 8,500千円）

被災した中小企業が設備等を復旧する際などに、金融機関から融資を受けた、中小企業振興資金の災害対策資金（セーフティネット資金）について利子補給を行います。

○被災農業者・漁業者向け利子補給・債務保証料補助事業（団体指導課） 24,558千円  
（債務負担行為の設定）

被災した農業者及び漁業者が、経営の維持安定又は施設の復旧のため、金融機関から資金を借り入れる場合に、市町村と共同して利子及び債務保証料の助成を行います。

[貸付概要] 農業・漁業の再生産に必要な資金 貸付限度額 600万円 償還期限7年以内  
農業・漁業用施設の復旧資金 貸付限度額 1,000万円 償還期限8年以内  
(うち据え置き2年以内)

[貸付機関] 農協・信漁連等金融機関

○特産果樹産地再生事業【新規】（生産振興課） 4,200千円

被災した安房地域の特産果樹産地において、若い担い手への園地集約につなげるため、園地の現状調査や自然災害に強い栽培モデルほ場の設置、樹木再生の調査など、産地の再生に向けた支援を行います。

[事業内容]

- ・ほ場状況調査 1,550千円
- ・栽培モデルほ場の設置 1,930千円
- ・樹木再生調査 720千円

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業（河川整備課）

1,728,000千円（R1 784,000千円）  
（債務負担行為 512,000千円）

令和元年度の大雨による甚大な被害を踏まえ、一宮川流域において同規模の降雨による再度の浸水被害ゼロを目指すため、関係機関が行う内水対策や土地利用施策と連携し、今後10箇年の特別緊急事業により、河道の拡幅や調節池の増設などを実施します。

[主な事業内容]

- ・一宮川中流域における河道拡幅や河道断面の拡大 250,000千円
- ・一宮川下流域における河道掘削による流下能力の確保 20,000千円
- ・一宮川第二調節池の増設、堤防嵩上げなどの河川改修  
(旧事業名称：一宮川浸水対策事業) 1,428,000千円（R1 784,000千円）

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業（河川整備課） 100,000千円  
（既定予算とあわせ 900,000千円）

令和元年度の大雨による甚大な被害を踏まえ、一宮川流域において同規模の降雨による再度の浸水被害ゼロを目指すために実施する特別緊急事業について、必要な測量、設計等の経費を計上します。

[主な事業内容]

- ・用地測量、物件調査、概略設計

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業]

○被災農業施設等復旧支援事業（担い手支援課） 3,069,000千円  
（既定予算とあわせ 26,909,500千円）

台風等により甚大な被害が発生した農業用ハウス等の施設の再建・修繕や撤去の経費とともに、再建・修繕と併せてハウスを強化・補強する経費についても助成します。

[事業内容]

- ・施設の再建・修繕、撤去

[補助対象] 農業用ハウス、畜舎、加工用機械等の再建、更新、修繕、撤去・処分に係る経費

[補助率] 9/10以内（国3～5/10以内、県2～4/10以内、市町村2/10以内）

- ・農業用ハウスの強化、補強

[補助対象] 復旧に併せてハウスを強化・補強するための経費

[補助率] 1/2以内（国3/10以内、県2/10以内） 上限500万円

○農業用ハウス強靱化緊急対策事業（生産振興課） 80,620千円（R1.9補正 37,200千円）

台風・大雪等の災害による被害を防止するため、農家が行う農業用ハウスの補強対策等に係る経費に対し助成するとともに、日常的な保守管理を行うためのマニュアル作成や講習会を開催します。

[事業内容]

- ・災害対策マニュアルの作成、講習会の開催等 2,320千円

- ・農業用ハウスの補強等への補助 78,300千円

[補助対象] 農業用ハウスの補強、防風ネット・融雪装置等の設置

[補助率] 1/2以内

[参考：令和元年度 2 月補正予算案計上事業]

○地域コミュニティ施設等再建支援事業【新規】（市町村課） 150,000 千円

台風 15 号・19 号、10 月 25 日の大雨により被害を受けた集会所などの地域コミュニティ施設について、自治会・町内会等が行う施設の復旧に要する経費に対し、助成します。

[補助先] 県内市町村（間接補助）

[対象経費] 自治会・町内会等が行なう地域コミュニティ施設の復旧（建替え・修繕）

[施設要件] 地域の住民がコミュニティ活動等で利用するために、維持・管理している施設であること

[補助率] 1/3

[補助上限額] 1 施設あたり 建替え 5,000 千円、修繕 2,500 千円

○児童相談所一時保護所等への非常用自家発電機の整備【新規】（児童家庭課）

21,000 千円

停電発生時に、入所児童の体調管理等に必要となる最低限の電力を確保するため、可搬式の非常用自家発電機を整備します。

[整備台数] 7 施設 30 台

[参考：令和元年度 2 月補正予算案計上事業]

○非常用自家発電設備整備事業（高齢者福祉課、医療整備課、障害福祉事業課） 714,800 千円

災害時に高齢者福祉施設や障害者支援施設等の入所者等の安全な生活環境を確保するため、非常用自家発電設備の整備について、助成します。

[補助率] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

[補助対象] 非常用自家発電設備

|       |            |            |
|-------|------------|------------|
| [内 訳] | 特別養護老人ホーム等 | 450,000 千円 |
|       | 介護老人保健施設   | 75,000 千円  |
|       | 障害者支援施設等   | 189,800 千円 |

- 特別支援学校への医療的ケア用発電機の整備【新規】（特別支援教育課） 8,523千円  
災害等による停電発生時にも、人工呼吸器や喀痰吸引機を用いた医療的ケアを継続的に実施するため、特別支援学校に非常用発電機を整備します。  
[整備対象校] 特別支援学校20校（26台）

- 信号機滅灯対策事業【新規】（警察本部交通規制課） 33,000千円  
停電により、信号機が機能しなくなることがないように、持ち運びが可能な発電機等を整備します。  
[事業内容]  
・可搬型発動発電機の整備200台

- ダムの子備発電設備機能強化【新規】（河川整備課） 278,300千円  
(債務負担行為 50,000千円)  
大規模停電時においても、ダムゲートなどの操作が可能となるよう、子備発電設備機能を強化します。  
[事業内容]  
・高滝ダム・亀山ダムの子備発電設備機能強化（運転可能時間を72時間へ延伸）

## <地域防災力の向上>

### ○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課） 250,000千円（R1 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させ、県全体の地域防災力の向上を図るため、市町村が地域の実情を踏まえて主体的に実施する事業に補助します。

なお、令和元年の台風・大雨では、長期停電や断水、通信の途絶が発生したことから、ライフラインの確保や情報伝達体制を強化するため、事業費を増額し、今後3年間で整備を進めます。

[補助率] 1/2

### ○大規模災害広域避難基礎調査事業【新規】（防災政策課） 10,000千円

東葛地域等の人口集中地域で高潮等による大規模災害の発生が予想された場合に、東京方面から多くの避難者が見込まれる一方、県内においても遠方に避難する多数の住民が駅に集中したり、避難する方向が特定の地域に偏ったりする事態が想定されます。

こうした事態を想定し、円滑な避難が行われるよう、鉄道事業者等や市町村との協議を進めるため、避難者の規模や避難の方向等を把握する調査を実施します。

[対象地域]

東京湾沿岸等の人口密集地域

[調査内容]

対象地域内の駅ごとの広域避難者数、避難方向別の可能輸送力

### ○備蓄物資整備事業（危機管理課） 150,000千円（R1 100,739千円）

「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画」に基づき備蓄している物資のうち、災害対応での払い出しにより消耗した分の補てんや賞味期限が到来する分の更新等を行います。

また、昨年台風15号等での経験を踏まえ、県が平時から備えおくべき物資の種類や数量を検証し、備蓄計画の見直しを行なったうえで、必要な物資の増強を速やかに行います。

○防災訓練事業（危機管理課） 30,000千円（R1 180,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して防災訓練を実施します。

なお、訓練内容については、台風15号等での災害対応に係る検証結果等を踏まえ、より実践的な内容に見直しを行い、災害対応力の充実・強化を図ります。

[主な訓練内容]

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 16,500千円
- ・図上訓練 10,000千円
- ・津波避難訓練 2,375千円
- ・帰宅困難者対策訓練 700千円
- ・土砂災害避難訓練 425千円

○防災研修センター運営事業（防災政策課） 40,320千円（R1 36,600千円）

（債務負担行為 120,000千円）

消防学校の防災研修センターにおいて、自主防災組織をはじめとする県民等に対し、実践的な研修を行います。

また、令和3年度以降の研修について、台風15号等の災害の教訓などを踏まえ、地域の自助・共助を強化するため、研修内容の一層の充実を図ります。

[事業内容]

- (1) 令和2年度の研修実施委託 37,260千円
- (2) 令和3年度～令和5年度の研修委託
  - ・研修企画費等 3,060千円（令和2年度予算）
  - ・研修実施委託 120,000千円（債務負担行為）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた消防・救急体制構築事業【新規】

（危機管理課）150,000千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催期間中の競技会場や空港、その周辺地域における消防・救急体制に万全を期すため、県内消防本部の応援体制の構築及びNBC等テロに対応するための資機材の整備について、助成します。

[補助先]

- ・開催地・空港所在地の地元消防本部（受援消防本部）
- ・応援部隊を派遣する県内消防本部（応援消防本部）

[対象経費]

応援・受援に要する車両の輸送費、テロ対応資機材購入費 等

[補助率] 10/10（全額国庫）

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業〔一部再掲〕（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

25,725,955千円（R1 23,408,453千円）

（債務負担行為 2,011,000千円）

令和元年度の台風15号、19号、10月25日の大雨による甚大な被害から、着実に復旧・復興を果たすため、河道拡幅や護岸整備などの河川改良や、急傾斜地の擁壁工などの土砂災害対策を強化し、激甚化する災害から、県民の生命・財産を守ります。

[主な事業]

（補助事業）

- ・河川事業 7,304,421千円（R1 5,712,444千円）
  - ・河道拡幅などの河川改良 6,728,950千円（R1 5,527,780千円）
  - ・予備発電設備機能強化などのダム機能確保 575,471千円（R1 184,664千円）
- ・海岸事業 1,119,000千円（R1 1,136,000千円）
- ・砂防事業 1,723,300千円（R1 1,508,000千円）
  - ・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 1,463,300千円（R1 1,248,000千円）
- ・河川海岸津波対策事業 1,790,000千円（R1 4,576,000千円）
  - ・河川津波対策（一宮川堤防かさ上げ等） 1,790,000千円（R1 1,500,000千円）

（単独事業）

- ・河川事業 8,133,888千円（R1 5,320,586千円）
  - ・中小河川の河川改良 6,377,588千円（R1 4,137,500千円）
    - うち河道内の堆積土等の撤去 1,975,200千円（R1 350,300千円）
  - ・ダム堆砂対策などのダム機能確保 968,782千円（R1 669,662千円）
  - ・排水機場等の整備補修、水位計の更新などの水防事業 702,018千円（R1 467,324千円）
- ・海岸事業 873,678千円（R1 753,143千円）
- ・砂防事業 796,668千円（R1 628,280千円）
  - ・急傾斜地の擁壁工事（市町村への補助含む）などの土砂災害対策 260,000千円（R1 211,000千円）
  - ・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理 400,000千円（R1 322,000千円）
- ・災害復旧事業 841,000千円（R1 731,000千円）
- ・直轄事業負担金 3,144,000千円（R1 3,043,000千円）
  - ・利根川、江戸川等河川改修事業 2,159,000千円（R1 1,495,000千円）
  - ・思川開発事業 792,000千円（R1 278,000千円）



[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○河川・海岸・砂防事業〔一部再掲〕（河川整備課・河川環境課） 1,545,000千円  
（既定予算とあわせ 28,073,400千円）

台風等での被害を踏まえ、氾濫発生危険性が高い区域において、洪水時の河川水位の低下を図るための河道掘削や河川堤防の強化を進めます。また、被害が大きかった一宮川流域において、今後10箇年の特別緊急事業を進めるため、必要となる測量などに係る費用のほか、市町村が進めるがけ崩れ対策事業へ国と協調した補助の実施や災害時の観測に特化した危機管理型水位計の設置などの事業費を計上します。

[主な事業]

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| ・総合流域防災事業             | 132,000千円 |
| ・広域河川改修事業             | 636,000千円 |
| ・一宮川流域浸水対策特別緊急事業（再掲）  | 100,000千円 |
| ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業     | 100,000千円 |
| ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業【新規】 | 455,000千円 |
| ・水防整備事業【新規】           | 92,000千円  |
| ・土砂災害警戒対策事業           | 30,000千円  |

○河川津波対策事業〔再掲〕（河川整備課） 1,790,000千円（R1 1,500,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の河川において、堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[主な事業]

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| ・堤防かさ上げ工事 | 970,000千円（R1 590,000千円） |
| ・開口部対策    | 640,000千円（R1 910,000千円） |

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 131,000千円（R1 22,900千円）

土地改良施設の地震等による被害を未然に防止するため、耐震性点検、ハザードマップの作成等を行う市町村を支援します。

[主な事業]

- ・ため池（ハザードマップの作成） 126,000千円 睦沢町など8市町（105か所）
- ・農道（橋梁耐震化対策整備計画策定） 5,000千円 大多喜町（1か所）

○農地防災事業（耕地課） 2,471,170千円（R1 2,291,930千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業] 2,201,170千円（R1 2,091,930千円）

[主な事業]

- 湛水防除事業 1,088,535千円（R1 830,050千円）一松地区（白子町）など5地区
- ため池等整備事業 204,017千円（R1 233,380千円）大正地区（館山市）など5地区
- 地すべり対策事業 285,618千円（R1 331,500千円）田子山田地区（鋸南町）など6地区

[単独事業] 270,000千円（R1 200,000千円）

[主な事業]

- 地すべり対策事業 215,000千円（R1 185,000千円）鋸南町地区など5地区

○治山事業（森林課） 1,853,543千円（R1 1,583,155千円）

山崩れや地すべりによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

[事業内容]

・補助事業 1,261,000千円（R1 1,049,600千円）

山地治山事業 272,000千円（R1 270,500千円）

復旧治山事業 130,000千円（R1 120,000千円）

保安林整備事業 823,500千円（R1 623,600千円）

うち津波対策分 490,000千円（R1 485,000千円）

治山施設災害関連事業 35,500千円（R1 35,500千円）

・単独事業 191,543千円（R1 137,555千円）

・災害復旧事業 401,000千円（R1 396,000千円）

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○治山事業（森林課） 440,000千円

（既定予算とあわせ 2,903,009千円）

令和元年10月25日の大雨により発生した山地災害箇所への復旧を行うほか、早急に治山対策を行う箇所を前倒しで実施するため、事業費を増額します。

[事業内容]

・山地治山事業 85,000千円

・治山施設災害関連事業 355,000千円

## <施設の耐震化>

### ○県立学校における安全対策（教育施設課） 750,860千円（R1 1,832,600千円）

全ての県立学校における屋内運動場等の天井の落下防止対策を令和2年度中に完了させます。  
また、老朽化した校舎等の解体を行います。

[事業内容]

#### 1 県立学校非構造部材対策事業 664,860千円（R1 1,704,000千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 改修工事 32校34棟

#### 2 県立学校老朽化対策事業 86,000千円（R1 128,600千円）

[実施内容] 耐震性の不足により使用を中止した校舎の解体

[事業箇所] 工事2校2棟

### ○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 686,000千円（R1 473,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助先] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[対象経費] 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費

[補助率] 1/2

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課） 80,300千円（R1 117,200千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

[事業内容]

・住宅等の耐震化事業 46,700千円（R1 87,200千円）

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・補強設計・工事監理・耐震改修  
戸建住宅の補強設計・耐震改修等をセットにした総合的支援メニュー  
戸建住宅以外の耐震診断 等

[補助率] 耐震診断、補強設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6  
総合的支援メニュー：定額補助 最大100万円（国1/2、県1/4、市町村1/4）  
戸建住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%

・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業 19,500千円（R1 17,000千円）

[補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）

[補助率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2  
その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6

・コンクリートブロック塀等安全対策 14,100千円（R1 13,000千円）

[補助対象] 市町村が指定する民間のブロック塀等の診断、除却

[補助率] 診断、除却：国1/3、県1/6、市町村1/6

○夷隅合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課） 32,000千円

老朽化が著しく耐震性が低い夷隅合同庁舎の再整備を行います。

また、再整備にあたっては、防災備蓄倉庫を集約するなど、地域の防災活動拠点として必要な機能を確保できる近隣の土地に移転したうえで、建て替えます。

[経費内訳]

・基本設計 24,000千円

・地質調査等 8,000千円

[整備期間] 令和2年度～令和6年度

[入居機関] 夷隅地域振興事務所、茂原県税事務所大多喜支所、夷隅農業事務所  
夷隅土木事務所大多喜出張所、東上総教育事務所夷隅分室

○山武合同庁舎再整備事業（資産経営課）

200,000千円（R1 71,000千円）

（債務負担行為 410,000千円）

山武合同庁舎の老朽化及び耐震性不足に対応するため、周辺の東金合同庁舎等と集約の上、再整備を行い、県民の利便性の向上を図ります。

再整備にあたっては、東金合同庁舎の敷地内に仮設庁舎を建て、山武合同庁舎から一時的に移転し、その間に現在の庁舎の解体、新庁舎の建設を行います。

[令和2年度の経費内訳]

- ・新庁舎：実施設計 123,000千円、家屋調査等 27,920千円
- ・仮設庁舎：仮設設置準備工事 9,600千円、家屋調査 19,050千円、賃貸借 20,430千円

[債務負担行為の内訳]

- ・現山武合同庁舎の解体工事 198,000千円以内（令和2年度～令和3年度）
- ・仮設庁舎の賃貸借 212,000千円以内（令和2年度～令和5年度）

[整備期間] 令和元年度～令和8年度

[入居機関] 山武地域振興事務所、東金県税事務所、山武農業事務所、山武土木事務所、東上総教育事務所山武分室

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課）1,206,812千円（R1 1,289,986千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

- ・耐震改修工事
  - 茂原警察署 425,620千円
  - 印西警察署 347,856千円
  - 都町庁舎 433,336千円

## <防犯対策等の強化>

### ○街頭防犯カメラシステム整備事業（警察本部生活安全総務課）

79,501千円（R1 33,023千円）

犯罪の予防や発生時の迅速な対応を図るため、犯罪が多く発生する、駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設し、令和2年度から120台体制で運用します。

[事業内容]

1 既設置分 32,929千円

- ・設置地区 千葉中央署、船橋署、松戸署、柏署の管内5地区
- ・設置台数 50台（10台×5地区）

2 新設分 46,572千円

- ・設置地区 市川署、習志野署、船橋東署、松戸署、市原署、成田署、八千代署の管内7地区
- ・設置台数 70台（10台×7地区）

### ○防犯カメラ映像等高度解析システムの整備【新規】（警察本部刑事総務課）

（債務負担行為 320,000千円）

県民の安全・安心を脅かす殺人等の凶悪犯罪をはじめ、電話d e詐欺や交通事故捜査などのあらゆる事件において、防犯カメラ等の映像を迅速かつ効率的に解析し、事件の早期解決につなげるため、最新の高度映像解析技術を用いた本システムの令和3年度中の導入に向け、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- ・防犯カメラ映像等高度解析システムの整備

## ○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

121,800千円（R1 108,900千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

### 1 県が設置した防犯ボックスの運用 35,800千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所] 3か所：千葉市中央区、柏市、船橋市

[内訳]

- ・セーフティアドバイザーの配置（9人） 33,760千円
- ・防犯ボックスの運用管理 2,040千円

### 2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 86,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

[補助対象] 市町村

[補助内容] ①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）

（補助率 10/10 上限4,000千円）

②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間

（補助率 2/3 上限6,000千円）

## ○「電話d e詐欺」被害防止広報・啓発事業

（くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課）

130,525千円（R1 149,434千円）

依然として後を絶たない電話d e詐欺の防止対策として、「電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の運営など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 102,484千円
- ・電話d e詐欺被害防止CM放送 9,000千円
- ・被害多発エリア集中啓発キャンペーン 9,060千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,200千円
- ・啓発グッズの作成等 3,740千円
- ・「電話d e詐欺」少年加担抑止事業 2,041千円



**○交通安全県民運動（くらし安全推進課） 20,000千円（R1 13,929千円）**

県民一人ひとりが交通安全に対する意識を高め、「交通安全県ちば」を確立させるため、四季の交通安全運動等を通じて、県民総参加による交通安全活動を展開します。

特に、交通事故死者数の減少を目指し、事故状況等を分析し、被害の多い高齢者向けの啓発を強化するなど、事故の発生防止に効果的な取組を実施します。

[事業内容]

- ・四季の交通安全運動の実施 6,000千円
- ・事故防止に向けた広報啓発 14,000千円

**○交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）**

**9,056,015千円（R1 9,026,330千円）**

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

[事業内容]

・補助事業 4,905,686千円（R1 5,334,738千円）

歩道整備、交差点改良等 3,207,800千円（R1 3,541,000千円）

交通管制機器、信号機の新設・改良、標識・標示整備等

1,697,886千円（R1 1,793,738千円）

・単独事業 4,150,329千円（R1 3,691,592千円）

歩道整備、交差点改良等 2,652,200千円（R1 2,319,000千円）

信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備、横断歩道の補修等

1,498,129千円（R1 1,372,592千円）

**○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課）25,500千円（R1 25,287千円）**

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 23,988千円
- ・広報啓発物資の作成 1,394千円

## ○DV等の防止及び被害者支援の推進【一部新規】（男女共同参画課）

229,438千円（R1 170,101千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。令和2年度は、特に児童相談所との連携強化やインターネット等による広報啓発の拡充により、DV被害者の早期発見に取り組みます。

[主な事業]

- |   |                                |                         |
|---|--------------------------------|-------------------------|
| 1 | 相談支援体制の充実                      | 189,457千円（R1 165,312千円） |
|   | ・女性サポートセンターにおける電話相談、一時保護の実施等   | 151,723千円               |
|   | ・地域配偶者暴力相談支援センターにおける相談の実施      | 37,734千円                |
| 2 | 児童相談所等の関係機関との連携強化              | 6,836千円（R1 683千円）       |
|   | ・児童相談所におけるDV相談等の実施【新規】         | 5,170千円                 |
|   | ・関係機関との合同研修による職員の資質向上          | 1,666千円                 |
| 3 | DVの早期発見に向けた広報啓発                | 16,744千円（R1 4,106千円）    |
|   | ・スマートフォン利用者などへのインターネット広報啓発【新規】 | 4,885千円                 |
|   | ・DV防止キャンペーンでの広報啓発              | 3,907千円                 |
|   | ・啓発物資の配布                       | 6,302千円                 |
|   | ・DV予防教育の推進                     | 1,650千円                 |

## ○警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）

183,364千円（R1 238,735千円）

（債務負担行為 2,946,000千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| ・館山警察署（建設工事）     | 2,748千円              |
|                  | （債務負担行為 2,746,000千円） |
| ・旭警察署（実施設計）      | 127,460千円            |
|                  | （債務負担行為 200,000千円）   |
| ・富津警察署（基本設計）【新規】 | 53,156千円             |

## ○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課）

1,100,668千円（R1 559,687千円）

地域の安全を守る交番・駐在所の建替等を実施します。

[事業内容]

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ・建替（工事 18か所、設計 14か所） | 848,352千円 |
| ・改修（工事 16か所、設計 17か所） | 252,316千円 |

## 2 子ども・子育て世代への支援の充実

### <教育>

#### ○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 34,154,375千円（R1 34,462,896千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では24,500円、幼稚園では11,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

#### ○私立学校経常費補助（特別補助・幼稚園教員の人材確保支援事業）（学事課）

262,000千円（R1 247,000千円）

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費に対し、助成します。

[補助対象経費] 学校法人が行う教員の給与改善に要する経費

[補助基準額・補助率]

①通常のベースアップ及び定期昇給の合計を超える分

- ・補助基準額：28年度基本給の6%
- ・補助率：1/2（国 1/4、県 1/4）

②通常のベースアップ及び定期昇給の合計分

- ・補助基準額：1名につき月額2,000円
- ・補助率：10/10（県 10/10）

#### ○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 9,300,000千円（R1 5,906,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

令和2年度は国の制度改正に対応し、年収590万円未満の世帯に対する支給額を引き上げます。

[対象者] 私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額] 年収590万円未満の世帯 生徒1人あたり396,000円/年

年収590万円以上910万円未満の世帯 生徒1人あたり118,800円/年

| 年収区分            | 改正前        |   | 改正後(R2年度～)        |
|-----------------|------------|---|-------------------|
| 250万円未満         | 297,000円/年 | ⇒ | <b>396,000円/年</b> |
| 250万円以上、350万円未満 | 237,600円/年 |   |                   |
| 350万円以上、590万円未満 | 178,200円/年 |   |                   |
| 590万円以上、910万円未満 | 118,800円/年 |   | 118,800円/年        |

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 1,298,000千円（R1 878,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

令和2年度は、全額減免の対象を現行の350万円未満の世帯から640万円未満の世帯まで、2/3減免の対象を現行640万円以下の世帯から750万円未満の世帯まで拡大します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収640万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収640万円～750万円未満程度の者など

○私立高等学校入学金軽減事業補助（学事課） 413,000千円（R1 88,000千円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

令和2年度は、補助限度額を1人あたり10万円引上げ、15万円とします。

[補助対象]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 学校法人が入学金を軽減した額（限度額：15万円）

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 417,000千円（R1 408,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯）

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| ・生活保護受給世帯                    | 年 52,600円 |
| ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯   | 年103,500円 |
| ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年138,000円 |
| ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯           | 年 38,100円 |

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立専門学校入学金・授業料減免事業補助【新規】（学事課）

990,000千円

令和2年4月から始まる「高等教育の修学支援新制度」に対応し、県内の私立専門学校が低所得者世帯の生徒に対する授業料・入学金の減免を行う場合に、県がその経費を助成します。

[対象者] 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯

[補助上限額]

県内の私立専門学校に在学する者で、1人につき以下の額

（令和2年度の在学学生から対象（既入学者も含む））

|          | 区分 | 補助率 | 補助上限額 |       |       |       |
|----------|----|-----|-------|-------|-------|-------|
|          |    |     | 昼間部   |       | 夜間部   |       |
|          |    |     | 入学金   | 授業料   | 入学金   | 授業料   |
| 住民税非課税世帯 | ①  | 3/3 | 160千円 | 590千円 | 140千円 | 390千円 |
| 準ずる世帯    | ②  | 2/3 | 107千円 | 393千円 | 93千円  | 260千円 |
|          | ③  | 1/3 | 53千円  | 197千円 | 47千円  | 130千円 |

※所得基準は家族構成により異なる。

[負担割合] 国1/2、県1/2

○公立高等学校就学支援金（財務課）

9,272,020千円（R1 9,468,000千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生

（保護者の県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の者）

[支給額] 授業料相当額（全日制118,800円）

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務課）

922,586千円（R1 991,856千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生、国立高等専門学校等の生徒がいる保護者等

（道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年84,000円（通信制36,500円）
- ・第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

[負担割合] 国1/3 県2/3

○県立学校 I C T 環境整備事業【一部新規】（教育政策課、学習指導課、特別支援教育課）  
179,182千円（R1 13,681千円）

県立学校にタブレット端末やプロジェクタなどの機器の整備を進めるとともに、各教科において I C T の特性を活かした効果的な学習を行うための検証を行っていきます。

1 教員向け I C T 環境の整備【新規】 105,000千円

教員が I C T 機器を活用した授業を展開できるよう県立高校にプロジェクタ等の I C T 機器を整備します。

[整備内容]

- ・プロジェクタ 300式
- ・タブレット端末 200式 等

2 I C T を活用した学習効果検証事業 60,682千円

(1) 「個別・最適な学び」検証事業【新規】 28,500千円

個々の生徒にとって、より効果的な学びとなるようオンラインコンテンツを活用した学習を行います。

[実施校] 県立高校8校程度

(2) 県立学校普通教室用 I C T 環境整備事業 32,182千円

各教科においてタブレット端末等の情報機器を活用した学習活動を行い、その効果検証等を行います。

[実施校] 県立高校3校及び全特別支援学校36校

3 AIソフト等を活用した外国語教育【新規】 13,500千円

生徒の「話す力」等を強化するためのソフトウェアを、県内全公立中学校及び高等学校等に導入します。

[実施校] 音声リーディングソフト：県内全公立中学校及び高等学校（千葉市除く）

AIソフト：県立高校（2校）及び県立中学校（2校）

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○県立学校 I C T 環境整備事業【新規】（教育政策課） 988,000千円

県立学校のインターネット環境を再整備するとともに、県立中学にタブレットを整備します。

- ・県立学校の LAN の再敷設 960,000千円
- ・県立中学校生徒用タブレット等の整備 28,000千円

## ○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（学習指導課）

177,879千円（R1 175,724千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

### 1 学習サポーター派遣事業 132,370千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

[補助率] 国1/3

[配置人数] 公立小中学校に192人

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

### 2 多様な学習機会の提供 37,533千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] ・体験学習の推進

・先進的な理数教育の推進

### 3 魅力ある授業づくり 4,940千円

優れた教員が行う魅力ある授業を撮影し、他の教員の模範となる動画を作成することにより授業改善を図るとともに、子どもたちに対しても創意工夫した教材を用いるなど学習内容の充実を図ります。

## ○国際的に活躍できる人材の育成（学習指導課、教育政策課）

305,155千円（R1 283,840千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

[事業内容]

### 1 英語教育の推進

#### (1) 英語等外国語教育推進事業（学習指導課） 259,055千円（R1 251,240千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

#### (2) AIソフト等を活用した外国語教育〔再掲〕（学習指導課、教育政策課）13,500千円

生徒の「話す力」等を強化するためのソフトウェアを、県内全公立中学校及び高等学校等に導入します。

### 2 国際交流の推進

#### (1) 高校生等海外留学助成事業（学習指導課） 15,600千円（R1 15,600千円）

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

#### (2) 国際教育交流推進事業（教育政策課） 17,000千円（R1 17,000千円）

アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

## ○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【一部新規】（教育政策課）

14,000千円（R1 14,000千円）

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けられるよう、オリンピック・パラリンピック教育を引き続き実践します。また、大会に向け更なる機運醸成を図るとともに、授業でも活用できる教材を作成するなど大会後も無形のレガシーを引き継いでいきます。

[事業内容]

- 1 推進校における事業実施及び事業成果の普及 6,000千円  
推進校でオリパラ教育を実践するとともに、その成果を各学校へ普及します。
- 2 児童生徒向けリーフレットの作成【新規】 3,000千円  
大会を前に競技への理解・関心を高めるため、県内の全ての児童生徒向けにリーフレットを作成・配付します。
- 3 教育用DVDの作成【新規】 5,000千円  
パラアスリートとの交流や、「共生社会」や「ボランティア」をはじめとするテーマを素材としたDVDを作成し、授業に活用していくことによって、大会後の無形のレガシーを引き継いでいきます。

## ○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 4,714,400千円（R1 3,826,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

[事業内容]

- 1 県立学校大規模改修 1,288,100千円  
[事業箇所] 調査・基本設計 6校32棟  
実施設計 11校59棟  
工事 5校24棟
- 2 県立学校外壁等改修 3,426,300千円  
[実施内容] 外壁・屋上防水工事、サッシ交換工事  
[対象施設] 大規模改修の着手が令和5年度以降となる施設のうち、老朽化が著しいもの  
[事業箇所] 工事 16校24棟



○高等学校再編事業（教育施設課、財務課） 175,100千円（R1 50,000千円）

県立学校改革推進プランに基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・ 犢橋高校への福祉コースの設置 23,000千円
- ・ 天羽高校への工業基礎コースの設置 40,000千円
- ・ 姉崎高校へのものづくりコースの設置 45,000千円
- ・ 佐倉南高校への三部制定時制の設置 8,000千円

○特別支援学校整備事業（教育施設課） 462,600千円（R1 484,300千円）

（債務負担行為 1,264,000千円）

児童生徒の増加に伴う特別支援学校の過密解消のため、校舎等の整備を行います。

[事業内容]

- ・ 柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設（R4供用開始 120人規模） 324,300千円
- ・ 桜が丘特別支援学校教室棟増築（R4供用開始 57人規模） 138,300千円

○県立学校空調設備整備事業（教育施設課、財務課） 1,079,693千円（R1 997,000千円）

（債務負担行為 329,000千円）

猛暑対策として、生徒の体調管理のため、県立高校の空調リース料等について引き続き負担するとともに、教職員の執務環境の改善を図るため、職員室等の管理諸室への空調整備を進めます。

[内訳]

（１）普通教室（高等学校） 867,400千円

- ・ 設置校のリース料（18校分） 87,187千円
- ・ 保護者負担により設置された空調のリース料等（99校分） 780,213千円

（２）職員室等の管理諸室 212,293千円

- ・ 高等学校（設計15校、空調リース料42校） 113,593千円
- ・ 特別支援学校（設計及び工事5校） 98,700千円

○学校におけるいじめ・不登校等対策の推進 939,536千円 (R1 891,183千円)

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員するとともに、SNSを活用した相談事業を拡充するなど、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めます。

[事業内容]

1 学校への支援体制の強化（児童生徒課、警察本部少年課） 826,483千円 (R1 796,295千円)

- ・スクールカウンセラーの配置（児童生徒課） 607,324千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを11人増員します。

[配置人数] 小学校 165人（15人増）、中学校 315人（9人減）、高等学校 85人（5人増）、教育事務所等 11人

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（児童生徒課） 98,574千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

また、児童虐待が疑われるなど緊急性の高い事案に対応するため、令和元年9月から各教育事務所に1名ずつ配置しているスクールソーシャルワーカーについても、引き続き配置を行います。

[配置人数] 小中学校 18人、高等学校 21人、教育事務所 5人

- ・不登校対策支援チームの設置（児童生徒課） 7,302千円

不登校が長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームで支援します。

- ・スクール・サポーターの配置（警察本部少年課） 113,283千円

学校が実施する非行防止やいじめ対策の支援を行うスクール・サポーターを各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

2 相談体制等の充実（児童生徒課、県民生活・文化課） 102,223千円 (R1 80,329千円)

- ・SNSを活用した相談事業（児童生徒課） 25,000千円

令和元年度、高校生を対象に夏休み期間中設置したSNSを活用した相談窓口について、新たに中学生を対象に加えるとともに、開設期間を延長します。

[対象] 県内の中学・高校に通学する生徒約30万人

[実施期間] 令和2年4月下旬～令和3年3月末の週2日及び長期休暇中（予定）

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（児童生徒課） 70,990千円

窓口や電話での相談を24時間いつでも受け付けます。

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 6,233千円

青少年が利用するSNSなどを監視し、いじめ、非行、犯罪被害につながるおそれのある書き込みを把握した場合、関係機関への連絡等を行います。

|                                     |                              |
|-------------------------------------|------------------------------|
| <b>3 学校におけるいじめ対応力強化等（児童生徒課、学事課）</b> | <b>10,830千円（R1 14,559千円）</b> |
| ・生徒指導アドバイザーの配置                      | 6,673千円                      |
| ・いじめ防止啓発資料                          | 2,529千円                      |
| ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等                | 1,628千円                      |

**○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 16,250千円（R1 16,250千円）**

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[業務内容] 専門相談員による電話相談・面接相談（予約制）、保護者向け勉強会 等

**○教員の多忙化対策の推進（教職員課、体育課） 284,000千円（R1 149,000千円）**

教員の長時間勤務を改善するため、教員の事務作業の一部を補助する職員を増員して配置するとともに、市町村の部活動指導員の配置に対し増額して助成します。

[事業内容]

**1 スクール・サポート・スタッフの配置 245,000千円**

[負担割合] 国 1/3 県 2/3

[配置人数] 小中学校 160人 特別支援学校 20人

[業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等

**2 部活動指導員配置に対する助成 39,000千円**

[負担割合] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

[業務内容] 実技指導、大会の引率 等

[配置人数] 中学校 65人

## <子育て環境の充実>

### ○千葉県保育士処遇改善事業（子育て支援課） 1,798,000千円（R1 1,575,000千円）

保育士の確保・定着対策を推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所等の保育士の処遇（給与）改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（政令市は県1/4、政令市3/4）

### ○保育対策総合支援事業（子育て支援課） 868,166千円（R1 867,889千円）

待機児童の解消に向け、保育士の確保や保育の受け皿拡大等に必要な支援を行います。

[主な事業]

- 1 保育士修学資金等貸付事業 53,430千円（R1 62,143千円）  
保育士確保のため、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等の貸付を行います。  
[貸付額]学費5万円（月額）、入学準備金20万円 等
- 2 保育士・保育所支援センター設置運営事業 24,182千円（R1 18,220千円）  
潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営を行います。
- 3 保育補助者雇上強化事業 216,303千円（R1 79,460千円）  
保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を助成します。  
[負担割合]国3/4、市町村1/8、事業者1/8
- 4 都市部における保育所等への賃借料支援事業 472,477千円（R1 593,000千円）  
都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、賃料の一部を助成します。  
[負担割合]国1/2、市町村1/4、事業者1/4
- 5 医療的ケア児保育支援モデル事業 31,694千円（R1 32,850千円）  
保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を配置した場合の経費の一部を助成します。  
[負担割合]国1/2、県1/4、市町村1/4
- 6 認可外保育施設の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 7,744千円（R1 7,744千円）  
死亡事故等重大事故の発生防止や保育の質の確保を図るため、認可外保育施設に対して専門的な知見を持つ指導員を派遣し、安全性の向上に向けた指導を実施します。

## ○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（子育て支援課）

175,844千円（R1 168,781千円）

子ども・子育て支援の充実を図るため、保育分野及び地域子育て支援分野に関わる職員の養成及び資質の向上を図るための取組を実施します。

[主な事業]

### 1 子育て支援員研修事業 27,828千円（R1 20,766千円）

保育士の補助等を行う子育て支援員の認定のため、支援員として必要な知識・技術を習得するための研修を行います。

### 2 放課後児童支援員等研修事業 15,970千円（R1 16,674千円）

放課後児童クラブの支援員の資格認定のため、支援員として必要な児童の安全確認や、生活指導などに関する研修を実施するとともに、放課後児童クラブに従事する者の資質向上を図るための研修を実施します。

### 3 保育士等キャリアアップ研修事業 126,050千円（R1 126,050千円）

民間保育所等の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所等に勤務する保育士等

[対象人数] 県実施分：4,000人、指定研修実施機関分：3,200人

## ○認定こども園施設整備事業（子育て支援課） 2,463,000千円（R1 2,682,000千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[負担割合] 保育所部分：国（基金）1/2、市町村1/4、事業者1/4

幼稚園部分：国（間接）1/2、市町村1/4、事業者1/4

## ○保育所整備促進事業（子育て支援課） 460,000千円（R1 750,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所等の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所等の創設、増築、増改築

[補助率] 保育所等整備交付金等の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

## ○賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業（子育て支援課）

550,000千円（R1 550,000千円）

保育の受け皿整備と待機児童解消を加速するため、賃貸物件を活用した保育所・小規模保育事業所を新設、定員拡大のために改修する場合の費用について、国の助成に県独自の上乗せを行います。

[補助対象] 賃貸物件による保育所等の新設、定員拡大に伴う改修（改修費等、賃借料）

[補助率] 1/8

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

## ○保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 23,000,000千円（R1 18,700,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

## ○小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課）2,971,000千円（R1 3,000,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

## ○幼児教育・保育無償化の実施〔一部再掲〕（子育て支援課、学事課）

13,303,300千円（R1 5,950,000千円）

保育所・認定こども園・私立幼稚園等の無償化に要する経費の一部を負担します。

[対象施設]

- ・認定こども園・保育所等〔再掲〕 8,000,000千円
- ・小規模保育事業を行う事業所等〔再掲〕 3,300千円
- ・私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行） 5,000,000千円
- ・認可外保育施設等 300,000千円

[対象経費] 満3歳未満（住民税非課税世帯に限る）又は3歳～5歳の子どもの利用料。

ただし、対象施設や子どもの年齢によって月額上限あり。

[負担割合] 国1/2（市町村への直接補助）、県1/4、市町村1/4

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 1,182,000千円（R1 950,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。

[補助対象]・特定乳幼児・障害児受入分 87,000千円  
・その他児童分 1,095,000千円

[補助率]・特定乳幼児・障害児受入分：県1/3・市町村2/3  
・その他児童分：県1/2・市町村1/2

○多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課）

2,526,000千円（R1 2,324,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、市町村が地域の実情に応じて実施する、多様な子育てニーズに対応するための事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 466,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 469,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 495,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 812,000千円

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等を行う取組に対して助成します。

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 2,286,000千円（R1 2,281,000千円）  
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。  
〔負担割合〕国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 134,965千円（R1 125,447千円）  
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。  
〔負担割合〕国1/3、県1/3、市町村1/3  
〔実施見込〕33市町

○子ども・子育て支援整備事業（子育て支援課） 373,000千円（R1 316,000千円）  
放課後児童クラブ及び病児保育施設の創設、改築、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。  
〔負担割合〕国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3 等

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（R1 6,700,000千円）  
子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。  
〔実施主体〕市町村  
〔負担割合〕県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）  
〔助成対象〕入院 中学校3年生まで  
通院 小学校3年生まで  
〔自己負担〕入院1日、通院1回につき300円  
〔支給方法〕現物給付



○ひとり親家庭等医療費助成事業（児童家庭課） 483,000千円（R1 317,000千円）

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、令和2年度中に、これまでの償還払いから現物給付に変更するとともに、自己負担額を月1,000円から1日（回）あたり300円に変更し、受給者の利便性の向上や更なる負担軽減を図ります。

[対象者] ひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童 等

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

改正前：通院・調剤1,000円/レセプト1件（月）、入院1食460円等

改正後：入院1日・通院1回につき300円、調剤無料

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

○子育て等応援！チーパス事業（子育て支援課） 64,500千円（R1 23,000千円）  
（債務負担行為 39,000千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。なお、令和3年4月からのチーパス電子化を含めたアプリ等の運用に向けて準備を進めます。

[対象] 県内の妊婦又は中学生までの子どもがいる家庭

[実施方法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示し、サービスを受ける

[費用] 専用サイト運営管理費 4,200千円

広報物資等の作成 3,446千円

更新に係る事業広報費等 28,854千円

[アプリ導入費用] R2：システム開発・導入業務 28,000千円

R3～R6：システム保守・管理 39,000千円

[運用開始] 令和3年4月から

## <児童虐待防止>

### ○児童相談所の機能強化【一部新規】（児童家庭課）

511,413千円（R1.9補正 104,824千円）

（債務負担行為 58,000千円）

児童虐待事案等に適切に対応するため、人員配置の強化や施設整備等により児童相談所の機能強化を図ります。

[事業内容]

#### 1 人員配置の強化

令和4年度までに児童福祉司等の児童相談所職員を260名程度増員します。

なお、令和2年度は、110名程度を増員します。

#### 2 ICTを活用した児童相談所業務改善事業【新規】 33,920千円

（債務負担行為 58,000千円）

児童相談所の業務の適正化及び業務の効率化を図るため、ICT環境等を整備します。

[事業内容]

##### ・児童相談所支援システムの開発 21,000千円（債務負担行為 58,000千円）

児童相談所業務の適正化及び業務効率化を図るため、新たなシステムの開発を行います。

[事業内容] 令和2年度：システム設計・開発 21,000千円

令和3～7年度：システム開発・保守委託等 58,000千円

[運用開始] 令和4年1月見込

[主な機能] ・ジェノグラム作成機能

・会議資料自動作成機能

・業務の進行管理機能 等

##### ・児童相談所職員支援端末導入 10,300千円

職員間等の情報連携を迅速かつ円滑に行うため、出張時の連絡等に使用する公用スマートフォンを導入するとともに、児童相談所に受信用の端末を整備し、職員が家庭や児童の様子を写真等で伝えることで、リアルタイムで緊急会議を実施できる体制を整えます。

[事業内容] ・端末の整備 1,300千円（タブレット6台、スマートフォン100台）

・保守運用 9,000千円（9か月間）

[運用開始] 令和2年7月見込み

##### ・その他のICT環境の整備 2,620千円

#### 3 児童相談所運営監査事業【新規】（児童家庭課） 1,866千円

児童相談所における児童の権利擁護と運営の質の向上を図るため、第三者による運営監査委員会を設置し、評価基準を策定の上、運営等に関する外部評価を行います。

4 児童相談所施設等整備事業 475,627千円 (R1.9補正 104,824千円)

一時保護を必要とする児童の増加に対応するため、一時保護所の増設や備品の整備等を行います。

[主な事業]

・一時保護所の増設 355,000 千円

|     | 定員  | 増員  | 増員後 | 備考            |
|-----|-----|-----|-----|---------------|
| 中央  | 25  | +30 | 55  | 令和2年7月頃供用開始見込 |
| 市川  | 20  | +8  | 28  | 令和2年12月竣工見込   |
| 柏   | 25  | +6  | 31  | 令和2年12月竣工見込   |
| 銚子  | 15  |     | 15  |               |
| 東上総 | 15  |     | 15  |               |
| 君津  | 15  | +12 | 27  | 令和3年2月竣工見込    |
| 合計  | 115 | +56 | 171 |               |

・開設に必要な備品の整備 72,000 千円

新たに一時保護所を増設する3児相のほか、移転後の新中央児童相談所の開設に必要な備品の整備を行います。

・公用車の増車 18,890 千円

職員の増員等に対応するため、公用車を16台増車します。

・非常用自家発電機の整備【新規】〔再掲〕 21,000 千円

停電発生時に、入所児童の体調管理等に必要な最低限の電力を確保するため、可搬式の非常用自家発電機を整備します。

[整備台数] 7施設30台

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 453,812千円 (R1 330,589千円)

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

令和2年度は、令和元年度6月補正予算で拡充した事業に引き続き取り組むとともに、里親登録者数の一層の増加を図る取組などを行います。

[主な事業]

1 里親委託推進事業 50,197千円 (R1 33,900千円)

里親制度に関する理解を深め、里親の登録及び委託へ繋げるとともに、里親に対する研修、相談援助、交流推進等を実施します。また、新たに里親制度を紹介する動画を作成し、県ホームページや市町村窓口などで広く周知を図り、里親登録者数の増加に取り組みます。

2 児童相談所虐待防止体制強化事業 171,706千円 (R1 109,915千円)

24時間365日電話相談に応じるとともに、児童虐待通報があった場合、児童福祉司と目視による安全確認を行う児童安全確認協力員の配置等を行います。

- 3 児童相談所専門機能強化事業 46,324千円 (R1 29,227千円)  
児童相談所職員に対する各種研修の実施や弁護士等の専門家の協力・助言を得る体制の強化を図ります。
- 4 児童虐待対策関係機関強化事業 15,090千円 (R1 10,878千円)  
市町村担当者等への各種研修の実施や要保護児童対策地域協議会への専門家の派遣など、関係機関への支援等を行います。
- 5 子ども虐待防止地域力強化事業 30,000千円 (R1 10,000千円)  
児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を年度を通して展開し、通告義務や相談機関の周知等を図ります。
- 6 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,432千円 (R1 4,432千円)  
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置や地域保健医療従事者に対する研修等の実施により、医療機関における児童虐待対応の強化を図ります。
- 7 子どもの心の診療ネットワーク事業 7,890千円 (R1 7,890千円)  
虐待により心理的なケアが必要な児童に関する市町村や医療機関からの相談に対応するため、拠点病院へコーディネーターを配置し、助言等を行うとともに、医療機関や関係機関を対象とした研修等を実施します。
- 8 乳児院等多機能化推進事業 79,827千円 (R1 69,193千円)  
入所児童の家族や地域で子育て中の家庭等からの相談に対する育児指導、入所児童への医療的なケアの強化を実施する乳児院や児童養護施設等への支援を行います。

## ○学校との連携機能強化（児童生徒課・教職員課）99,777千円 (R1.6補正 67,000千円)

学校と関係機関の連携を強化し、児童虐待の未然防止・早期対応を図るため、担任教諭が児童へのきめ細かな見守りやケアを行えるよう授業の一部を代替する非常勤講師や、緊急性の高い困難事案にも迅速に対応できるスクールソーシャルワーカー等を配置します。

[事業内容]

- ・非常勤講師の配置 86,285千円  
児童の見守りやケアをきめ細かく行えるよう、担任の授業の一部を代替する非常勤講師を配置します。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置〔再掲〕 11,078千円  
児童虐待が疑われるなど緊急性の高い困難事案にも迅速に対応できるよう、スクールソーシャルワーカーを各教育事務所にも1名ずつ配置します。
- ・スクールロイヤーを活用した法的相談体制の構築 2,414千円  
教職員が不当な圧力等に毅然と対応できる体制の構築に向け、スクールロイヤーを活用した法的相談等を実施します。

○児童養護施設等体制強化事業（児童家庭課） 106,866千円（R1.9補正 31,940千円）

児童養護施設等における人材確保及び要保護児童の受け入れ体制を強化するため、児童指導員等を目指す者を、児童指導員等の補助を行う職員として雇用する施設に対し補助を行います。

[対象施設] 児童養護施設、乳児院 等

[対象経費] 職員の雇い上げに係る費用

[補助率] 10/10（上限額 3,958千円/1施設）

○次世代育成支援対策施設整備交付金事業（児童家庭課）

589,178千円（R1 411,592千円）

児童福祉施設等の整備促進及び入居している児童の処遇向上を図るため、社会福祉法人等が実施する施設等の整備に対し助成します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4

[対象事業] 児童福祉施設の建替え 等

○DV等の防止及び被害者支援の推進【一部新規】〔再掲〕（男女共同参画課）

229,438千円（R1 170,101千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。令和2年度は、特に児童相談所との連携強化やインターネット等による広報啓発の拡充により、DV被害者の早期発見に取り組みます。

[主な事業]

- 1 相談支援体制の充実 189,457千円（R1 165,312千円）
  - ・女性サポートセンターにおける電話相談、一時保護の実施等 151,723千円
  - ・地域配偶者暴力相談支援センターにおける相談の実施 37,734千円
- 2 児童相談所等の関係機関との連携強化 6,836千円（R1 683千円）
  - ・児童相談所におけるDV相談等の実施【新規】 5,170千円
  - ・関係機関との合同研修による職員の資質向上 1,666千円
- 3 DVの早期発見に向けた広報啓発 16,744千円（R1 4,106千円）
  - ・スマートフォン利用者などへのインターネット広報啓発【新規】 4,885千円
  - ・DV防止キャンペーンでの広報啓発 3,907千円
  - ・啓発物資の配布 6,302千円
  - ・DV予防教育の推進 1,650千円

### 3 福祉・医療の充実

#### ① 障害者福祉

##### ○重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課）

4,500,000千円（R1 4,400,000千円）

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、令和2年度中に精神障害者を対象に加えます。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級、療育手帳 ㊤、Aの1、Aの2、  
精神障害者保健福祉手帳1級の保持者

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等  
(入院1日・通院1回につき300円の利用者負担)

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

##### ○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉事業課、産業人材課）

150,301千円（R1 149,102千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16か所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

## ○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉事業課）

498,628千円（R1 458,256千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

### 1 運営費補助 238,338千円（R1 216,966千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

### 2 家賃補助等 200,000千円（R1 181,000千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

### 3 相談支援等 60,290千円（R1 60,290千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

## ○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉事業課）35,398千円（R1 35,398千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

○発達障害者支援センター運営事業（障害福祉事業課） 60,400千円（R1 60,436千円）

地域での発達障害者支援機能の強化を図るため、発達障害のある方に対する支援を総合的に行う「発達障害者支援センター」に、地域支援マネージャーを配置し、医療機関等との連携や事業所などへの個別支援等を行います。

また、行動障害者に対する支援の質の向上を図るため、県が実施している研修を修了した者を行動障害者支援サポーターとして県内施設等へ派遣し、支援に係る助言・指導等を行います。

[事業内容]

- 1 発達障害者支援センター運営業務委託 48,400千円（R1 48,436千円）
- 2 発達障害者支援体制等整備事業 12,000千円（R1 12,000千円）
  - ・医療機関等との連携及び事業所支援等 10,240千円
  - ・行動障害者支援サポーター派遣事業 1,760千円

○てんかん診療連携体制整備事業【新規】（障害者福祉推進課） 3,000千円

てんかん診療拠点機関を県が指定し、治療や相談支援を行うとともに、てんかんに関する普及啓発や県内の診療連携体制の構築を図ります。

[事業内容]

相談窓口等の設置

○千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）

50,373千円（R1 64,000千円）

（債務負担行為 287,000千円）

開設から38年経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足しているため、県民ニーズに対応できるよう、建替えに向けて地質調査を行うとともに、基本設計等を行うため、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- 1 地質調査等 50,373千円
- 2 基本設計等業務委託（債務負担行為 287,000千円）



## ② 高齢者福祉

### ○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） 336,538千円（R1 309,317千円）

介護人材の確保・定着を図るため、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護職の魅力発信、外国人介護人材の就業促進などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

#### 1 介護人材就業促進対策 177,176千円（R1 188,032千円）

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた支援等を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

[補助対象] 市町村、事業者 等

#### 2 介護の未来案内人事業 8,000千円（R1 8,000千円）

県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣やSNSの活用などを通じて、介護職の魅力を発信します。

#### 3 介護に関する入門的研修委託事業 5,756千円（R1 5,285千円）

介護人材のすそ野の拡大に向け、介護未経験者を対象とした入門的研修を実施します。また、研修修了者に対し、職場体験の実施や介護事業所とのマッチングまでの支援を行います。

#### 4 外国人介護職就業促進事業 145,606千円（R1 108,000千円）

介護施設への外国人介護福祉士等の就業を促進するため、外国人介護人材支援センターを設置し相談支援等を行うとともに、留学生受入プログラム等を実施します。

##### (1) 千葉県外国人介護人材支援センター運営事業 28,362千円

- ・相談窓口の設置及び巡回相談の実施
- ・施設向けの労務研修やセミナー等の開催
- ・外国人介護職員等の交流会の実施 等

##### (2) 千葉県留学生受入プログラム 81,994千円

###### ① マッチング支援

留学生と介護福祉士養成施設や介護施設等とのマッチングを適切に行うため、情報収集やコーディネート等を実施します。

###### ② 学費及び居住費の支援

留学前及び留学後の日本語学校の学費や、介護福祉士養成施設に在学中も含めた留学中の居住費に対して、介護施設が負担する経費の一部を助成します。

[補助基準額] (学 費) 留学前 2万円/月 (6か月)、留学後 5万円/月 (1年)

(居住費) 3万円/月 (3年)

[補助率] 1/2

##### (3) 外国人技能実習生への日本語学習支援 35,250千円

介護施設が負担する外国人技能実習生の日本語学習に係る費用について助成します。

[補助基準額] 235千円 [補助率] 10/10

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 4,008,900千円（R1 2,718,400千円）  
（債務負担行為 2,555,000千円）  
（R1 債務負担行為 5,046,000千円）

特別養護老人ホーム及び老人短期入所居室等の創設等に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）  
3,000千円/床（養護老人ホーム）

[整備床数] 620床（特別養護老人ホーム）、60床（老人短期入所居室）

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 2,724,000千円（R1 2,854,000千円）

地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備に要する費用について、市町村に対し助成します。

[補助対象] 地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 地域密着型特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数  
小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 33,600千円 等

[整備床数等] 地域密着型特別養護老人ホーム 58床  
小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）  
2,497,444千円（R1 1,982,800千円）

特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 等

[限度額] 特別養護老人ホーム 839千円×定員数  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 14,000千円 等

[整備床数等] 特別養護老人ホーム 1,807床  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20施設 等

**○介護ロボット導入支援事業（高齢者福祉課） 64,000千円（R1 64,000千円）**

介護事業所における人材確保を図るため、介護従事者の負担を軽減する介護ロボットの導入を行う事業者に対して助成します。

[補助対象施設] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 300千円（1機器あたりの上限額）

[補助率] 1/2

**○介護事業所におけるICT導入支援事業【新規】（高齢者福祉課） 16,800千円**

介護事業所における業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を一体的に管理できる介護ソフトなど業務の効率化に資するICTの導入に対して助成します。

[補助対象施設] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 300千円（1事業所あたりの上限額）

[補助率] 1/2

**○元気高齢者の活躍サポート事業（高齢者福祉課） 10,139千円（R1 10,139千円）**

高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行う事業に対し助成します。

[補助対象] 高齢者を含むNPO法人等

[補助額] 700千円×14団体

**○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課） 270,000千円（R1 270,000千円）**

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅

[補助率]

（新築）住宅建設費の1/20（675千円/戸上限）

（改修）住宅改修費の1/6（900千円/戸上限）

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築：1/10（1,350千円/戸上限）、改修：1/3（1,800千円/戸上限）

## ○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

112,408千円（R1 99,128千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

### 1 認知症疾患医療センター運営事業 54,520千円（R1 36,520千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応に加え、新たに、かかりつけ医や地域包括支援センター等と連携しながら、日常生活を円滑に送るための相談支援等を行います。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

### 2 認知症相談支援事業 5,798千円（R1 5,763千円）

ちば認知症相談コールセンターを設置し、認知症の各種相談を実施するとともに、認知症の人やその家族を支援するための交流会を実施します。

- ・ちば認知症相談コールセンター運営事業 4,998千円
- ・認知症高齢者をかかえる家族交流事業 800千円

### 3 若年性認知症支援事業 5,420千円（R1 4,745千円）

若年性認知症患者への就労、福祉サービスや健康・医療に関する支援等を行うため、コーディネーターを配置するとともに、ピアサポートを実施します。

### 4 医療・介護人材育成事業 40,182千円（R1 41,159千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- ・認知症サポート医等養成研修事業 9,407千円
- ・市民後見推進事業 19,876千円
- ・ちばコグニサイズ普及事業 5,300千円 等

### 5 認知症普及啓発事業 3,502千円（R1 2,680千円）

認知症になっても地域で暮らせるよう、認知症サポーター等の養成や認知症への正しい理解を促進するための啓発等を行います。

- ・認知症サポーター等養成講座 2,384千円
- ・チームオレンジちば促進事業 450千円
- ・認知症チェックリストの作成 308千円 等

### ③ 社会福祉

#### ○千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 7,845千円（R1 181,420千円） （債務負担行為 3,188,000千円）

社会福祉活動の推進や災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、新たな社会福祉センターについて、建替えのための建設工事に着手します。

[整備スケジュール]

平成29～30年度：基本設計、地質調査 等

令和元年度：実施設計 等

令和2～4年度：建設工事

[供用開始] 令和4年度中

[事業内容] 建設工事 3,045千円

家屋事前調査 4,800千円

#### ○生活困窮者自立支援事業【一部新規】（健康福祉指導課）55,853千円（R1 35,873千円）

生活困窮状態からの脱却を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給や就労支援等を行うとともに、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援等を行います。

[事業内容]

##### 1 住居確保給付金 860千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

##### 2 家計改善支援事業【新規】 5,452千円

家計改善を図るため、家計相談や家計計画表の作成支援等を行います。

##### 3 就労準備支援事業 22,502千円

生活習慣の形成や就労体験など、就労に向けた支援を行います。

##### 4 子どもの学習・生活支援事業 27,039千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生等に対し、学びの場を提供するとともに、新たに、相談支援員を配置し、生徒等の生活習慣の改善に関する助言等を行います。

[対象地区] 県内の全17町村

[対象者] 小学校4年生～高校3年生

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 308,574千円（R1 306,824千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（R1 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

## ④ 医療・健康

### ○医師確保関係事業（医療整備課） 959,000千円（R1 952,700千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

#### 1 医師修学資金貸付事業 624,000千円

医師確保を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付コース]

##### ①長期支援コース 477,600千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

貸付月額：公立大学15万円、私立大学20万円

##### ②ふるさと医師支援コース 144,000千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

貸付月額：一律15万円

##### ③産科医志望加算枠 2,400千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する4年次以上の学生  
（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）

加算月額：一律5万円

#### 2 ちば若手医師キャリア形成支援事業 33,000千円

地域で働く医師の確保と派遣される医師のキャリア形成の両立を図るため、診療科別コースの策定や専門医研修指導医の派遣等を実施します。

①診療科別コースの策定 16,000千円

②専門医研修指導医の派遣 14,700千円

③専門研修医を呼び込むためのセミナーの開催 2,300千円

#### 3 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 51,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた情報提供や相談業務、医療技術研修を実施します。

#### 4 医師少数区域等医師派遣促進事業 130,000千円

医師の地域偏在改善や地域医療の基盤を支える医療機関の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が医師少数区域等の医療機関に医師を派遣する場合に助成します。

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先医療機関1/3

**5 産科医・女性医師等の就労支援促進事業 121,000千円**

産科医・助産師に支給される分娩手当や出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

**○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 417,800千円（R1 377,300千円）**

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] 590名（うち特別枠10名）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

特別枠※ 月額 36,000円

※香取海匝医療圏・山武長生夷隅医療圏の病院・診療所への就職を希望する場合

**○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）**

**1,147,952千円（R1 1,009,737千円）**

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

**1 運営費補助 895,578千円**

[対象施設] 救命救急センター 8病院

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

**2 設備整備費補助 252,374千円**

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）



○小児救急電話相談事業（医療整備課）

84,000 千円（R1 84,000 千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師 2～3 人、小児科医 1 人

相談日時 午後 7 時～午前 6 時（毎日）

○救急安心電話相談事業（医療整備課）

44,880 千円（R1 25,833 千円）

（債務負担行為 90,000 千円）

救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や医師による夜間・休日の電話相談について、相談時間を延長して実施します。

[委託先] 一般競争入札により決定

[業務内容]

相談員の配置 看護師 2 人以上及びバックアップ医師 1 人以上

相談日時 月～土：（R1 まで）午後 6 時～午後 11 時（R2 以降）午後 6 時～午前 6 時

日祝日：（R1 まで）午前 9 時～午後 11 時（R2 以降）午前 9 時～午前 6 時

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課）

124,340 千円（R1 116,631 千円）

毎夜間・休日における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療拠点病院運営事業 90,108 千円

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3 施設

[補助率] 2/3

[補助基準額] 1 病院当たり 46,227 千円

2 小児救急医療支援事業 34,232 千円

[対象施設] 小児二次救急支援病院 4 市 1 組合

[補助率] 1/2

[補助基準額] 休日昼間及び夜間 26,310 円×診療日数

電話相談実加算 14,838 円×診療日数

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 501,977千円（R1 497,953千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 205,771千円（R1 253,523千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築

[補助率] 1/3

[補助先] 鴨川市立国保病院

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,018,393千円（R1 1,014,628千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 987,110千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 総合周産期母子医療センター 3病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 31,283千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 21,911千円（R1 21,911千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○病院内保育所運営事業（医療整備課） 413,700千円（R1 456,200千円）  
看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療機関が運営する保育施設の運営費に助成します。  
[対象施設] 県内医療機関 90施設  
[補助率] 2/3 等

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 340,500千円（R1 341,000千円）  
看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。  
[対象施設] 国公立以外の看護師等養成所（15校・17課程）  
[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等  
[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課） 718,300千円（R1 718,300千円）  
救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。  
[支援内容]  
・施設整備に係る起債償還費用 718,300千円（H26～R5：総額7,183百万円）

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 14,248,531千円（R1 13,347,966千円）  
県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

○がんセンター施設整備事業（経営管理課） 5,549,440千円（R1 24,450,727千円）  
（債務負担行為 2,783,000千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入を行うほか、既存病棟の改修工事を実施します。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m<sup>2</sup>、病床数 450 床）

工期（予定）：新棟建設 H29～R2 年度、既存病棟改修 R2～R3 年度

[主な内容]

・既存病棟改修工事 330,396 千円（債務負担行為 2,758,000 千円）

・開院準備支援事業 25,230 千円（債務負担行為 25,000 千円）

既存病棟改修による研究機能移転等に伴う医療情報システムの構築や、新規に調達する医療機器、什器備品の精査及び移転準備を行います。

・新棟医療機器等整備事業 5,185,361 千円

新病棟開院に伴い必要な医療機器や什器備品の調達を行います。

○（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業（経営管理課）

3,551,024千円（R1 49,534千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、精神保健福祉センターを同一施設内に整備するための実施設計等を引き続き行います。

[整備概要] 新病院建設（延床面積 約 19,900 m<sup>2</sup>、病床数 150 床）

工期（予定）：R2～R4 年度

[事業内容]

・建設用地取得 2,469,474 千円

・実施設計 220,100 千円

・土地造成工事 836,217 千円

・新病院開設準備支援事業 25,233 千円

新病院開院に伴う医療情報システムの構築や医療機器その他備品等の調達、院内における業務委託の検討、移転計画の策定等を行います。

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 61,167 千円（R1 60,248 千円）

地域における在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の整備に対する助成や在宅歯科医療連携室の設置、歯科衛生士等の人材確保、育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000 千円

病院又は診療所の開設者が、在宅歯科診療を実施するための設備整備に対し助成します。

・基本設備

[補助率] 2/3

・安全設備

[補助率] 1/2

2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,861 千円

・在宅歯科診療を希望する患者等の相談窓口の開設、在宅歯科診療を担う歯科医師育成のための研修会 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 10,385 千円

・障害児への摂食嚥下指導やがん患者をはじめとする有病者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修

・摂食嚥下や口腔ケアに関する多職種連携や人材育成に関する研修

・未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

4 口腔機能維持向上普及啓発事業 5,000 千円

高齢者の口腔機能の低下防止を図るため、県民向けの啓発イベントなど、口腔機能維持の普及啓発を行います。

○歯科衛生士就職準備金貸付事業（医療整備課） 15,000千円（R1 15,000千円）

訪問歯科診療を支える歯科衛生士を確保し、地域偏在等を解消するため、歯科衛生士養成施設を卒業後、県内の歯科診療所等に就職する学生へ就職準備金を貸し付けます。

[事業内容]

1 特定地域※の歯科診療所等に就職する場合

※香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原医療圏

[貸付額] 35 万円以内（1 回を限度）、[貸付枠] 20 人

2 特定地域以外の地域の歯科診療所等※に就職する場合

※歯科衛生士が一人もいない歯科診療所等に限る。

[貸付額] 17.5 万円以内（1 回を限度）、[貸付枠] 40 人

○がん対策事業（健康づくり支援課） 179,913千円（R1 175,535千円）

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん予防から早期発見、質の高いがん医療の提供や緩和ケアまで総合的かつ計画的ながん対策を推進します。

[主な事業]

- 1 **がんの予防・早期発見推進事業** 2,629千円（R1 3,516千円）  
がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。
- 2 **地域統括相談支援センター事業** 6,835千円（R1 5,240千円）  
がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。
- 3 **緩和ケア推進強化事業** 3,855千円（R1 3,021千円）  
緩和ケアを希望するがん患者やその家族のため、医療・介護従事者との意見交換会の実施や医療機関等の情報提供、緩和ケアに取り組む老人ホーム等への支援等を実施します。
- 4 **地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業** 145,000千円（R1 145,000千円）  
地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医師の研修の実施等に係る費用に対して助成します。  
[基準額] 地域がん診療連携拠点病院 15,000千円  
地域がん診療病院 10,000千円

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 88,705千円（R1 87,064千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 **県実施事業** 18,705千円

[主な事業]

- ・利用しやすい相談窓口の開設 4,307千円
- ・自死遺族支援事業 1,748千円
- ・自殺未遂者総合支援事業 8,250千円
- ・救急病院に勤務する医療従事者に対する自殺対策研修 1,134千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 2,400千円

2 **市町村や団体の相談、普及啓発事業に対する支援** 70,000千円

○元気ちば！健康チャレンジ・ポイント事業【新規】（健康づくり支援課） 8,000千円

県民の健康づくりへの意識向上を図り、その取組みを促進するため、市町村が実施する健康診断を受診した場合や、健康づくりのためのイベントに参加した場合に、健康ポイントを付与し、一定以上のポイントを貯めると各種サービスが受けられる制度を新たに導入します。

〔対 象〕市町村が実施する健康事業への参加者

〔実施方法〕①市町村が実施する健康事業へ参加し、ポイントを貯める

②一定以上のポイントを貯めた後、「(仮称) 元気ちば！チャレンジカード」を申請する

③協賛事業者は協賛ステッカー等を掲示し、各種サービスを提供する

④カード受領者は協賛店でカードを提示し、サービスを受ける

## ⑤ 社会保障費

○社会保障費 311,361,952千円 (R1 297,164,289千円)

1 補助事業 296,488,368千円 (R1 282,637,938千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,607,000千円 (R1 5,673,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,810,000千円 (R1 3,810,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,797,000千円 (R1 1,863,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市町村に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 6,200,000千円 (R1 5,700,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 333疾患

・児童手当支給事業（子育て支援課） 13,630,000千円 (R1 13,820,000千円)

中学校修了前までの児童を養育している方に児童手当を支給します。

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等



- ・ **保育所等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）** 23,000,000千円（R1 18,700,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対象〕 私立の認定こども園、保育所等

〔負担割合〕 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）**

2,971,000千円（R1 3,000,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対象〕 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

〔負担割合〕 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **幼児教育・保育無償化の実施〔再掲〕（子育て支援課、学事課）**

13,303,300千円（R1 5,950,000千円）

保育所・認定こども園・私立幼稚園等の無償化に要する経費の一部を負担します。

〔対象施設〕

  - ・ 認定こども園・保育所等〔再掲〕 8,000,000千円
  - ・ 小規模保育事業を行う事業所等〔再掲〕 3,300千円
  - ・ 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行） 5,000,000千円
  - ・ 認可外保育施設等 300,000千円

〔対象経費〕 満3歳未満（住民税非課税世帯に限る）又は3歳～5歳の子どもの利用料  
ただし、対象施設や子どもの年齢によって月額上限あり

〔負担割合〕 国1/2（市町村への直接補助）、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（子育て支援課）**

2,526,000千円（R1 2,324,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

〔負担割合〕 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉事業課）** 23,136,000千円（R1 21,775,000千円）  
 障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付等に要した経費を負担します。  
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課、障害者福祉推進課、障害福祉事業課）**  
 10,154,000千円（R1 10,252,000千円）  
 障害者総合支援法に基づき障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。
  
- ・ **障害児通所給付費負担金（障害福祉事業課）** 5,500,000千円（R1 6,000,000千円）  
 児童福祉法に基づき市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費を負担します。  
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **障害児施設措置費・障害児施設給付費負担金（障害福祉事業課）**  
 1,834,000千円（R1 1,931,000千円）  
 児童福祉法に基づき、障害児施設に入所した児童の保護、訓練等に要する経費を負担します。  
 [負担割合] 国1/2、県1/2
  
- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）** 49,700,000千円（R1 49,000,000千円）  
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。  
 [負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12
  
- ・ **介護給付費県負担金（高齢者福祉課）** 63,000,000千円（R1 59,000,000千円）  
 介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。  
 [負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%  
 （居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

- ・ **地域支援事業交付金（高齢者福祉課）** 3,792,000千円（R1 3,603,000千円）

介護保険法に基づき、介護が必要な状態になることを予防する事業等に要する費用を交付します。

[負担割合]

  - ・ 介護予防・日常生活支援総合事業 国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
  - ・ 包括的支援事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
  - ・ 任意事業 国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
  
- ・ **特別会計国民健康保険事業繰出金（保険指導課）** 32,600,000千円（R1 33,400,000千円）

国民健康保険法に基づき、県と市町村で行う国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険事業運営に必要な金額を一般会計から特別会計へ繰出します。
  
- ・ **国保経営安定化対策事業（保険指導課）** 14,180,000千円（R1 14,400,000千円）

国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減や保険財政基盤の強化に要した費用を負担します。

## 2 県単独事業 14,873,584千円 (R1 14,526,351千円)

[主な事業]

### ・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業〔再掲〕（障害者福祉推進課）

4,500,000千円 (R1 4,400,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、令和2年度中に精神障害者を対象に加えます。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級、療育手帳④、Aの1、Aの2、  
精神障害者保健福祉手帳1級の保持者

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

(入院1日・通院1回につき300円の利用者負担)

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

### ・ 子ども医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課） 6,700,000千円 (R1 6,700,000千円)

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

[助成対象] 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円

[支給方法] 現物給付

### ・ ひとり親家庭等医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課）483,000千円 (R1 317,000千円)

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、令和2年度中に、これまでの償還払いから現物給付に変更するとともに、自己負担額を月1,000円から1日（回）あたり300円に変更し、受給者の利便性の向上や更なる負担軽減を図ります。

[対象者] ひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童 等

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

改正前：通院・調剤1,000円／レセプト1件（月）、入院1食460円等

改正後：入院1日・通院1回につき300円、調剤無料

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

## 4 千葉の魅力発信

### <東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた万全の準備と円滑な運営>

#### ○聖火リレー準備・運営事業（開催準備課） 630,000千円（R1 44,500千円）

オリンピック聖火リレーを通じて、県内の産業や自然、歴史・伝統文化と先進的なまちづくりが融合した都市など本県の魅力を発信するとともに、災害からの復興をアピールします。また、パラリンピック聖火リレーを通じて、多様な方々が集まり、出会うことで、共生社会について考えるきっかけとしていきます。

##### [事業内容]

- ・オリンピック聖火リレー 494,900千円  
出発式、各日の到着イベント、リレー沿道警備等の実施 494,900千円  
[県内実施期間] 令和2年7月2日（木）～7月4日（土）
- ・パラリンピック聖火リレー 135,100千円  
採火（式）、集火式、出立式、リレー沿道警備等の実施 135,100千円  
[県内実施期間] 令和2年8月19日（水）

#### ○事前キャンプ受入事業（事前キャンプ・大会競技支援課）

180,000千円（R1 35,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの誘致を進めるとともに、オランダ水泳チームや米国陸上チーム等の事前キャンプを受け入れます。

##### [事業内容]

- ・キャンプ誘致・受入準備 4,390千円
- ・事前キャンプ実施事業 175,610千円

#### ○東京2020ライブサイト等イベント実施事業（開催準備課）

65,000千円（R1 5,000千円）

大会期間中に県内外の多くの方が楽しめるよう、競技会場周辺においても競技の観戦や体験ができるライブサイトを設置するとともに、市町村のPRや特産品の販売コーナー等を併設したイベントを開催します。

[開催日] オリンピック期間 : 令和2年8月1日（土）、2日（日）

パラリンピック期間 : 令和2年8月29日（土）、30日（日）

[場 所] 県立幕張海浜公園

○競技会場周辺におけるクールスポット設置事業【新規】（開催準備課） 28,600千円

主要駅から県内競技会場へのルートにクールスポットを設置し、観客に休憩や給水ができる場を提供するとともに、県産品の紹介や試食、県内観光の案内を行うコーナー等を併設します。

[開催日] オリンピック県内競技実施期間（令和2年7月25日（土）～8月8日（土））

パラリンピック県内競技実施期間（令和2年8月26日（水）～9月6日（日））

[場 所] 幕張メッセ及び釣ヶ崎海岸の会場周辺（予定）

○東京2020大会に向けたボランティアの育成・運営（県民生活・文化課）

160,000千円（R1 86,526千円）

都市ボランティア等について、研修等を通じて大会に向けた準備を進めるとともに、国内外からの観客等に交通案内や観光案内等のおもてなしを行い、千葉の魅力を発信します。

[事業内容]

- ・研修等の実施 2,820千円
- ・活動ブース設置・成田空港エリア運営 72,513千円
- ・ユニフォーム作成 80,332千円
- ・活動映像作成 4,335千円

○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業

（県民生活・文化課、文化財課）246,682千円（R1 48,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

[主な事業]

- ・ちばアート祭 221,945千円

「ちば文化資産」を活用したアート祭（作品展、ワークショップ等）を実施します。

[時期]令和2年8月1日～9月6日 [場所]県立美術館、千葉ポートパーク、香取市内など

- ・千葉・県民音楽祭 15,787千円

プロの音楽家と一般公募の県民による参加型コンサートを実施します。

[時期]令和2年6月21日 [場所]千葉県文化会館

- ・千葉からはばたく新世代アート展 4,200千円

県内出身の新進の芸術家にスポットを当てた作品展を開催するとともに、ワークショップ等を実施します。

[時期]令和2年6月～7月（予定） [場所]県立美術館

- ・ちばミュージアムフェスタ 2,250千円

オリンピック・パラリンピックと千葉の文化・歴史、競技を支える県内企業の技術力などをテーマとした巡回展を実施します。

[時期]令和元年8月6日～令和2年9月22日 [場所]県立博物館、商業施設など

**○東京2020大会競技観戦支援事業（事前キャンプ・大会競技支援課） 129,000千円**

次世代を担う子どもたちが、国際感覚やスポーツの楽しさなどを身につけることができるよう、県内の児童生徒に対して、本県開催競技を中心に大会を直接観戦する機会を提供します。

[実施方法]

組織委員会から配分される「学校連携観戦チケット」等を購入し、観戦を希望する学校等へ配布します。

**○東京2020大会広報・記録事業【新規】（開催準備課） 90,000千円**

大会に対する関心を高め、大会機運を盛り上げるため、県内開催競技等について情報発信します。

また、競技結果や聖火リレー等の実施状況のほか、県や市町村等の大会への取組を後世に残すため、記録誌を作成します。

[事業内容]

- ・ 広報事業 40,000千円
- ・ 記録誌等作成事業 50,000千円

**○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【一部新規】〔再掲〕**

**（教育政策課）14,000千円（R1 14,000千円）**

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けるため、オリンピック・パラリンピック教育を引き続き実践します。また、大会に向け更なる機運醸成を図るとともに、大会観戦を活かした教材を作成するなど大会後も無形のレガシーを引き継いでいきます。

## ○障害者スポーツ振興事業【一部新規】（障害者福祉推進課）

40,945千円（R1 40,055千円）

県内にコーディネーターを派遣し障害者スポーツ大会等を開催するとともに、新たに、市町村や競技団体、障害者施設を運営する法人等が障害者スポーツの拠点づくりをする場合に支援します。また、障害者スポーツを広く県民に周知するため、障害者スポーツ競技団体が実施する競技体験会等への助成や障害者スポーツ交流大会などを実施します。

[主な事業]

- ・ 障害者スポーツ大会等コーディネーター派遣事業 16,070千円
  - コーディネーター派遣事業 9,200千円
  - スポーツ拠点づくり支援事業【新規】 6,870千円
- ・ 障害者スポーツ競技団体支援事業 5,200千円

## ○特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業（特別支援教育課）

15,000千円（R1 15,000千円）

共生社会の形成に向けて、障害者スポーツを身近なものとし、スポーツによる地域との交流を深めるため、特別支援学校を拠点として障害者スポーツの振興を図ります。

[主な事業]

- ・ 特別支援学校における障害者スポーツの普及・啓発 7,167千円
- ・ 地域の小・中学校との交流及び共同学習の実施 4,664千円



## ○東京2020大会を活用した情報発信事業【一部新規】（報道広報課）

65,000千円（R1 10,000千円）

国内外から多くの方々が本県を訪れる東京2020大会を絶好の機会ととらえ、様々な機会を通じて千葉の魅力を発信します。

### [事業内容]

|                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| ・テレビ番組による大会に関連した地域の魅力発信【新規】       | 33,000千円 |
| ・東京2020大会関連イベント等における千葉の魅力発信       | 16,194千円 |
| ・「東京2020大会プロモーション動画」を活用した海外への魅力発信 | 7,726千円  |
| ・訪日外国人への情報発信【新規】                  | 4,866千円  |
| ・ちばの魅力発信隊事業                       | 3,214千円  |

## ○東京2020大会を契機とした観光プロモーション事業【新規】

（観光企画課、観光誘致促進課）48,700千円

東京オリンピック・パラリンピックのため本県を来訪する多くの方に対し、千葉県を知っていただき、「また千葉県に来たい」と思っていただけのように、競技会場周辺で開催されるイベントや交通広告の活用等により本県の観光PRを行います。

### [事業内容]

|                  |          |
|------------------|----------|
| ・競技会場周辺等における観光PR | 10,300千円 |
| ・交通広告を活用した観光PR   | 28,000千円 |
| ・宿泊施設における観光PR    | 10,400千円 |

## ○オール千葉おもてなし推進事業【一部新規】（観光企画課）

23,850千円（R1 57,002千円）

千葉県を訪れる多くの方々に「また千葉県に来たい」と心から思っていただけのように、オール千葉での「おもてなし」の機運を加速する取組を行います。

また、外国人観光客へのおもてなしとして、観光事業者等が使える会話をまとめたシートを作成するとともに、用途に応じてカスタマイズできるシステムを構築し、インターネットを活用して広く普及します。

### [主な事業]

|  |          |
|--|----------|
| ・おもてなしイベント、オール千葉おもてなし隊のPR活動、オール千葉おもてなしキャンペーン等の実施 | 15,502千円 |
| ・多言語コミュニケーションシートの作成【新規】                          | 7,600千円  |

## ○東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業【新規】（流通販売課）

53,665千円

国内外から多くのメディアや観光客の来訪が見込まれる絶好の機会を捉え、大会を契機とした輸出促進と消費拡大を図るため、県産農林水産物の試食等を通じたPR活動を実施します。

[実施内容]

- ・開催期間中のメディア向けPR 27,235千円  
大会会場、メディアセンター等における試食提供
- ・開催期間中の来場者向けPR 26,430千円  
大会会場、幕張海浜公園ライブサイト、聖火リレーセレブレーション会場等における県産農林水産物のPR

## ○食のおもてなし力向上事業（流通販売課） 4,620千円（R1 5,500千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力向上を図るため、本県ならではの食の魅力として「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・「ちばの郷土料理」利用促進事業 4,620千円

## ○外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課）

40,000千円（R1 40,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた外国人観光客の受入環境整備として、無料公衆無線LAN環境を整備する市町村等の取組に対し補助します。

[補助率] 2/3（補助限度額5,000千円）

[補助対象経費] 機器購入費、電気等工事費、無線LAN案内カード作成費

## ○多言語観光案内板整備事業（観光企画課） 10,000千円（R1 10,000千円）

外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を進めます。

○県立九十九里自然公園整備事業（自然保護課）

100,000千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場である一宮町釣ヶ崎海岸地区に自然公園施設（園地）を整備します。

## <国内での魅力づくり>

### ○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（R1 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

#### [概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

### ○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 280,000千円（R1 280,000千円）

観光地の魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

なお、トイレについては清潔なトイレの維持管理に加えて、洗面台に季節の花を置くなど、おもてなしにつながるクリーンプラスワンの取組（C+1）を行うトイレを助成対象とします。

#### [事業内容]

- 1 観光トイレ（C+1の取組を行うもの）
  - ・市町村施設 補助率：2/3以内
  - ・民間施設 補助率：3/4以内
- 2 トイレ以外
  - ・市町村施設 補助率：2/3以内
  - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

### ○トイレクリーン「C+1」プロジェクト【一部新規】（観光企画課）

9,800千円（R1 6,800千円）

県内観光地のイメージアップを図るため、トイレ美化に関する講座を実施するとともに、トイレ利用のマナー向上等につながるCM映像を制作するなど、千葉県ならではのおもてなしとして「C+1」の取組を進めます。

#### [事業内容]

- ・トイレクリーン実践講座 3,800千円
- ・トイレクリーン映像制作【新規】6,000千円

○バリアフリースター情報発信事業（観光企画課） 23,000千円（R1 23,000千円）

障害者や高齢者など体の不自由な方も安心して観光を楽しめるよう、県内観光施設等のバリアフリー情報を収集し、ウェブサイト等で発信します。

[事業内容]

1 観光施設等のバリアフリー情報調査

県内の観光施設・宿泊施設のバリアフリー対応状況を把握するため、施設への調査を行い、バリアフリー情報を発信します。

2 まち歩きモデルコースの調査

県内観光地からモデル地域を数カ所選定し、まち歩きでのバリアフリースター情報を調査・発信します。

○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（観光企画課、流通販売課）

30,000千円

「ちばアクアラインマラソン」の開催にあたり、参加者に農林水産物や飲料を配布するほか、来場者向けに観光物産展や抽選会などの観光PRを実施します。

[主な事業]

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| ・県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR | 9,000千円  |
| ・フィニッシュ地点における物産展等の開催      | 12,310千円 |
| ・沿道における応援及び物産・観光PR        | 7,690千円  |

○マラソンランナー優待キャンペーン（観光企画課） 32,000千円

「ちばアクアラインマラソン」を契機として、県内観光を促進するため、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

[事業内容]

- ・事業に協賛する県内宿泊施設で利用できる宿泊優待券の配布
- ・夏休みシーズンから利用可能

## ○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課、観光企画課） 209,500千円（R1 195,500千円）

千葉県の知名度やイメージを高めるため、テレビ、ラジオ、新聞広告による広報に加え、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

### [主な事業]

|                        |          |
|------------------------|----------|
| ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信   | 87,618千円 |
| ・ラジオを活用した情報発信          | 25,564千円 |
| ・新聞広告                  | 8,062千円  |
| ・交通広告                  | 5,000千円  |
| ・ちばアクアラインマラソンを活用した魅力発信 | 29,228千円 |
| ・チーバくんによる情報発信          | 36,701千円 |
| ・観光物産情報ラジオ番組           | 10,500千円 |

## ○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課、畜産課、水産課）

43,170千円（R1 40,126千円）

県民及び首都圏の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

### [主な事業]

|                    |          |
|--------------------|----------|
| ・知事によるトップセールス      | 1,510千円  |
| ・千葉県フェアの開催         | 8,760千円  |
| ・「チバザビーフ」PR活動      | 2,015千円  |
| ・「千葉の海」丸ごと満喫事業     | 3,013千円  |
| ・千葉ブランド水産物普及事業     | 594千円    |
| ・県産食材を利用する飲食店の拡大推進 | 1,260千円  |
| ・商談会の開催及び出展        | 10,737千円 |
| ・PR冊子、ポスター作成等      | 3,608千円  |
| ・東京食肉市場まつり参加支援     | 3,074千円  |

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 89,078千円（R1 89,078千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、グルメをメインに据えた観光プロモーションを展開します。また、中京圏や北海道等からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン | 29,000千円 |
| ・各種メディアを活用した情報発信         | 26,000千円 |
| ・各種ガイドブック等の作成            | 31,078千円 |
| ・教育旅行誘致事業                | 3,000千円  |

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

15,000千円（R1 15,000千円）

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 15,000千円

[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

[販売期間] 秋（予定）

[有効期間] 2日間（予定）

○観光地域づくり育成支援事業（観光企画課） 40,000千円（R1 40,000千円）

継続的な誘客につながる魅力ある観光地域づくりに向けて、市町村等が行う地域資源を活用した観光コンテンツの開発などの取組に対し助成します。

このうち、広域的な取組や外国人観光客の誘致につながる取組に対しては、重点的な助成を行います。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：2/3以内、1/2以内
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 2,500千円×市町村数（最大10,000千円）  
②単独市町村域内での取組 2,000千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課） 20,400千円（R1 20,000千円）

特産品や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：東京都内
- ・設置期間：1か月間（11月頃を想定）

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）

20,000千円（R1 25,000千円）

（債務負担行為 15,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、施設使用料、食糧費 等



○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000 千円（R1 25,000 千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業の柱]

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

○成田空港周辺の地域づくりに向けた検討事業【新規】（空港地域振興課） 28,000 千円

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化を実現するため、民間事業者の参入しやすい地域づくりを目指し、国家戦略特区制度などの活用に向けた具体的な規制緩和案の検討を行います。

## <海外への魅力発信>

### ○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

43,626千円（R1 43,626千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業内容]

|                     |          |
|---------------------|----------|
| ・海外国際観光展・現地商談会等への参加 | 30,130千円 |
| ・現地旅行会社・メディア等招請事業   | 3,768千円  |
| ・観光ミッション団派遣事業       | 5,706千円  |
| ・国内インバウンド商談会        | 1,203千円  |

### ○世界に向けた千葉の魅力発信推進事業（報道広報課） 66,000千円（R1 66,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、観光地や食、文化を紹介するPR動画の配信や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業]

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| ・チーバくんを活用したプロモーション       | 35,667千円 |
| ・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 | 2,701千円  |
| ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 | 8,819千円  |
| ・世界に向けた千葉の魅力PR動画の配信      | 8,813千円  |

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課、畜産課、水産課）

61,500千円（R1 59,350千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェア等の開催 25,600千円  
県産農林水産物の定着・拡大を図るとともに、新たな販路拡大に向け、海外のデパート等で千葉県フェア等を実施します。（タイ、マレーシア、シンガポール、香港等）
- ・バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 6,000千円  
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催するとともに、輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 24,000千円  
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円  
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定額

○姉妹州・友好都市等との交流推進事業（国際課） 12,500千円（R1 20,500千円）

本県の国際交流を促進するため、令和2年度に姉妹提携30周年を迎える米国ウィスコンシン州や令和元年度に姉妹都市になったドイツのデュッセルドルフ市、友好都市である台湾の桃園市との交流事業等を行います。

[事業内容]

- ・ウィスコンシン州との交流事業 5,410千円
- ・デュッセルドルフ市との交流事業 4,733千円
- ・桃園市等との交流事業 2,357千円

### ○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課）

40,634 千円（R1 38,269 千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシアを予定

[事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 8,474千円
- ・教育旅行関係者招請事業 5,160千円
- ・教育旅行資料作成事業 3,160千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 21,440千円

### ○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

29,650 千円（R1 29,670 千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成する事業者に助成します。

[補助対象] 県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成する海外旅行会社

[補助内容] 最大 15 万円

[条 件] 県内有料観光施設へ 1 か所以上立ち寄り、かつ県内宿泊施設に 2 泊以上すること

### ○外国人によるモニターツアー・情報発信事業【一部新規】（観光誘致促進課）

22,100千円（R1 27,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生等を対象としたモニターツアーを実施します。

[事業内容]

- ・海外の大学生等を対象としたモニターツアー 12,800 千円  
台湾、タイ、マレーシア、シンガポールの各 4 名程度を予定
- ・在日外国人を対象としたモニターツアー【新規】 4,500 千円
- ・東京オリンピック・パラリンピックの訪日メディア向けツアー【新規】 4,800 千円

## ○成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業（観光企画課）

6,100 千円（R1 6,000 千円）

外国人向け県産品の認知度向上や販売促進を図り、併せて新たな商品開発のためのデータを取得するため、ミニアンテナショップとして成田国際空港内の店舗に県産品を取り扱うコーナーを設置します。

### [事業内容]

- ・ 設置場所：千葉トレードセンター（第1ターミナルビル）  
ちばぼうきょう（第2ターミナルビル）
- ・ 設置期間：通年

## 5 商工業の振興・雇用

### <挑戦し続ける産業づくり>

#### ○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（R1 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、中小企業の生産性向上を目的とした積極的な設備投資等を支援するため、令和2年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（R1 5,700億円）

#### ○創業資金信用保証料補助金（経営支援課） 20,000千円（R1 20,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

#### ○立地企業補助金（企業立地課） 815,000千円（R1 865,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[令和2年度の主な補助対象（見込）]

|               |     |           |
|---------------|-----|-----------|
| ・工場等の立地       | 7社  | 469,000千円 |
| ・市町村との連携による助成 | 4社  | 50,600千円  |
| ・再投資支援        | 10社 | 267,800千円 |
| ・雇用創出支援       | 8社  | 14,600千円  |
| ・産業用地整備に係る支援  | 2件  | 13,000千円  |

### ○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

26,000千円（R1 17,184千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

#### [主な事業]

- ・ 誘致トップセミナーの開催 8,700千円
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・ 空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

### ○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 41,664千円（R1 42,254千円）

県内の中小企業が、新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

#### [主な事業]

- ・ プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・ 中小企業の経営者向けセミナー等の開催

### ○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課）

20,000千円（R1 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

#### [主な事業]

- ・ 人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・ 中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・ 中小企業採用担当者と教育機関担当者の交流会の開催

## ○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,283,617千円（R1 2,274,219千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

## ○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000千円（R1 36,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品等を開発する取組に対し、アドバイザーによる相談・助言や催事場への出展・販売促進に対する支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品等の開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・農商工連携、地域資源活用の機運醸成や案件発掘
- ・新商品の販路開拓のための催事場への出展支援及び販売促進につながるパッケージ等の改良支援

## ○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

34,193千円（R1 34,942千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 19,033千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 7,572千円



### ○海外展開支援事業（経済政策課）

17,860 千円（R1 10,241 千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、過去に知事がトップセールス等を行った国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| ・海外で開催される見本市・商談会への出展    | 7,040 千円 |
| ・国際展示商談会（国内）出展支援        | 7,124 千円 |
| ・タイ工業省との MOU 締結に基づく連携事業 | 411 千円   |
| ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣等）   | 3,272 千円 |

### ○ちば起業家応援事業（経営支援課）

16,000 千円（R1 16,700 千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[主な事業]

- ・起業家交流会の実施
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティションの実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施

### ○ちば中小企業次世代承継推進事業【新規】（経営支援課）

15,000千円

県内企業の円滑な事業承継を推進するため、承継について方針が定まっていない企業に対し、コーディネーターによる事業承継の課題整理等の支援を行います。

[事業内容]

- ・事業承継ブロックコーディネーターによる事業承継に向けた課題等の整理シート策定支援

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R1 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 18,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 13,000千円
  - ・ソフト事業 5,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
  - ・連携事業 8,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 4,000千円
  - ・コーディネーター派遣 3,500千円
  - ・活性化計画作成支援 500千円（補助率2/5等・限度額500千円）

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 58,200千円（R1 48,493千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチングを行うとともに製品開発を支援します。

[主な事業]

- ・メディカルコンシェルジュの設置 11,636千円
- ・中核医療研究機関との臨床開発支援 15,540千円
- ・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,260千円
- ・医療機器等開発支援補助 20,000千円

○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ）【一部新規】（産業振興課）

15,300千円（R1 15,300千円）

中小企業のスマート化（IoT、AI等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、相談窓口の設置やAI等の体験型実習及び専門家による導入支援等を行い、県内中小企業のスマート化を支援します。

[主な事業]

- ・IoT等ワンストップ窓口の設置 4,389千円
- ・IoT導入に向けた専門家派遣による支援 1,560千円
- ・AI等導入事例セミナーの開催【新規】 1,027千円
- ・製造現場におけるAI等活用に向けた体験型実習【新規】 2,912千円
- ・県内企業へのAI等導入集中支援【新規】 1,377千円

## <経済の活性化を支える人づくり>

### ○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 141,298 千円（R1 140,415 千円）

若年者の正社員としての就労支援や、中小企業の若手人材の採用・定着支援、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

#### [事業内容]

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

### ○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 57,924 千円（R1 59,232 千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性の活躍推進や中小企業の人材確保を図ります。

#### [事業内容]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナーの実施 など

### ○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 20,000千円（R1 17,000千円）

働き方改革関連法の成立を受けて、中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備等のため、働き方改革アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

#### [事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワークの導入支援 など

○市原高等技術専門校整備事業（産業人材課） 293,439千円（R1 70,613千円）  
（債務負担行為 401,000千円）

施設の長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・管理棟仮設校舎リース 122,234千円
- ・管理棟大規模改修工事 85,330千円（債務負担行為 401,000千円）
- ・新総合実習棟実施設計 66,785千円
- ・管理棟引越業務委託等 19,090千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,399,172千円（R1 1,433,520千円）  
（債務負担行為 521,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,427人（パソコン、介護・医療事務等）
- ・専門コース（3か月～2年） 定員 1,098人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業（産業人材課） 85,461千円（R1 77,665千円）  
（債務負担行為 2,000千円）

障害者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した訓練事業を民間企業等に委託して実施します。

[主な事業]

- ・知識・技能習得訓練コース（2か月～4か月） 定員 220人（PC技能、介護等）
- ・企業実践コース（1か月～2か月） 定員 60人（事務、農業、介護等）

## ○障害者雇用サポート事業（産業人材課）

35,987 千円（R1 35,648 千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

### [委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

## 6 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

#### ① 農業・畜産業・土地改良

##### ○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 464,400千円（R1 461,000千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構に対して、事業費や農地を貸し付けた地域、所有者への協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

##### 1 農地中間管理機構事業 218,100千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、引き続き機構支部の体制を維持し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

##### 2 機構集積協力金交付事業 246,300千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

##### ○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 348,000千円（R1 348,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

##### 1 新規需要米生産支援事業 219,900千円

- ・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：多収品種 3,000円/10a

多収品種以外 1,500円/10a

- ・取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：多収品種 10,000円/10a

多収品種以外 5,000円/10a

##### 2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 127,000千円

助成金額：4,000円/10a（固定団地型）

11,000円/10a（ブロックローテーション型）

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 17,000千円（R1 17,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備等に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機、フォークリフトの整備

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）1,584,000千円（R1 1,584,100千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 735,000千円

交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払 765,000千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 324,000千円

交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a

施設の長寿命化のための活動 441,000千円

交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）96,050千円（R1 94,000千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

・半島振興法等で指定する地域 88,780千円

[補助対象] 館山市など10市町

[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4

・知事が指定する地域 4,220千円

[補助対象] 市原市など3市町

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

15,902,293千円（R1 15,606,717千円）

（債務負担行為 2,135,800千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 11,347,384千円（R1 10,882,867千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業 2,407,090千円（R1 2,058,000千円）  
（債務負担行為 1,100,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 2,783,340千円（R1 2,880,600千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 1,131,127千円（R1 1,337,450千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業〔再掲〕 2,201,170千円（R1 2,091,930千円）  
（債務負担行為 657,800千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔単独事業〕 940,546千円（R1 952,458千円）

〔主な事業〕

・ 地すべり対策事業 215,000千円（R1 185,000千円）

・ 土地改良基礎調査事業 100,000千円（R1 100,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（R1 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 3,294,363千円（R1 3,451,392千円）  
（債務負担行為 378,000千円）

〔主な事業〕

・ 両総地区 794,476千円（R1 1,041,162千円）

・ 印旛沼二期地区 715,502千円（R1 756,228千円）

・ 成田用水地区 210,000千円（R1 100,000千円）



○農業次世代人材投資事業（担い手支援課） 681,868千円（R1 681,478千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者に対し、資金を交付します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 97,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の資金を交付します。

- ・経営開始型（＝就農後） 558,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込みなど

- ・経営発展支援金 7,500千円

経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 経営開始型の中間評価でA評価とされた農業者

更なる経営発展につながる計画を策定

○農業雇用条件改善推進事業（担い手支援課） 20,000千円（R1 20,000千円）

雇用労働力を安定的に確保しつつ、経営規模の拡大を図ろうとする農業者が、就業規則の制定や労働保険への加入など、労働者の雇用条件の整備・改善を行おうとする場合に、当該整備等に要する経費の一部を助成します。

[補助要件] ・認定農業者であって、就業規則等を整備した上で新たに雇用を導入する場合

- ・既に就業規則等を整備している認定農業者等が、雇用条件の見直し等を専門家に依頼し、雇用環境の改善を図った場合

[補助率] 定額

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課） 16,200千円（R1 33,110千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行います。

[主な事業]

- ・法人化に向けた専門家の派遣 4,100千円
- ・法人化等に係る経費の支援 4,000千円
- ・農業経営相談業務 3,500千円

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 274,000千円（R1 267,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 1,137,000千円（R1 754,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

350,000千円（R1 350,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成するとともに、施設内の環境を最適化することで生産性の向上を図るスマート農業を推進するための装置導入に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

- ・園芸施設スマート農業推進型 20,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入

## ○農業用ハウス強靱化緊急対策事業〔再掲〕（生産振興課）

80,620千円（R1.9補正 37,200千円）

台風・大雪等の災害による被害を防止するため、農家が行う補強対策等に係る経費に対し助成するとともに、日常的な保守管理を行うためのマニュアル作成や講習会を開催します。

[事業内容]

- ・災害対策マニュアルの作成、講習会の開催等 2,320千円
- ・農業用ハウスの補強等への補助 78,300千円

[補助対象] 農業用ハウスの補強、防風ネット・融雪装置等の設置

[補助率] 1/2以内

## ○特産果樹産地再生事業【新規】〔再掲〕（生産振興課）

4,200千円

台風により被災した安房地域の特産果樹産地において、若い担い手への園地集約につなげるため、園地の現状調査や自然災害に強い栽培モデルほ場の設置、樹木再生の調査など、産地の再生に向けた支援を行います。

[事業内容]

- ・ほ場状況調査 1,550千円
- ・栽培モデルほ場の設置 1,930千円
- ・樹木再生調査 720千円

## ○千葉県GAP推進事業（安全農業推進課）

12,131千円（R1 14,304千円）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした輸出の拡大等を促進するため、GAP制度の普及促進を図ります。

[事業内容]

- ・制度の理解促進を図るための説明会の開催 1,860千円
- ・指導員等の育成 2,685千円
- ・GAP制度運営 6,806千円
- ・国際水準GAP等取得のための取組への助成 780千円

[事業主体] 農業者 等

[補助率] 定額

[補助対象] 審査費用、コンサルタント費用 等

## ○ジャンボタニシ緊急防除対策事業【一部新規】（安全農業推進課）

43,700千円（R1 1,200千円）

近年、本県で発生地域が拡大しているスクミリンゴガイ（通称：ジャンボタニシ）に対し、地域が一体となって行う緊急かつ総合的な防除対策の推進を図るため、防除対策に係る経費等の助成を行います。

[主な事業]

- ・地域ぐるみで取り組む総合防除対策事業【新規】 41,600千円  
市町村単位で「地域防除対策協議会」を設置し、地域自らが「総合的な防除対策」を行う取組に対し、助成します。
- ・防除対策省力化技術実証事業 1,400千円  
ジャンボタニシの薬剤散布や浅水管理は労力が伴うことから、ドローンやICTを使った省力化実証試験を行います。

## ○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 64,235千円（R1 50,620千円）

化学肥料・化学合成農薬を2分の1以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業 最大14,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 930ha

## ○ちばの酪農増産支援事業（畜産課）

18,600千円（R1 15,900千円）

生乳生産量の増加による経営規模の拡大を図り、収益性の高い酪農経営を目指すため、乳牛の改良や将来乳牛となる子牛の自家育成に係る費用を助成します。

[事業内容]

- ・乳量向上推進事業 8,100千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助率] 30,000円/1頭
- ・自家育成推進施設整備事業 10,500千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助率] 1/2以内

○ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業（畜産課） 12,000千円（R1 20,000千円）

酪農家の労働環境を改善し、担い手の確保を図るため、傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合に、その費用の一部を助成するとともに、労働時間の短縮等を図るための機械等の導入を支援します。

[事業内容]

- ・酪農ヘルパー傷病時利用支援進事業 2,000千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助率] 生産者負担額の1/2以内
- ・生産方式転換支援事業 10,000千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助対象] 労働時間の短縮等に資する飼養管理機械等  
[補助率] 1/3以内

○肉用牛ブランド力向上対策事業【一部新規】（畜産課） 18,343千円（R1 14,083千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

- ・繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500千円  
[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合  
[補助率] 定額
- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円  
[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合  
[補助率] 1/3以内
- ・優良雌牛選抜促進事業 3,400千円  
[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合  
[補助率] 1/2以内
- ・和牛オリンピック出品支援事業【新規】 4,260千円

**○粗飼料土地2倍利用型生産推進事業【新規】（畜産課）** **2,168千円**

自給飼料の生産拡大に向け、二期作・二毛作を推進するため、飼料生産組織等に対し、生産拡大に係る資材費等を助成します。

[事業内容]

- ・二期作・二毛作推進実証事業 468千円
- ・粗飼料土地2倍利用型生産推進事業 1,700千円

[補助先] コントラクター等飼料生産者集団

[補助対象] 種子、肥料・農薬、梱包資材等

[補助率] 定額

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業]

**○CSFワクチン接種事業【新規】（畜産課）** **99,930千円**

CSFワクチン接種の推奨地域が拡大されたことに伴い、感染の予防を図るため、千葉県内においても、ワクチン接種を行います。なお、緊急的な実施となることから、初回接種を無償とします。

接種開始時期 令和2年2月(予定)

**○CSFワクチン接種事業（畜産課）** **206,469千円**

県内養豚農家等を対象にCSFワクチンの初回接種を引き続き行うとともに、初回接種後に生まれた豚等に対し、接種し、感染の予防を図ります。

[事業内容]

- ・接種料手数料 390円/頭
- ・接種に係る経費 206,469千円

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課） 117,400千円（R1 169,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

- ・支援体制整備事業 20,000千円

県6次産業化サポートセンターの運営、関係事業者の交流会、研修会を実施します。

- ・地域推進事業 3,000千円

[事業主体] 市町村、市町村協議会等

[補助率] 国1/3以内（市町村戦略に基づく取組の場合1/2以内）

- ・加工施設整備支援事業 86,400千円

[事業主体] 3戸以上の農業団体等

[補助率] 国3/10以内

○食のおもてなし力向上事業〔再掲〕（流通販売課） 4,620千円（R1 5,500千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力向上を図るため、本県ならではの食の魅力として「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・「ちばの郷土料理」利用促進事業 4,620千円

○水稻新品種「粒すけ」PR事業【新規】（流通販売課） 32,500千円

千葉県が13年かけて開発した主食用米新品種「粒すけ」の本格デビューにあわせ、県民に広く愛着を持ってもらえるよう、デビューイベントやPR活動を実施します。

[事業内容]

- ・認知度向上対策 32,500千円

○農業大学校大規模改修事業（担い手支援課）

19,360千円（R1 80,000千円）  
（債務負担行為 1,581,000千円）

農業の担い手育成の中核的機関である農業大学校について、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。

令和2年度は、出荷調製施設の実施設計や測量等を行います。また、本館建設工事費等の債務負担行為を設定します。

〔内 訳〕 出荷調製施設実施設計・測量等 19,360千円

〔供用予定〕 令和4年度

○家畜保健衛生所機能向上事業【新規】（畜産課）

58,392千円

老朽化が進んでいる東部家畜保健衛生所、北部家畜保健衛生所及び中央家畜保健衛生所佐倉支所については、県有建物長寿命化計画により、建替えが必要とされていますが、県内畜産農家が集中する香取・海匝地域の防疫活動体制の強化を図るため、移転集約化することとし、基本設計等を行います。

〔事業内容〕 基本設計等 58,392千円

〔供用開始〕 令和5年度(予定)

〔設置場所〕 匝瑳市今泉



## ○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

(流通販売課、畜産課、水産課) 61,500千円 (R1 59,350千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェア等の開催 25,600千円  
県産農林水産物の定着・拡大を図るとともに、新たな販路拡大に向け、海外のデパート等で千葉県フェア等を実施します。(タイ、マレーシア、シンガポール、香港等)
- ・バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 6,000千円  
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催するとともに、輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 24,000千円  
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

(ソフト事業) 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

(ハード事業) 輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円  
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定額

## ○東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業【新規】〔再掲〕(流通販売課)

53,665千円

国内外から多くのメディアや観光客の来訪が見込まれる絶好の機会を捉え、大会を契機とした輸出促進と消費拡大を図るため、県産農林水産物の試食等を通じたPR活動を実施します。

[事業内容]

- ・開催期間中のメディア向けPR 27,235千円  
大会会場、メディアセンター等における試食提供
- ・開催期間中の来場者向けPR 26,430千円  
大会会場、幕張海浜公園ライブサイト、聖火リレーセレブレーション会場等における県産農林水産物のPR

○野生鳥獣総合対策事業【一部新規】（自然保護課） 621,828千円（R1 494,781千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域の拡大防止・縮小のため、県が捕獲事業を実施します。

また、新たに、市町村が整備する捕獲個体の処理施設等に対して助成し、捕獲従事者の負担軽減を図ることにより、捕獲数の増加を目指します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 232,670千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2以内等

- ・イノシシ 142,700千円
- ・ニホンジカ 40,800千円
- ・サル 14,820千円
- ・キョン 22,500千円
- ・ハクビシン・アライグマ 11,700千円
- ・小型獣殺処分機 150千円

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 200,000千円

捕獲従事者の活動経費を支援するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ、ニホンジカ、サル：190,300千円

その他獣類： 9,700千円

3 指定管理鳥獣捕獲等事業 94,327千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止・縮小のため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。特に、CSF対策として捕獲重点エリアにおいてイノシシの捕獲強化を図ります。

4 有害鳥獣捕獲個体処理施設整備支援事業【新規】 41,000千円

捕獲従事者が行う捕獲個体の埋設や解体・運搬等の作業負担を軽減し、捕獲数の増加を図るため、市町村が行う減容化処理施設や一時保管設備の整備に対し助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 減容化処理施設：70/100（国 55/100、県 15/100）等

一時保管設備：1/2（県 1/2）

[内 訳] 減容化処理施設 35,000千円

一時保管設備 6,000千円

## ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

366,630千円（R1 318,900千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。

また、イノシシの棲み家・隠れ家となっている林縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

[主な事業]

・捕獲・防護に係る経費への助成 304,600 千円

（ソフト事業（捕獲機材等）） 38,000 千円

[補助率] 1/2 以内

（ハード事業（防護柵資材等）） 266,600 千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定 額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

自然災害による再整備の既設柵撤去費用：1/4 以内

・イノシシの棲み家を減らすための耕作放棄地等の刈払い（伐採）への助成 49,900 千円

10月に「イノシシ対策一斉刈払月間」を設定し、県内一斉の取組を促進します。

[事業主体] 市町村対策協議会

[補助率] 定額

## ② 林業

### ○森林整備事業（森林課） 346,247千円（R1 264,875千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費を助成するとともに、台風被害を受けた森林のうち、道路・電線等の重要インフラに近接する森林など優先順位が高い箇所の風倒木を撤去する経費等についても助成します。

また、森林経営管理法に基づき、市町村が行う森林の経営管理について引き続き支援します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 15,678千円（R1 120,860千円）  
[事業主体] 森林組合等  
[補助率] 6.5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）
- ・造林・保育事業 122,049千円（R1 73,979千円）  
[事業主体] 森林組合等  
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・災害に強い森づくり事業 156,415千円  
[事業主体] 市町村、森林組合等  
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）
- ・竹林拡大防止事業 15,368千円（R1 33,984千円）  
[事業主体] 森林組合等  
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 12,911千円（R1 10,232千円）  
[事業主体] 市町村  
[補助率] 県4/10以内
- ・森林整備事前準備モデル事業 13,296千円（R1 15,290千円）  
[事業主体] 市町村  
[補助率] 県1/2以内
- ・森林経営管理集落支援モデル事業 5,500千円（R1 5,000千円）  
[実施主体] 市町村  
[補助率] 県1/2以内

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

### ○災害に強い森づくり事業【新規】（森林課） 48,672千円

台風15号の被害を踏まえ、道路・電線等の重要インフラに近接する森林において、更なる倒木被害が発生することを防止するため、緊急的に実施する復旧整備や伐採等を支援します。

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 4/10以内（国3/10 県1/10）

## ○林道事業（森林課）

99,712千円（R1 113,290千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 70,305千円（R1 87,100千円）  
林道加勢線（君津市）の開設  
林道戸面蔵玉線（市原市）の改良  
林道点検・保全整備
- ・県単独事業 29,407千円（R1 26,190千円）  
林道竹岡線（富津市）の開設

## ○ちばの木生産流通拡大総合対策事業（森林課）

27,294千円（R1 35,547千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。また、東京オリンピック・パラリンピック競技会場への木材提供を通じた県産木材の認知度向上を図ります。

[主な事業]

- ・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金 10,147千円  
[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人  
[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用  
[補助率] 1/2以内
- ・オリンピック・パラリンピック競技会場への県産木材提供事業 6,337千円

## ○森林病虫害防除事業【一部新規】（森林課）

59,204千円（R1 59,329千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

[主な事業]

- ・松くい虫被害木駆除事業 22,440千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業【新規】 1,125千円
- ・薬剤防除事業 34,804千円

## ○森林・林業担い手確保・育成対策事業【一部新規】（森林課）

73,073 千円（R1 54,321 千円）

認定林業事業体の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタルや、高性能林業機械のオペレーターの養成、林業への参入を希望する事業者への技術指導等を支援します。

また、森林経営管理法に基づき、市町村が行う森林経営管理の受け皿となる組織体制の構築を行います。

### [主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,234 千円（R1 20,234 千円）  
[補助先] 認定林業事業体  
[補助率] 1/2 以内
- ・高性能林業機械オペレーター養成補助 6,200 千円（R1 6,000 千円）  
[補助先] 千葉県森林組合連合会  
[補助率] 10/10 以内
- ・森林・林業経営参入促進補助 3,500 千円（R1 3,500 千円）  
[補助先] 千葉県森林組合連合会  
[補助率] 10/10 以内
- ・森林経営管理システム担い手確保・育成事業業務委託【新規】 16,500 千円  
[委託先] 千葉県森林組合連合会

## ○サンプスギ林総合対策事業（森林課）

68,699 千円（R1 68,465 千円）

溝腐病の被害を受けたサンプスギ林の再生を図るため被害木の伐倒等に助成します。

### [主な事業]

- ・被害林の緊急整備 68,386 千円（R1 58,880 千円）  
[事業主体] 市町村  
[補助率] 4/10 以内（国 3/10、県義務 1/10）等

### ③ 水産業

#### ○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 138,844千円（R1 146,517千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発やハマグリ種苗量産技術の開発等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 135,745千円（R1 143,239千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
  - ・水産施設整備等
  - ・貝類種苗放流等
- ・県事業 3,099千円（R1 3,278千円）

#### ○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 250,530千円（R1 215,076千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）等

#### ○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業（水産課）

473,333千円（R1 253,829千円）

漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、消費者ニーズにあった商品開発や輸出に対応した衛生管理を行う加工施設の新設整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 千葉県漁業協同組合連合会

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[設置場所] 銚子漁港

[事業期間] 平成29年度から令和2年度まで

○漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業【新規】（水産課） 7,575千円

現行の漁業取締船「ふさかぜ」は、建造後21年を経過することから、次期定期検査までに代船を建造するための設計委託を行います。

○漁港建設事業（漁港課、水産課） 4,811,911千円（R1 5,162,933千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・ 拠点漁港整備事業 1,695,500千円（R1 2,261,800千円）
- ・ 漁港漁村基盤整備事業 740,000千円（R1 824,294千円）
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1,706,500千円（R1 1,377,000千円）
- ・ 公共漁港災害復旧事業 100,000千円（R1 100,000千円）
- ・ 拠点漁港機能強化事業 43,400千円（R1 2,500千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 66,100千円（R1 52,500千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容] 内房地区・富山工区 整備効果調査

外房地区・外川工区 魚礁製作・沈設工事

○銚子ポートタワー歩道橋改修事業（水産課） 58,000千円（R1 5,500千円）

銚子ポートタワーの歩道橋が老朽化しているため、改修工事を行います。

[事業内容] 改修工事 58,000千円



○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

89,233千円

老朽化が進んでいる水産総合研究センター東京湾漁業研究所について、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修の基本設計を行います。

また、種苗生産施設の再編整備を行うため、施設の基礎調査を行います。

[事業内容] 東京湾漁業研究所 基本設計等 39,233千円

種苗生産施設 基礎調査 50,000千円

[供用開始] 東京湾漁業研究所 令和7年度(予定)

## (2) 社会基盤づくり

### <社会基盤の充実>

#### ○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

65,764,527千円（R1 61,882,398千円）

（債務負担行為 18,588,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和2年度は、北千葉道路において、印西市～成田市間の事業中区間の整備と市川市～船橋市間の環境アセスメント・都市計画変更の手続きを着実に推進します。

また、圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの効果を県内各地に波及させる、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路整備に合わせ、道路法面对策、橋りょうの耐震対策、電線類地中化など、防災対策を強化します。

・補助事業 28,486,610千円（R1 28,278,491千円）

・単独事業 35,857,917千円（R1 33,494,907千円）

#### [主な事業]

・道路橋りょう改良事業 47,792,293千円（R1 45,890,701千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 3,325,168千円（R1 3,355,362千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 380,000千円（R1 458,000千円）

（債務負担行為 54,000千円）

・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 4,299,000千円（R1 4,007,000千円）

・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 1,810,000千円（R1 1,696,000千円）

・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン） 924,000千円（R1 1,185,000千円）

・交通安全施設整備事業 5,860,000千円（R1 5,860,000千円）

・舗装道路修繕事業 7,800,000千円（R1 7,500,000千円）

・道路法面对策事業 910,200千円（R1 772,000千円）

・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 4,336,000千円（R1 3,807,000千円）

・電線類地中化整備事業 633,000千円（R1 494,000千円）

・連続立体交差事業 6,647,165千円（R1 6,493,897千円）

・道路環境保全事業 2,157,000千円（R1 2,057,000千円）

・受託事業 1,311,000千円

・災害復旧事業 109,000千円（R1 109,000千円）

○道路直轄事業負担金（道路計画課） 5,200,000千円（R1 4,760,000千円）

道路ネットワークの基幹となる圏央道や国道357号等の整備促進を図ります。

[主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 705,000千円（R1 620,000千円）
- ・電線共同溝 1,200,000千円（R1 1,070,000千円）
- ・国道357号の整備（浦安市、船橋市） 1,067,000千円（R1 1,530,000千円）
- ・国道51号の整備（四街道市、佐倉市、成田市） 833,000千円（R1 400,000千円）

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 12,664,829千円（R1 12,362,112千円）  
（債務負担行為 2,827,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 700,042千円（R1 2,601,656千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 5,947,123千円（R1 3,892,241千円）
- ・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市） 975,000千円（R1 519,300千円）

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）

9,056,015千円（R1 9,026,330千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を行います。

[事業内容]

- ・補助事業 4,905,686千円（R1 5,334,738千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 3,207,800千円（R1 3,541,000千円）
  - 交通管制機器、信号機の新設・改良、標識・標示整備等 1,697,886千円（R1 1,793,738千円）
- ・単独事業 4,150,329千円（R1 3,691,592千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 2,652,200千円（R1 2,319,000千円）
  - 信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備、横断歩道の補修等 1,498,129千円（R1 1,372,592千円）

[参考：令和元年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○交通安全施設整備事業（道路環境課）

564,754千円

（既定予算とあわせ 4,826,540千円）

子どもが犠牲となる事故が相次いで発生していることを踏まえ、関係機関による緊急安全点検の結果、対策が必要と判断された箇所について、ガードレールの設置や路面標示等を実施します。

[主な事業内容]

- ・ガードレール・車止めポールを設置
- ・路面標示等

○港湾事業【一部新規】（県土整備政策課、港湾課）4,122,433千円（R1 3,679,417千円）

（債務負担行為 257,000千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業

1,993,000千円（R1 1,778,400千円）

[主な事業]

- ・葛南中央地区中央埠頭北 I 岸壁予防保全事業【新規】 190,000千円
- ・木更津南部地区橋梁改修事業 335,000千円
- ・千葉みなと緑地整備事業 130,000千円（R1 112,200千円）
- ・高潮対策事業 476,000千円（R1 416,000千円）
- ・老朽化対策緊急事業 175,000千円（R1 291,800千円）

・単独事業

1,664,433千円（R1 1,353,617千円）

[主な事業]

- ・港湾維持事業 596,687千円（R1 377,142千円）
- ・港湾海岸整備事業 318,500千円（R1 325,000千円）

・災害復旧事業

50,000千円（R1 160,000千円）

・直轄事業負担金

415,000千円（R1 387,400千円）

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

1,770,000千円（R1 1,765,475千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 1,022,680千円（R1 1,113,700千円）

[主な事業]

・市野谷の森公園整備事業（流山市） 20,000千円（R1 187,000千円）

・八千代広域公園整備事業（八千代市） 292,000千円（R1 318,800千円）

・長生の森公園整備事業（茂原市） 292,000千円（R1 237,300千円）

・県立都市公園長寿命化対策事業 418,680千円（R1 370,600千円）

・単独事業 737,320千円（R1 641,775千円）

[主な事業]

・県立都市公園長寿命化対策事業 497,921千円（R1 380,805千円）

・災害復旧事業 10,000千円（R1 10,000千円）

○公営住宅建設事業（住宅課）

2,677,563千円（R1 2,463,884千円）

（債務負担行為 73,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,408,150千円（R1 2,218,388千円）

[主な事業]

・国府台県営住宅建設（第一期） 155,500千円（R1 825,112千円）

・佐津間県営住宅建設（第一期） 908,860千円（R1 48,312千円）

・金ヶ作県営住宅建設（第二期） 65,100千円（R1 24,970千円）

・改善等事業 1,194,090千円（R1 1,232,486千円）

・単独事業 269,413千円（R1 245,496千円）

○地籍調査事業（用地課） 1,428,145千円（R1 1,393,102千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2 県1/4 市町村1/4

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課） 24,786千円（R1 10,666千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協同して補助を行います。

[補助対象経費]

マクラギ・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費

[補助対象]

- 1 いすみ鉄道株式会社 4,204千円（R1 5,416千円）
- 2 銚子電気鉄道株式会社 9,167千円（R1 5,250千円）
- 3 小湊鐵道株式会社【新規】 11,415千円

[負担割合]

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課） 90,779千円（R1 88,210千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るためのインフラ部分の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

[事業内容]

- 1 基盤維持費補助 67,985千円（R1 65,181千円）

[補助対象経費] 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 22,794千円（R1 23,029千円）

[補助対象経費] 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業収益額の2分の1

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 99,964千円（R1 44,166千円）  
（債務負担行為 384,000千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー設備の整備について、その経費の一部を補助します。

[補助対象経費]

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率] 1/2～1/4

[実施内容]

- ①エレベーター等昇降施設 99,164千円（R1 19,166千円）（債務負担行為 64,000千円）
- ②ホームドア なし（R1 25,000千円）（債務負担行為 320,000千円）
- ③内方線付き点状ブロック 800千円（R1 なし）

○持続可能な地域公共交通の確保支援事業【新規】（交通計画課） 38,500千円

人口減少等による利用者の減少や運転手不足など、路線バスを取り巻く環境が厳しさを増す中、地域公共交通を持続可能なものとしていくため、市町村域を超えた広域の交通網の活性化や見直しに取り組む市町村を支援します。

[補助率] 1/2

[対象事業]

- ・広域的な地域公共交通に関する計画の策定
- ・広域バス路線を含む地域公共交通の見直しのための実態調査、実証運行など

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,662,000 千円（R1 2,690,000 千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業者の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

○水道広域化推進プラン策定事業【新規】（水政課） 31,000 千円  
(債務負担行為 26,000 千円)

人口減少や施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水道事業者の経営基盤を強化し、将来にわたって県民に安定して水を届けるため、県内水道事業者の統合・広域連携の効果や進め方等を示す「水道広域化推進プラン」の策定に当たり必要な調査・分析などを行います。

[事業内容]

- ・水道事業者ごとの経営環境と経営状況に係る現状分析と将来見通しの推計
- ・広域化のパターンごとの将来見通しのシミュレーションと広域化の効果の算出



## <施設の長寿命化>

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 17,242,629千円 (R1 21,806,658千円)  
(債務負担行為 12,832,000千円 (R1 4,108,000千円))

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 2,460,254千円 (R1 3,762,023千円)  
(主な事業)
  - ・市原高等技術専門校整備事業 (産業人材課) 293,439千円 (R1 70,613千円)  
(債務負担行為 401,000千円)
  - ・新県立図書館等複合施設整備事業 (生涯学習課) 240,000千円 (R1.9補正 31,500千円)  
(債務負担行為 321,000千円)
  - ・山武合同庁舎再整備事業 (資産経営課) 200,000千円 (R1 71,000千円)  
(債務負担行為 410,000千円)
  - ・警察署庁舎整備事業 (警察本部会計課) 183,364千円 (R1 238,735千円)  
(債務負担行為 2,946,000千円)
  - ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業 (障害福祉事業課) 50,373千円 (R1 64,000千円)  
(債務負担行為 287,000千円)
- 2 大規模改修 4,205,415千円 (R1 6,874,031千円)  
(主な事業)
  - ・警察署等耐震改修整備事業 (警察本部会計課) 1,206,812千円 (R1 1,289,986千円)
  - ・県立学校大規模改修事業 (教育施設課) 1,288,100千円 (R1 800,000千円)
  - ・千葉県文化会館大規模改修事業 (県民生活・文化課) 335,816千円 (R1 138,812千円)
  - ・水産総合研究センター再編整備事業 (水産課、漁業資源課) 89,233千円
- 3 計画保全 356,000千円 (R1 441,526千円)  
(主な事業)
  - ・地域振興事務所計画保全事業 (総務課) 271,000千円 (R1 265,500千円)  
(債務負担行為 91,000千円)
- 4 解体 711,382千円 (R1 1,645,884千円)  
(主な事業)
  - ・新都市ビル解体事業 (管財課) 300,085千円 (R1 783,000千円)
- 5 改修等 9,509,578千円 (R1 9,083,194千円)  
(主な事業)
  - ・県立学校外壁等改修事業 (教育施設課) 3,426,300千円  
(R1 3,026,000千円)

## ○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

6,273,354千円 (R1 6,065,669千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

### ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

3,897,182千円 (R1 3,651,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

### ・河川管理施設長寿命化対策事業

604,000千円 (R1 796,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

### ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

319,371千円 (R1 338,664千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

### ・港湾施設長寿命化対策事業

536,200千円 (R1 528,600千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

### ・県立都市公園長寿命化対策事業

916,601千円 (R1 751,405千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

## ○道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課)

9,957,000千円 (R1 9,557,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保を図ります。

[内 訳]

### ・舗装道路修繕事業

7,800,000千円 (R1 7,500,000千円)

路線箇所数：136 路線 353 箇所 延長 94.7km

### ・道路環境保全事業

2,157,000千円 (R1 2,057,000千円)

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,526,230千円（R1 1,120,400千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 949,590千円（R1 753,400千円）  
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 192,640千円（R1 178,700千円）  
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）1,706,500千円（R1 1,377,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔主な事業〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,706,500千円（R1 1,377,000千円）

## 7 文化・スポーツ・環境施策の推進

### ① 文化

○新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課） 240,000千円（R1.9補正 31,500千円）

（債務負担行為 321,000千円）

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として新たに整備するため、埋蔵文化財調査等を行うとともに、基本設計を行うための債務負担行為を設定します。

[事業内容]

埋蔵文化財調査等 240,000千円（債務負担行為 47,000千円）

基本設計業務委託（債務負担行為 274,000千円）

○千葉県文化会館大規模改修事業（県民生活・文化課） 335,816千円（R1 138,812千円）

建築後50年以上経過し、建物の老朽化が進んでいる千葉県文化会館について、外壁補修、天井改修、バリアフリー対策等の大規模改修に向けて実施設計を行います。

[事業内容]

実施設計等 335,816千円

○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 74,100千円（R1 64,000千円）

（債務負担行為 66,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、幕張メッセで県民参加・体験型の中央イベントを開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

- ・中央行事の開催 60,100千円
- ・地域行事の開催 11,000千円
- ・「県民の日」の広報 3,000千円
- ・令和3年度事業費（債務負担行為 66,000千円）

## ○東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業〔再掲〕

(県民生活・文化課、文化財課) 246,682千円 (R1 48,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

## ○千葉県少年少女オーケストラ育成事業 (県民生活・文化課)

39,734千円 (R1 36,734千円)

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

- ・少年少女オーケストラ助成事業 12,000千円
- ・運営費補助 27,734千円

## ○県立美術館活性化事業 (文化財課)

27,014千円 (R1 17,000千円)

### 1 美術館特別展の開催 21,000千円

千葉県立美術館の特別展「日本文化の華 大相撲展 (仮称)」を開催します。

[開催時期] 令和2年7月中旬～9月下旬の57日間 (予定)

[展示構成] 化粧まわしや行司の衣装等約200点 (予定)

### 2 美術館常設展の充実 6,014千円

- ・「アート・コレクション名品展 (仮称)」の開催 1,461千円

千葉県立美術館が所有する目玉作品を一挙に展示する展示会を開催します。

[開催時期] 令和2年10月下旬～令和3年1月中旬の62日間 (予定)

[展示構成] 洋画・彫刻等約20点 (予定)

- ・「魔法の手 ロッカクアヤコ作品展 (仮称)」の開催 4,553千円

本県ゆかりの現存アーティストによる作品展を開催します。

[開催時期] 令和2年12月中旬～令和3年1月中旬の20日間 (予定)

[展示構成] 絵画・パネル等約20点 (予定)

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

59,700 千円（R1 44,000 千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して助成します。

[補助対象] 国指定文化財11件、県指定文化財7件 計18件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内  
県指定文化財 1/2以内

## ② スポーツ

### <「スポーツ立県ちば」の推進>

#### ○総合スポーツセンター野球場照明設備設置事業（体育課）

60,000 千円（R1 20,000 千円）

（債務負担行為 991,000 千円）

さらなる利便性の向上や利用者の安全確保のため、総合スポーツセンター野球場に照明設備を設置します。

[事業内容] 照明塔杭工事及び基礎工事 60,000 千円

[供用開始] 令和3年中（予定）

#### ○ちばアクアラインマラソン開催事業（体育課） 145,000千円（R1 47,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力を発信するため、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン2020」を開催します。

[開催日程] 令和2年10月18日（日）

[種目等] フルマラソン12,000人（参加料13,500円）

ハーフマラソン・車いすハーフマラソン5,000人（参加料10,500円）

#### ○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000 千円（R1 200,000 千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

○障害者アスリート強化・支援事業【新規】（体育課）

20,000 千円

本県にゆかりのある障害者アスリートが、競技力向上に励めるよう、世界選手権等に出場が期待される選手を強化・支援する取組に対し、助成します。

[対 象 者] 県内の学校の生徒・学生、県内在住又は在勤者 等

[選考基準] 日本代表選手、国内最上位大会入賞者 等

[対象競技] パラリンピック実施の 22 競技



### ③ 環境

#### ○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 621,828千円（R1 494,781千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域の拡大防止・縮小のため、県が捕獲事業を実施します。

また、新たに、市町村が整備する捕獲個体の処理施設等に対して助成し、捕獲従事者の負担軽減を図ることにより、捕獲数の増加を目指します。

#### ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課） 366,630千円（R1 318,900千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。

また、イノシシの棲み家・隠れ家となっている林縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

#### ○外来種特別対策事業（自然保護課） 141,930千円（R1 112,824千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施します。

[主な事業]

|                   |          |
|-------------------|----------|
| ・キョン（捕獲・調査）       | 26,218千円 |
| ・アカゲザル（捕獲・調査）     | 69,512千円 |
| ・カミツキガメ（捕獲）       | 34,556千円 |
| ・アライグマ（殺処分・わな貸出等） | 11,444千円 |

○湖沼における外来水生植物対策事業（水質保全課） 101,330千円（R1 10,000千円）  
（債務負担行為 62,000千円）

ナガエツルノゲイトウやオオバナミズキンバイなどの外来水生植物が、印旛沼及び手賀沼とその流域河川で急速に繁殖しており、水質・生態系などへの影響や、農業・漁業被害などが懸念されることから、計画的な駆除等を進めます。

[事業内容]

- ・手賀沼及び流域河川における計画的駆除 92,330千円（債務負担行為 62,000千円）  
令和元年度に実施した繁茂状況の調査や駆除方策の検討結果を踏まえ、計画的な駆除に着手します。
- ・印旛沼及び流域河川における水生植物繁茂状況調査 9,000千円  
駆除の実施に向けた方策を検討するため、水生植物の繁茂状況調査を実施します。

○循環型社会推進事業【一部新規】（循環型社会推進課） 16,350千円（R1 16,031千円）

地球温暖化や食品ロスの削減など、循環型社会の推進に向けた様々な問題について、県民や事業者の取組を促進するための普及啓発等を実施します。

[事業内容]

- ・地球温暖化対策推進事業 7,377千円
- ・環境学習推進事業 6,373千円
- ・食品ロス削減対策推進事業【新規】 2,600千円

食品ロス削減の推進に関する法律が施行されたことを受け、消費者、事業者等が食品ロスの削減について理解と関心を深め、それぞれの取組が促進されるよう SNS を活用した普及啓発を行います。

## ○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業【一部新規】（循環型社会推進課）

300,000千円（R1 315,500千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。令和2年度から、エネルギー削減効果が高い窓の断熱改修に対して新たに助成します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ・太陽光発電設備         | 85,500千円  |
| ・家庭用燃料電池（エネファーム） | 60,000千円  |
| ・家庭用蓄電池          | 150,000千円 |
| ・太陽熱利用システム       | 500千円     |
| ・窓の断熱改修【新規】      | 4,000千円   |

## ○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 260,000千円（R1 260,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[補助先] 市町村

[補助率]

- ・個人設置型 1/3
- ・市町村設置型 4/30
- ・高度促進補助 1/2
- ・転換に係る撤去・配管費用 1/2

## ○産業廃棄物不法投棄監視等事業（廃棄物指導課） 81,200千円（R1 77,082千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロールを行うとともに、不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視を実施します。

[主な事業]

- ・不法投棄監視パトロール 69,973千円
- ・産廃・残土110番対応業務 1,338千円
- ・スポット監視業務 9,665千円

○県立九十九里自然公園整備事業〔再掲〕（自然保護課）

100,000千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場である一宮町釣ヶ崎海岸地区に自然公園施設（園地）を整備します。

## V 特別会計

### (1) 普通会計内特別会計

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 特別会計財政調整基金（財政課） | 50,026,000千円（R1 13,024,000千円） |
|-----------------|-------------------------------|

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 50,000,000千円
- ・積立金 26,000千円

|                 |                                 |
|-----------------|---------------------------------|
| 特別会計県債管理事業（財政課） | 505,696,226千円（R1 495,752,069千円） |
|-----------------|---------------------------------|

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 479,250,101千円（R1 465,108,669千円）
- ・利子 22,218,244千円（R1 26,463,243千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,300,000千円（R1 3,300,000千円）

|                  |                                 |
|------------------|---------------------------------|
| 特別会計地方消費税清算（税務課） | 688,736,000千円（R1 600,039,000千円） |
|------------------|---------------------------------|

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,266,000千円
- ・清算金支出 420,795,000千円
- ・一般会計繰出金 266,675,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

5,794,000 千円（R1 10,051,000 千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・ 証紙収入 5,793,000千円
- ・ 繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000 千円（R1 2,100,000 千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

| 資金の種類    |                                      | 予算額<br>(千円) | 貸付利率             | 貸付期間                      | 償還方法         |
|----------|--------------------------------------|-------------|------------------|---------------------------|--------------|
| 一般<br>事業 | 公共施設又は公用施設の建設事業等                     | 1,200,000   | 財政融資資金<br>利率の1/2 | 原則12年以内<br>(据置期間<br>2年以内) | 元利均等<br>年賦償還 |
| 特別<br>事業 | 防災施設等整備促進事業                          | 500,000     | 無利子              |                           |              |
|          | 市町村合併支援事業等                           | 300,000     | 無利子 等            |                           |              |
|          | 東京オリンピック・パラリンピック<br>関連施設等整備事業 (H27～) | 100,000     | 無利子              |                           |              |
| 計        |                                      | 900,000     |                  |                           |              |
| 合計       |                                      | 2,100,000   |                  |                           |              |

**特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）**

285,110千円（R1 277,899千円）

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 274,551千円（R1 267,340千円）

- ・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～183,000円・無利子
- ②就学支度資金 63,100円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

[事務費] 10,559千円（R1 10,559千円）

**特別会計心身障害者扶養年金事業（障害者福祉推進課）758,418千円（R1 739,159千円）**

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 61,828千円（R1 57,844千円）

[年 金] 424,200千円（R1 408,720千円）

[特別調整費] 269,620千円（R1 269,620千円）

[弔 慰 金 等] 2,770千円（R1 2,975千円）

**特別会計国民健康保険事業（保険指導課） 511,710,039千円（R1 521,201,495千円）**

国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村からの納付金や国庫支出金、県からの繰入金等を財源とし、保険給付に必要な費用を市町村へ交付します。

[被保険者等の見込み] 被保険者数：1,316,452人 世帯数：829,656世帯

[主な収入]

|               |               |
|---------------|---------------|
| ・国民健康保険事業費納付金 | 163,513,212千円 |
| ・国庫支出金        | 134,573,190千円 |
| ・一般会計繰入金      | 32,672,700千円  |
| ・前期高齢者交付金     | 176,006,771千円 |

[主な支出]

|                |               |
|----------------|---------------|
| ・国民健康保険給付費等交付金 | 405,225,035千円 |
| ・介護納付金         | 27,911,594千円  |
| ・後期高齢者支援金      | 77,352,799千円  |

**特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）**

**5,414,919千円（R1 5,965,393千円）**

**（債務負担行為 427,000千円）**

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続して実施します。

[主な事業]

|                |             |
|----------------|-------------|
| ・管理運営委託        | 1,388,750千円 |
| ・光熱水費          | 994,000千円   |
| ・施設整備          | 233,490千円   |
| 大規模改修にかかるもの    | 98,390千円    |
| 修繕及び小規模な改修・整備等 | 135,100千円   |
| ・公債費           | 2,693,758千円 |



**特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）**

244,634千円（R1 359,536千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。

## [主な事業]

- ・ 中小企業高度化資金貸付事業 48,224千円
- ・ 小規模企業者等設備導入資金 177,755千円

**特別会計工業団地整備事業（企業立地課）**

54,090千円（R1 431,586千円）

（債務負担行為 35,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、地域経済を活性化するために整備した、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、環境影響調査を行います。

## [事業内容]

- 1 茂原にいはる工業団地整備事業 10,040千円（R1 707千円）

## [主な事業]

- ・ 環境影響調査 10,000千円
- ・ 県債管理基金への繰出 40千円

- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 44,050千円（R1 430,879千円）

（債務負担行為 35,000千円）

## [主な事業]

- ・ 環境影響調査 44,000千円
- ・ 県債管理基金への繰出 50千円

**特別会計就農支援資金（団体指導課）****69,209千円（R1 72,586千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 37,000千円（R1 40,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 20,485千円（R1 20,847千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 10,243千円（R1 10,424千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 1,481千円（R1 1,315千円）

**特別会計営林事業（森林課）****312,634千円（R1 278,167千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 44,814千円（R1 45,706千円）

[物件費等] 52,589千円（R1 68,310千円）

[公債費] 109,111千円（R1 101,900千円）

[造林事業] 106,120千円（R1 62,251千円）

・国庫補助事業 101,072千円（R1 57,787千円）

・県単独事業 5,048千円（R1 4,464千円）

**特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）****44,798千円（R1 40,807千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（R1 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[公債費] 2,667千円（R1 0千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 1,333千円（R1 0千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 798千円（R1 807千円）

**特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**

101,668千円（R1 101,565千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 100,000千円（R1 100,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,668千円（R1 1,565千円）

**特別会計奨学資金（財務課）**

1,094,462千円（R1 973,643千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

[貸付金] 1,094,112千円（R1 973,150千円）

貸付枠 3,450人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

[国庫返還金] 350千円（R1 493千円）

**特別会計港湾整備事業（港湾課）**

2,878,605千円（R1 2,767,579千円）

**（債務負担行為 338,000千円）**

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| ・ 上屋改良事業           | 108,200千円（R1 730,500千円）   |
| ・ 埠頭用地造成事業         | 561,900千円（R1 479,500千円）   |
| ・ ガントリークレーン1号機整備事業 | 1,130,000千円（R1 407,500千円） |

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

12,394,573千円（R1 14,858,646千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 2,198,320千円（R1 2,588,590千円）

金田岩根線、中野畑沢線等の道路整備や、小中学校周辺の宅地整備等を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 688,000千円（R1 843,000千円）
- ・移転等補償 572,000千円（R1 485,000千円）

・運動公園周辺地区 4,321,710千円（R1 5,412,193千円）

新川南流山線、中駒木線等の道路整備や、地区南側の2号調整池の整備等を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,282,000千円（R1 1,953,500千円）
- ・移転等補償 1,060,000千円（R1 1,417,300千円）

・柏北部中央地区 5,330,735千円（R1 5,476,032千円）

十余二船戸線の国道16号アンダーパス工事等の道路整備や、地区南部の4号調整池の整備等を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 3,034,837千円（R1 2,229,534千円）
- ・移転等補償 539,000千円（R1 976,000千円）

・木地区 543,808千円（R1 1,381,831千円）

地区縁辺部の未整備箇所を整備するとともに、換地処分に向け換地計画の作成等を進めます。

[主な内容]

- ・宅地造成、道路築造 124,782千円（R1 365,000千円）
- ・移転等補償 43,000千円（R1 331,800千円）

## (2) 公営企業会計

### 特別会計上水道事業会計（企業局 財務課）

|         |              |                       |
|---------|--------------|-----------------------|
| [収益的支出] | 78,268,219千円 | (R1 75,893,559千円)     |
|         |              | (債務負担行為 2,637,000千円)  |
| [資本的支出] | 67,869,747千円 | (R1 61,550,836千円)     |
|         |              | (債務負担行為 26,278,000千円) |

安全で良質な水を供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化や危機管理体制の強化を図ります。

#### ・収益的支出

|       |              |                   |
|-------|--------------|-------------------|
| 営業費用  | 75,570,973千円 | (R1 72,872,923千円) |
| 営業外費用 | 2,576,244千円  | (R1 2,899,153千円)  |
| その他   | 121,002千円    | (R1 121,483千円)    |

#### ・資本的支出

|        |              |                   |
|--------|--------------|-------------------|
| 建設改良費  | 55,455,500千円 | (R1 47,375,467千円) |
| 拡張工事費  | 667,614千円    | (R1 2,768,577千円)  |
| 企業債償還金 | 11,426,719千円 | (R1 11,071,571千円) |
| その他    | 319,914千円    | (R1 335,221千円)    |

#### [主な事業]

|                 |              |                      |
|-----------------|--------------|----------------------|
| ○鑄鉄管更新工事（小中口径管） | 21,900,000千円 | (R1 20,500,000千円)    |
|                 |              | (債務負担行為 8,500,000千円) |

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路の更新を優先的に進めていきます。

|                       |              |                      |
|-----------------------|--------------|----------------------|
| ○ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業 | 10,368,218千円 | (R1 6,830,077千円)     |
|                       |              | (債務負担行為 3,666,000千円) |

老朽化の進んだ栗山浄水場の機能を、近接するちば野菊の里浄水場に移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事等を実施します。

|           |           |                    |
|-----------|-----------|--------------------|
| ○危機管理対策事業 | 575,000千円 | (R1 217,000千円)     |
|           |           | (債務負担行為 545,000千円) |

令和元年台風15号及び19号、10月25日の大雨等の教訓を踏まえ、浄・給水場等における非常用自家発電設備の増強などによる停電対策や取水場等における防水扉等の設置などによる浸水対策を充実し、危機管理体制の更なる強化を図ります。

特別会計工業用水道事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 12,911,220千円 (R1 13,080,763千円)  
(債務負担行為 1,534,000千円)

[資本的支出] 8,229,904千円 (R1 7,092,437千円)  
(債務負担行為 6,572,000千円)

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化や水源の確保、危機管理体制の強化を図ります。

・収益的支出

営業費用 12,425,961千円 (R1 12,375,068千円)

営業外費用等 485,259千円 (R1 705,695千円)

・資本的支出

建設改良費 3,902,916千円 (R1 2,261,740千円)

貯水施設費 817,717千円 (R1 1,102,517千円)

企業債償還金 2,329,122千円 (R1 2,379,527千円)

その他 1,180,149千円 (R1 1,348,653千円)

[主な事業]

○施設更新・耐震化事業 3,543,116千円 (R1 2,389,901千円)  
(債務負担行為 6,387,000千円)

持続可能な工業用水道事業の構築と安定的な工業用水の供給を目指して策定した「施設更新・耐震化長期計画」に基づき、浄・給水場等の更新・耐震化事業を計画的に実施します。

○危機管理対策事業 147,680千円 (R1 53,000千円)  
(債務負担行為 125,000千円)

令和元年台風15号及び19号、10月25日の大雨等の教訓を踏まえ、浄・給水場等における非常用自家発電設備の増強などによる停電対策や取水場等における防水扉等の設置などによる浸水対策を充実し、危機管理体制の更なる強化を図ります。

## 特別会計病院事業（病院局経営管理課）

[収益的支出] 50,437,255千円（R1 47,108,633千円）

[資本的支出] 14,748,824千円（R1 29,322,936千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

令和2年度は、がんセンター新棟建設工事及び既存病棟改修工事、佐原病院の耐震化工事、（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備の実施設計及び建設工事を行います。

### ・収益的支出

医業費用 49,527,118千円（R1 46,193,453千円）

医業外費用 910,137千円（R1 915,180千円）

### ・資本的支出

建設改良費 11,636,713千円（R1 26,762,711千円）

企業債償還金 3,112,111千円（R1 2,560,225千円）

### [主な事業]

- 1 **がんセンター施設整備事業** 5,549,440千円（R1 24,450,727千円）  
（債務負担行為 2,783,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入を行うほか、既存病棟の改修工事を実施します。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m<sup>2</sup>、病床数 450 床）

工期（予定）：新棟建設 H29～R2 年度、既存病棟改修 R2～R3 年度

### [主な内容]

・既存病棟改修工事 330,396 千円（債務負担行為 2,758,000 千円）

・開院準備支援事業 25,230 千円（債務負担行為 25,000 千円）

既存病棟改修による研究機能移転等に伴う医療情報システムの構築や、新規に調達する医療機器、什器備品の精査及び移転準備を行います。

・新棟医療機器等整備事業 5,185,361 千円

新病棟開院に伴い必要な医療機器や什器備品の調達を行います。

- 2 **佐原病院耐震改修事業** 616,836千円（R1 392,048千円）

令和元年度に引き続き、本館の耐震改修工事を行います。

- 3 **（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業** 3,551,024千円（R1 49,534千円）

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、精神保健福祉センターを同一施設内に整備するための実施設計等を引き続き行います。

特別会計造成土地管理事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 12,495,310千円（R1 13,589,595千円）

（債務負担行為 220,000千円）

[資本的支出] 4,287,436千円（R1 4,554,767千円）

保有する土地及び施設の譲渡、貸付、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価 4,986,950千円（R1 4,157,937千円）

一般管理費 6,755,049千円（R1 8,671,318千円）

その他 753,311千円（R1 760,340千円）

・資本的支出

出資金 3,000,000千円（R1 3,000,000千円）

負担金 1,284,129千円（R1 1,552,744千円）

その他 3,307千円（R1 2,023千円）

[主な事業]

○保有資産の管理等 470,595千円（R1 1,351,778千円）

（債務負担行為 220,000千円）

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

○幕張新都心拡大地区新駅設置負担金 226,662千円（R1 23千円）

幕張新都心の交通利便性の向上や活性化につながる新駅設置（JR 京葉線 新習志野駅～海浜幕張駅間）に向け、詳細設計や建設工事等に要する費用の一部を負担します。

○千葉ニュータウン関連経費 3,562,313千円（R1 4,814,122千円）

千葉ニュータウンの開発に伴い必要となった学校等の公益施設の整備に係る費用の一部負担などを行います。

○工業用水道事業への出資 3,000,000千円（R1 3,000,000千円）

工業用水道事業の財務基盤の充実を図るため、施設更新・耐震化事業等に必要な資金の一部について出資を行います。



**特別会計流域下水道事業会計（下水道課）**

|         |              |                       |
|---------|--------------|-----------------------|
| [収益的支出] | 35,586,424千円 | (R1 19,970,792千円)     |
|         |              | (債務負担行為 24,027,000千円) |
| [資本的支出] | 13,293,855千円 | (R1 15,573,653千円)     |
|         |              | (債務負担行為 1,002,000千円)  |

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。なお、計画的な経営基盤の強化と、財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用します。

## ・収益的支出

|        |              |                   |
|--------|--------------|-------------------|
| 営業費用   | 34,457,745千円 | (R1 19,057,209千円) |
| 営業外費用等 | 1,128,679千円  | (R1 913,583千円)    |

## ・資本的支出

|           |             |                   |
|-----------|-------------|-------------------|
| 建設改良費     | 9,051,840千円 | (R1 11,659,329千円) |
| 資産購入費     | 623,722千円   | (R1 340,499千円)    |
| 企業債償還金    | 1,692,069千円 | (R1 1,675,364千円)  |
| 県債管理基金積立金 | 1,926,224千円 | (R1 1,898,461千円)  |

## [主な事業]

**○江戸川第一終末処理場の整備** 5,653,999千円 (R1 7,201,160千円)

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設や汚泥焼却炉等の整備を推進します。

**○長寿命化の推進** 2,143,509千円 (R1 3,748,981千円)  
(債務負担行為 953,000千円)

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

**○地震対策の推進** 1,012,083千円 (R1 1,160,007千円)  
(債務負担行為 49,000千円)

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。

## 令和 2 年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成 29 年度～令和 2 年度）における財政見通しについて、令和 2 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

## 1. 歳出

## 歳出の見積額

（単位：億円）

| 区分     |               | H29決算  | H30決算    | R元     | R2     | 計      |
|--------|---------------|--------|----------|--------|--------|--------|
| 歳<br>出 | 人件費           | 5,362  | 5,332    | 5,320  | 5,391  | 21,405 |
|        | うち退職手当        | 496    | 486      | 480    | 502    | 1,964  |
|        | 社会保障費         | 2,687  | 2,719    | 2,944  | 3,114  | 11,464 |
|        | 公債費           | 2,038  | 2,077    | 2,118  | 2,224  | 8,457  |
|        | 税関係交付金等       | 1,632  | 1,489    | 1,430  | 1,697  | 6,248  |
|        | その他県民サービス等事業費 | 4,833  | (注)5,203 | 6,090  | 5,769  | 21,895 |
| 歳出合計   |               | 16,552 | 16,820   | 17,902 | 18,195 | 69,469 |

（注）企業土地管理局の残余資金の積立金（489 億円）を含む。

## 計画に基づく歳出面の取組

| 取組効果額        | 1 | (117) | (113) | (110) | (110) | (450) |
|--------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 事務事業の見直し     |   | (17)  | (13)  | (10)  | (10)  | (50)  |
| 執行段階での経費の節減等 |   | (100) | (100) | (100) | (100) | (400) |

## 取組を踏まえた歳出合計

|            |        |        |        |        |        |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出見通し( - ) | 16,552 | 16,820 | 17,902 | 18,195 | 69,469 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|

## 2. 歳入

### 歳入の見積額

(単位：億円)

| 区分          |                         | H29決算         | H30決算         | R元            | R2            | 計             |
|-------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入          | 県税等<br>(地方譲与税を含む)       | 8,998         | 9,184         | 9,010         | 9,440         | 36,632        |
|             | 地方交付税等<br>(臨時財政対策債等を含む) | 2,958         | 2,942         | 2,897         | 2,790         | 11,587        |
|             | 県債(臨時財政対策債等を除く)         | 626           | 601           | 894           | 870           | 2,991         |
|             | 基金繰入金                   | 60            | 65            | 32            | 538           | 695           |
|             | 財政調整基金 <sup>2</sup>     | 35            | 39            | 0             | 500           | 574           |
|             | 県有施設長寿命化等推進基金           | 25            | 26            | 32            | 38            | 121           |
|             | その他                     | 4,044         | (注)4,204      | 5,069         | 4,557         | 17,874        |
| <b>歳入合計</b> |                         | <b>16,686</b> | <b>16,996</b> | <b>17,902</b> | <b>18,195</b> | <b>69,779</b> |

(注) 企業土地管理局の残余資金の繰入金(489億円)を含む。

### 計画に基づく歳入面の取組

| 取組効果額 <sup>1</sup> | (97) | (78) | (84) | (61) | (326) |
|--------------------|------|------|------|------|-------|
| 県税徴収率の向上           | (10) | (9)  | (8)  | (8)  | (35)  |
| 未利用県有地等の売却         | (19) | (1)  | (3)  | (3)  | (26)  |
| 決算剰余金の活用           | (68) | (68) | (79) | (50) | (265) |

### 取組を踏まえた歳入合計

| 歳入見通し(+) | 16,686 | 16,996 | 17,902 | 18,195 | 69,779 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|

- H29～R2年度の取組効果額の( )の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。
- R元年度分については、2月補正後の予算額です。R2年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込 (単位：億円)

| H28    | H29    | H30    | R元     | R2     |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 14,290 | 13,864 | 13,443 | 13,340 | 13,185 |

建設地方債と退職手当債の合計額

平成30年度決算までは、計画策定時点と比較して、堅調な景気を反映して県税等が増加傾向で推移してきました。しかし、令和元年度及び2年度については、不安定な景気動向や原油価格の下落等により、県税収入が伸び悩む一方、社会保障費や公債費などの義務的経費が増加することが見込まれ、平成30年度までと比べて厳しい財政状況となっており、財政調整基金の取崩額が増えています。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。

## 資料 2

## 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

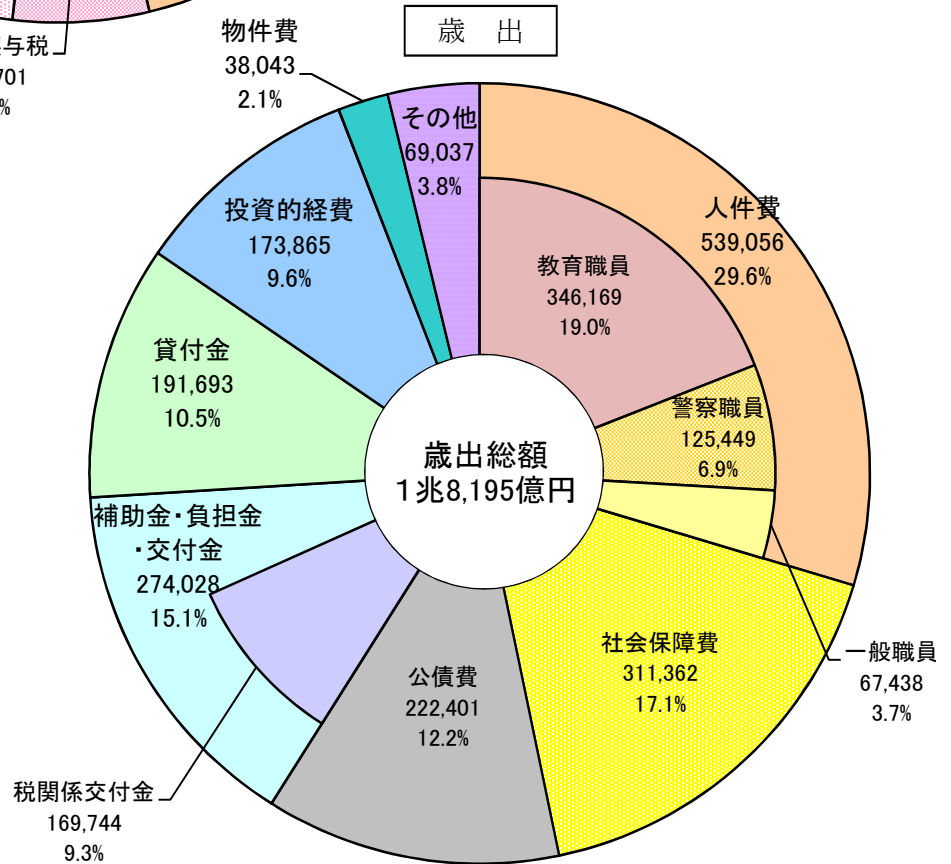
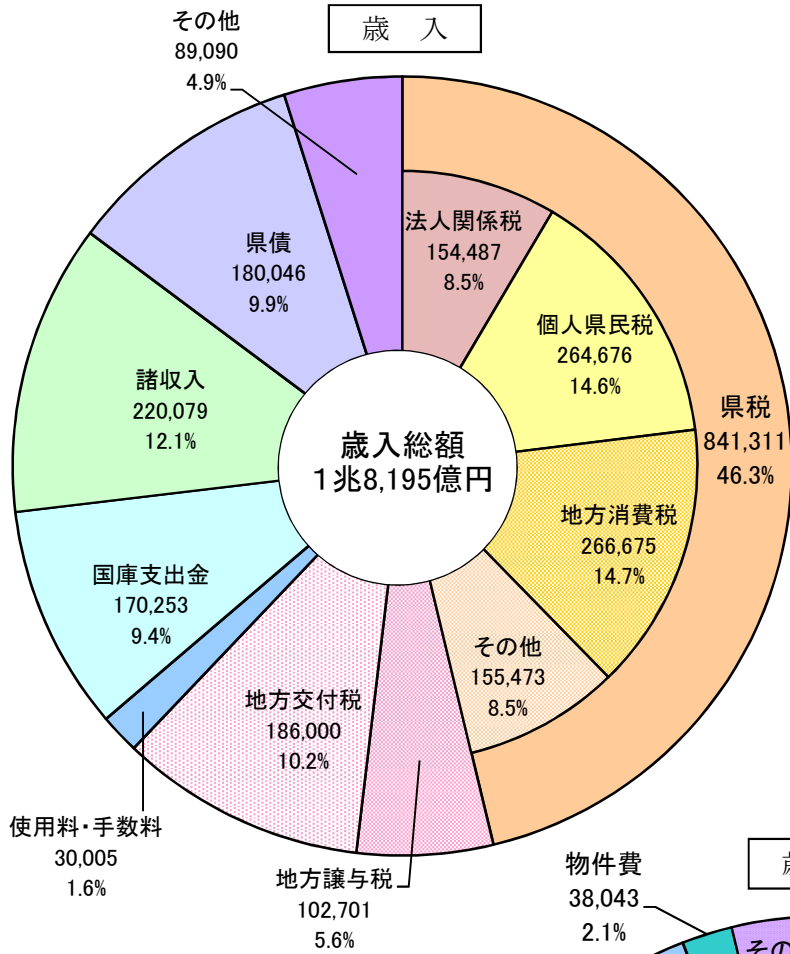
|                          | 2年度<br>当初予算① | 元年度<br>当初予算② | 比較      |         | 主な増減理由   |   |
|--------------------------|--------------|--------------|---------|---------|--|---|
|                          |              |              | ①-②     | ①/②     |  |   |
| 一般会計 (A)                 | 1,819,485    | 1,760,845    | 58,640  | 103.3   |  |   |
| 財政調整基金                   | 50,026       | 13,024       | 37,002  | 384.1   | 一般会計繰出金の減 37,000(13,000→50,000)  |   |
| 県債管理事業                   | 505,696      | 495,752      | 9,944   | 102.0   | 支払元金の増 5,482(332,768→338,250)<br>支払利子の減 ▲4,245(26,463→22,218)<br>積立金の増 8,660(132,340→141,000)    |   |
| 地方消費税清算                  | 688,736      | 600,039      | 88,697  | 114.8   | 貨物割の増 34,094(303,240→337,334)<br>譲渡割の増 13,962(94,489→108,451)<br>清算金収入の増 40,641(202,310→242,951) |   |
| 自動車税証紙                   | 5,794        | 10,051       | ▲4,257  | 57.6    | ワンストップサービス(ペイジー収納)の利用率の上昇による証紙納付の減   |   |
| 市町村振興資金                  | 2,100        | 2,100        |         | 100.0   |  |   |
| 母子父子寡婦福祉資金               | 285          | 278          | 7       | 102.5   | 貸付金の増 7(267→274)   |   |
| 心身障害者扶養年金事業              | 758          | 739          | 19      | 102.6   | 加入者の増に伴う掛金の増 4(58→62)<br>年金受取人員の増に伴う年金の増 15(409→424)   |   |
| 国民健康保険事業                 | 511,710      | 521,201      | ▲9,491  | 98.2    | 国民健康保険給付費等交付金の減 ▲9,214(414,439→405,225)<br>前期高齢者納付金の減 ▲147(245→98)                               |   |
| 日本コンベンションセンター<br>国際展示場事業 | 5,415        | 5,965        | ▲550    | 90.8    | 国際展示場に係る施設整備費の減 ▲3,280(3,513→233)<br>前倒して積立てを行ったことによる公債費の増 2,662(32→2,694)                       |   |
| 小規模企業者等設備導入資金            | 245          | 360          | ▲115    | 68.1    | 小規模企業者等設備導入資金の貸付残高減に伴う償還の減<br>▲50(228→178)   |   |
| 工業団地整備                   | 54           | 432          | ▲378    | 12.5    | 分譲完了に伴う整備費の減▲370(424→54)   |   |
| 就農支援資金                   | 69           | 73           | ▲4      | 94.5    | 貸付原資の減▲3(40→37)  |   |
| 営林事業                     | 313          | 278          | 35      | 112.6   | 県行造林事業(台風対応) 44(62→106)  |   |
| 林業・木材産業改善資金              | 45           | 41           | 4       | 109.8   | 公債費の増 3(皆増)<br>一般会計繰出金の増 1(皆増)   |   |
| 沿岸漁業改善資金                 | 102          | 102          |         | 100.0   |  |   |
| 流域下水道事業                  |              | 35,544       | ▲35,544 | 皆減      | 地方公営企業法の適用に伴い、公営企業会計に移行するため皆減  |   |
| 港湾整備事業                   | 2,879        | 2,768        | 111     | 104.0   | 上屋改良事業の減 ▲622(730→108)<br>荷役機械事業の増 723(407→1,130)  |   |
| 土地区画整理事業                 | 12,395       | 14,859       | ▲2,464  | 83.4    | つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲2,074(12,270→10,196)<br>金田西土地区画整理事業費の減 ▲391(2,589→2,198)                     |   |
| 奨学資金                     | 1,094        | 974          | 120     | 112.3   | 貸付金の増 121(973→1,094)   |   |
| 特別会計計 (B)                | 1,787,715    | 1,704,579    | 83,136  | 104.9   |  |   |
| 上水道事業                    | 収益的支出        | 78,268       | 75,894  | 2,374   | 103.1  | 人件費の増 282(5,702→5,984)<br>修繕費の増 501(8,638→9,139)<br>減価償却費等の増 1,095(30,196→31,291) |
|                          | 資本的支出        | 67,870       | 61,551  | 6,319   | 110.3  | 建設事業費の増 5,979(50,144→56,123)<br>企業債償還金の増 355(11,072→11,427)                       |
| 工業用水道事業                  | 収益的支出        | 12,911       | 13,081  | ▲170    | 98.7   | 負担金の増 76(1,221→1,297)<br>消費税納付税額の減 ▲250(300→50)                                   |
|                          | 資本的支出        | 8,230        | 7,092   | 1,138   | 116.0  | 更新・耐震化事業の増 1,153(2,390→3,543)   |
| 病院事業                     | 収益的支出        | 50,437       | 47,109  | 3,328   | 107.1  | 給与費の増 2,024(24,864→26,888)<br>経費の増 624(7,523→8,147)                               |
|                          | 資本的支出        | 14,749       | 29,323  | ▲14,574 | 50.3   | 企業債償還金の増 552(2,560→3,112)<br>建設改良費の減 ▲15,216(26,763→11,637)                       |
| 造成土地管理事業                 | 収益的支出        | 12,495       | 13,590  | ▲1,095  | 91.9   | 負担金の減▲924(1,598→674)  |
|                          | 資本的支出        | 4,287        | 4,555   | ▲268    | 94.1   | 公益施設負担金の減 ▲269(1,553→1,284)   |
| 流域下水道事業                  | 収益的支出        | 35,586       |         | 35,586  | 皆増   | 経費(維持管理委託料、修繕費等)20,006(皆増)<br>減価償却費13,652(皆増)                                     |
|                          | 資本的支出        | 13,294       |         | 13,294  | 皆増   | 建設改良費9,052(皆増)<br>企業債償還金・県債管理基金積立金3,618(皆増)                                       |
| 公営企業会計(C)                | 298,128      | 252,194      | 45,934  | 118.2   |  |   |
| 合計 (A)+(B)+(C)           | 3,905,329    | 3,717,617    | 187,712 | 105.0   |  |   |

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 3

一般会計当初予算の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入)707億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出)3,189億円

資料 4

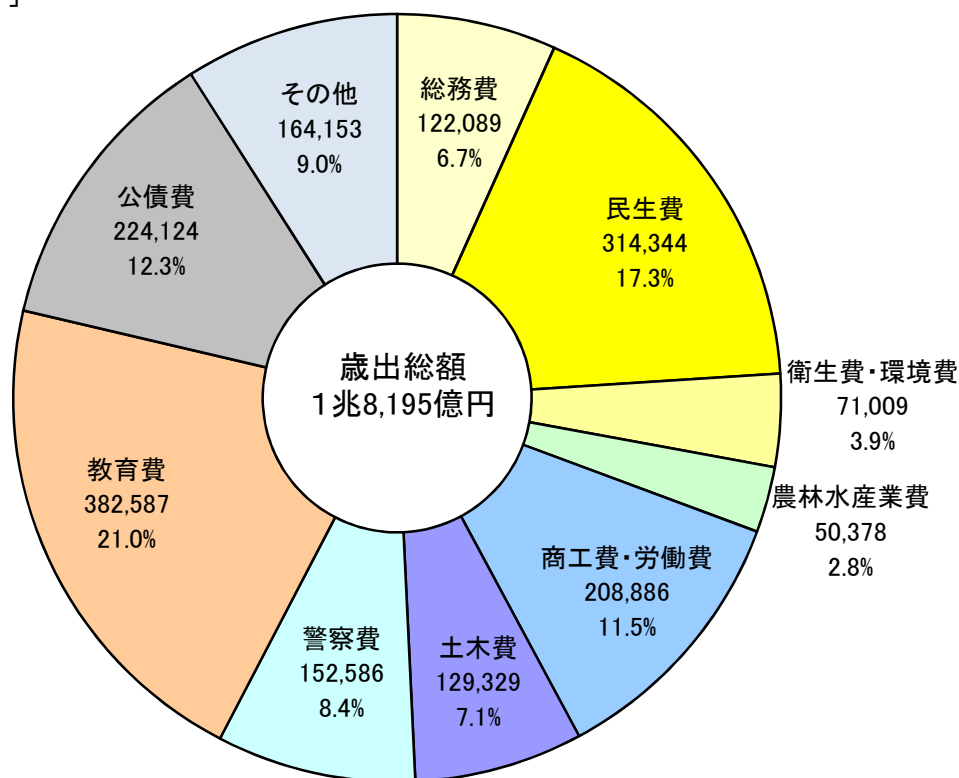
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分         | 令和2年度     |       | 令和元年度     |       | 増減額<br>①-②=③ | 伸び率<br>③/② |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|             | 当初 ①      | 構成比   | 当初 ②      | 構成比   |              |            |
| 議 会 費       | 2,765     | 0.1   | 2,812     | 0.2   | △47          | △1.7       |
| 総 務 費       | 122,089   | 6.7   | 115,687   | 6.6   | 6,402        | 5.5        |
| 民 生 費       | 314,344   | 17.3  | 301,643   | 17.1  | 12,701       | 4.2        |
| 衛 生 費       | 65,391    | 3.6   | 63,019    | 3.6   | 2,372        | 3.8        |
| 環 境 費       | 5,618     | 0.3   | 5,643     | 0.3   | △25          | △0.4       |
| 労 働 費       | 3,986     | 0.2   | 3,787     | 0.2   | 199          | 5.3        |
| 農 林 水 産 業 費 | 50,378    | 2.8   | 51,624    | 2.9   | △1,246       | △2.4       |
| 商 工 費       | 204,900   | 11.3  | 204,470   | 11.6  | 430          | 0.2        |
| 土 木 費       | 129,329   | 7.1   | 124,213   | 7.1   | 5,116        | 4.1        |
| 警 察 費       | 152,586   | 8.4   | 148,064   | 8.4   | 4,522        | 3.1        |
| 教 育 費       | 382,587   | 21.0  | 382,845   | 21.7  | △258         | △0.1       |
| 災 害 復 旧 費   | 1,943     | 0.1   | 1,908     | 0.1   | 35           | 1.8        |
| 公 債 費       | 224,124   | 12.3  | 218,340   | 12.4  | 5,784        | 2.6        |
| 諸 支 出 金     | 159,295   | 8.8   | 136,640   | 7.8   | 22,655       | 16.6       |
| 予 備 費       | 150       | 0.0   | 150       | 0.0   |              | 0.0        |
| 計           | 1,819,485 | 100.0 | 1,760,845 | 100.0 | 58,640       | 3.3        |

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



## 資料5

## 基金一覧

(単位:百万円)

| 区分                    | H30末<br>現在高            | R1年度中増減見込 |       |         |         | R1末<br>現在高<br>見込 | R2年度中増減見込 |         | R2末<br>現在高<br>見込 |
|-----------------------|------------------------|-----------|-------|---------|---------|------------------|-----------|---------|------------------|
|                       |                        | 積立        | 取崩し   |         | 積立      |                  | 取崩し       |         |                  |
|                       |                        |           | 2月補正  |         |         |                  |           | 2月補正    |                  |
| 財政調整基金                | 46,580                 | 4,012     | ▲12   |         | ▲13,155 | 50,592           | 26        | 50,000  | 618              |
| 県債管理基金                | 568,576                | 141,176   | 5,536 | 114,553 | ▲363    | 595,199          | 144,300   | 110,299 | 629,200          |
| 満期一括償還分               | 532,633                | 140,991   | 5,562 | 114,553 | ▲363    | 559,071          | 144,095   | 110,298 | 592,868          |
| 上記<br>以外              | (特会)土地区画整理事業分<br>一般会計分 | 2         |       |         |         | 2                |           | 1       | 1                |
| 35,941                | 185                    | ▲26       |       |         |         | 36,126           | 205       |         | 36,331           |
| 県有施設長寿命化等推進基金         | 70,754                 | 3,511     | ▲29   | 3,183   | ▲92     | 71,082           | 15        | 3,832   | 67,265           |
| 社会資本整備等推進基金           | 31,900                 | 8         | ▲6    |         |         | 31,908           | 17        |         | 31,925           |
| 災害復興・地域再生基金           | 32,241                 | 808       | 797   | 22,095  | ▲9,172  | 10,954           | 10        | 8,802   | 2,162            |
| 災害救助基金                | 3,793                  | 947       | 772   | 774     | 774     | 3,966            | 76        | 700     | 3,342            |
| 心身障害者扶養年金基金           | 27                     |           |       |         |         | 27               |           |         | 27               |
| 社会福祉・医療施設整備等推進基金      | 3,926                  |           |       | 718     |         | 3,208            |           | 718     | 2,490            |
| 介護保険財政安定化基金           | 3,267                  | 13        |       |         |         | 3,280            | 13        |         | 3,293            |
| 国保財政安定化基金             | 13,494                 | 1         | ▲5    | 400     | ▲1,691  | 13,095           | 7         | 1,991   | 11,111           |
| 後期高齢者医療制度財政安定化基金      | 6,596                  | 1         | ▲3    |         |         | 6,597            | 4         |         | 6,601            |
| 安心こども基金               | 441                    | 4         | ▲1    | 26      | ▲379    | 419              | 4         | 403     | 20               |
| 地域医療介護総合確保基金          | 15,410                 | 3,183     | ▲268  | 4,912   | ▲3,175  | 13,681           | 3,661     | 8,479   | 8,863            |
| 地域環境保全基金              | 767                    |           |       | 367     | 37      | 400              |           | 4       | 396              |
| 森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金 | 741                    | 82        |       | 110     | ▲10     | 713              | 82        | 129     | 666              |
| 中山間地域農村活性化基金          | 585                    | 2         |       | 10      | ▲8      | 577              | 2         | 17      | 562              |
| 農地中間管理事業等推進基金         | 536                    | 1         | 1     | 133     | ▲270    | 404              |           | 162     | 242              |
| 警察本部庁舎等建設基金           | 7,967                  | 1         | ▲1    | 746     | ▲48     | 7,222            | 1         | 746     | 6,477            |
| 小計(特定目的基金)            | 807,598                | 153,752   | 6,780 | 148,028 | ▲27,553 | 813,322          | 148,219   | 186,281 | 775,260          |
| うち満期一括償還分を除く          | 274,965                | 12,761    | 1,218 | 33,475  | ▲27,190 | 254,251          | 4,123     | 75,982  | 182,392          |
| 土地開発基金                | 1,800                  |           |       |         |         | 1,800            |           |         | 1,800            |
| 美術品等取得基金              | 2,000                  |           |       |         |         | 2,000            |           |         | 2,000            |
| 小計(定額運用基金)            | 3,800                  |           |       |         |         | 3,800            |           |         | 3,800            |
| 合計                    | 811,398                | 153,752   | 6,780 | 148,028 | ▲27,553 | 817,122          | 148,219   | 186,281 | 779,060          |

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 資料 6

## 一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

| 部 名           | 2 年度      |            | 元年度<br>当初予算 ② | 比較     |         |
|---------------|-----------|------------|---------------|--------|---------|
|               | 当初予算 ①    | 構成比<br>(%) |               | ①－②    | ①／② (%) |
| 総 務 部         | 485,457   | 26.6       | 453,534       | 31,923 | 107.0   |
| 総 合 企 画 部     | 14,002    | 0.8        | 10,934        | 3,068  | 128.1   |
| 防 災 危 機 管 理 部 | 4,972     | 0.3        | 5,716         | ▲744   | 87.0    |
| 健 康 福 祉 部     | 377,829   | 20.8       | 364,043       | 13,786 | 103.8   |
| 環 境 生 活 部     | 10,552    | 0.6        | 8,739         | 1,813  | 120.7   |
| 商 工 労 働 部     | 208,847   | 11.5       | 208,222       | 625    | 100.3   |
| 農 林 水 産 部     | 51,307    | 2.8        | 52,518        | ▲1,211 | 97.7    |
| 県 土 整 備 部     | 131,346   | 7.2        | 126,231       | 5,115  | 104.1   |
| 教 育 庁         | 382,587   | 21.0       | 382,846       | ▲259   | 99.9    |
| 警 察 本 部       | 152,586   | 8.4        | 148,064       | 4,522  | 103.1   |
| 合 計           | 1,819,485 | 100.0      | 1,760,847     | 58,638 | 103.3   |

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。



## 部別主要事項

## 総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                | 予算額        | 前年度        | 摘要   |
|--------------------|------------|------------|--|
| 《総務課》              |            |            |  |
| チャレンジド オフィス ちば運営事業 | 29,009     | 26,446     |  |
| 短期海外研修事業           | 15,000     | 15,000     |  |
| 地域振興事務所計画保全事業      | 271,000    | 265,500    |  |
| 《行政改革推進課》          |            |            |  |
| 県庁仕事改革・働き方改革推進事業   | 17,500     | 2,160      |  |
| 《資産経営課》            |            |            |  |
| ○夷隅合同庁舎再整備事業       | 32,000     |            |  |
| 山武合同庁舎再整備事業        | 200,000    | 71,000     |  |
| 《管財課》              |            |            |  |
| 新都市ビル解体事業          | 300,085    | 783,000    |  |
| 《税務課》              |            |            |  |
| 県税の賦課徴収に要する経費      | 1,218,906  | 1,542,672  |  |
| 《市町村課》             |            |            |  |
| 千葉県知事選挙            | 1,894,000  |            |  |
| 千葉県議会議員一般選挙        |            | 1,575,000  |  |
| 参議院議員通常選挙          |            | 2,425,000  |  |
| 特別会計市町村振興資金        | 2,100,000  | 2,100,000  | 一般事業資金 1,200,000<br>特別事業資金 900,000   |
| 《学事課》              |            |            |  |
| 私学関係助成事業           |            |            |  |
| 私立学校経常費補助          | 35,446,675 | 35,717,756 |  |
| 【一般補助】             | 34,154,375 | 34,462,896 | 高等学校<br>(全日制) 17,519,792<br>(通信制) 21,371<br>中学校 3,473,090<br>小学校 1,154,521<br>幼稚園 11,693,637<br>専修学校 291,964 |
| 【特別補助】             | 1,292,300  | 1,254,860  | 高等学校等教育改革推進<br>経費 93,300<br>幼稚園「親と子の育ちの<br>場」推進経費 485,000<br>幼稚園特別支援教育経費<br>452,000                          |

(単位 千円)

| 事業名                  | 予算額       | 前年度       | 摘要                         |
|----------------------|-----------|-----------|----------------------------|
|                      |           |           | 幼稚園教員の人材確保<br>支援事業 262,000 |
| 私立高等学校等就学支援事業        | 9,300,000 | 5,906,000 |                            |
| 私立高等学校等授業料減免事業補助     | 1,298,000 | 878,000   |                            |
| 私立高等学校等入学金軽減事業補助     | 413,000   | 88,000    |                            |
| 私立高等学校等奨学のための給付金事業   | 417,000   | 408,000   |                            |
| ○私立専門学校入学金・授業料減免事業補助 | 990,000   |           |                            |
| 私立高等学校等学び直し支援事業      | 26,000    | 9,000     |                            |
| 私立中学校等修学支援実証事業       | 14,000    | 60,000    |                            |
| 私立幼稚園教育振興事業補助        | 80,496    | 87,340    |                            |
| 私立幼稚園特別支援教育振興事業補助    | 6,700     | 7,900     |                            |
| 子育て支援施設等利用給付費        | 5,300,000 | 2,500,000 |                            |
| 幼児教育の質の向上のための環境整備事業  | 102,000   | 154,000   |                            |
| 園務改善のためのICT化支援事業     | 9,800     | 15,000    |                            |
| 日本私立学校振興・共済事業団補助     | 410,000   | 400,000   |                            |
| 私学教育振興財団退職資金事業補助     | 804,000   | 721,000   |                            |
| 私立学校耐震化緊急促進事業        | 686,000   | 473,000   |                            |

## 総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                         | 予算額               | 前年度    | 摘要 |
|-----------------------------|-------------------|--------|----|
| 《政策企画課》                     |                   |        |    |
| 移住・定住促進事業                   | 14,200            | 14,200 |    |
| 若者と一緒に考える地域活性化セミナー          | 500               | 500    |    |
| 千葉県ICT利活用戦略推進事業<br>(債務負担行為) | 35,000<br>(9,000) | 13,000 |    |
| 超高齢社会に対応した移動困難者対策促進事業       | 1,000             | 200    |    |
| UIJターンによる起業・就業者創出事業         | 52,500            | 52,500 |    |
| △半島振興のための来訪者動態調査事業          |                   | 9,800  |    |
| 《国際課》                       |                   |        |    |
| 姉妹州・友好都市等との交流推進事業           | 12,500            | 20,500 |    |
| 外国人県民にも暮らしやすい地域づくり          | 19,173            | 7,306  |    |
| ○地域日本語教育実態調査事業              | 4,722             |        |    |
| △通訳ボランティア養成事業               |                   | 3,000  |    |
| △(仮称)千葉県多文化共生推進プラン策定事業      |                   | 1,000  |    |

(単位 千円)

| 事業名                                    | 予算額                | 前年度                 | 摘要          |                   |
|--|--------------------|---------------------|-------------|-------------------|
| 《報道広報課》                                |                    |                     |             |                   |
| 千葉の魅力発信推進事業<br>(債務負担行為)                | 199,000            | 185,000<br>(25,000) |             |                   |
| 世界に向けた千葉の魅力発信推進事業                      | 66,000             | 66,000              |             |                   |
| 県民だよりの発行                               | 261,960            | 261,515             |             |                   |
| テレビ・ラジオ・新聞広報事業                         | 177,038            | 175,658             |             |                   |
| 東京2020大会を活用した情報発信事業                    | 65,000             | 10,000              |             |                   |
| 《統計課》                                  |                    |                     |             |                   |
| 国の委託統計事業                               | 3,079,240          | 616,227             |             |                   |
| 令和2年国勢調査                               | 2,883,308          |                     |             |                   |
| 令和3年経済センサスー活動調査準備                      | 23,487             |                     |             |                   |
| 2020年農林業センサス                           | 6,880              | 145,900             |             |                   |
| 労働力調査                                  | 60,446             | 57,872              |             |                   |
| 2019年全国家計構造調査                          |                    | 151,880             |             |                   |
| 経済センサスー基礎調査                            |                    | 80,119              |             |                   |
| 2020年国勢調査調査区設定                         |                    | 64,296              |             |                   |
| 《水政課》                                  |                    |                     |             |                   |
| 市町村水道総合対策事業補助金                         | 2,662,000          | 2,690,000           |             |                   |
| 南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金                 | 262,323            | 345,827             |             |                   |
| 南房総広域水道用水供給事業市町村補助金                    | 113,009            | 122,195             |             |                   |
| 上水道事業出資金・繰出金                           | 156,411            | 170,762             | 出資金<br>繰出金  | 12,400<br>144,011 |
| 末端給水事業体の統合・広域連携の合意形成に向けた事業             | 29,000             | 25,000              |             |                   |
| ○水道広域化推進プラン策定事業<br>(債務負担行為)            | 31,000<br>(26,000) |                     |             |                   |
| 生活基盤施設耐震化等交付金                          | 1,990,666          | 1,175,596           |             |                   |
| 《空港地域振興課》                              |                    |                     |             |                   |
| 空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給                    | 10,164             | 10,164              | 貸付金<br>利子補給 | 10,000<br>164     |
| 航空機騒音対策事業                              | 110,394            | 133,415             |             |                   |
| 共同利用施設整備事業補助                           | 15,600             | 15,613              |             |                   |
| 住宅防音工事事業補助                             | 11,374             | 12,682              |             |                   |
| 防音住宅空調機器更新事業補助                         | 3,911              | 4,313               |             |                   |
| 住宅再防音工事事業補助                            | 677                | 785                 |             |                   |
| 成田空港周辺地域共生財団出えん金                       | 70,764             | 90,942              |             |                   |
| 成田空港活用協議会負担金                           | 25,000             | 25,000              |             |                   |
| △成田空港周辺の地域づくりに関する「(仮称) 実施プラン」策定に係る調査事業 |                    | 19,600              |             |                   |
| ○成田空港周辺の地域づくりに向けた検討事業                  | 28,000             |                     |             |                   |

(単位 千円)

| 事業名                 | 予算額       | 前年度     | 摘要 |
|---------------------|-----------|---------|----|
| 《交通計画課》             |           |         |    |
| 鉄道網整備事業             | 181,672   | 187,281 |    |
| 鉄道輸送対策事業費補助         | 24,786    | 10,666  |    |
| 鉄道施設耐震対策事業補助        | 39,483    | 54,733  |    |
| 東葉高速鉄道利子補給金         | 26,345    | 33,493  |    |
| いすみ鉄道基盤維持費補助        | 67,985    | 65,181  |    |
| いすみ鉄道運行経費補助         | 22,794    | 23,029  |    |
| 地域公共交通活性化事業         | 134,566   | 78,783  |    |
| バス運行対策費補助           | 96,066    | 78,783  |    |
| ○持続可能な地域公共交通の確保支援事業 | 38,500    |         |    |
| 交通バリアフリー対策事業        | 163,364   | 166,365 |    |
| 鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助   | 99,964    | 44,166  |    |
| (債務負担行為)            | (384,000) |         |    |
| ノンステップバス等整備事業補助     | 63,400    | 122,199 |    |
| 《男女共同参画課》           |           |         |    |
| 男女共同参画の推進           | 51,610    | 46,471  |    |
| DV等の防止及び被害者支援の推進    | 229,438   | 170,101 |    |

## 防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                   | 予算額       | 前年度       | 摘要 |
|-----------------------|-----------|-----------|----|
| 《防災政策課》               |           |           |    |
| 千葉県地域防災力向上総合支援補助金     | 250,000   | 150,000   |    |
| ○大規模災害広域避難基礎調査事業      | 10,000    |           |    |
| 防災研修センター運営事業          | 40,320    | 38,676    |    |
| (債務負担行為)              | (120,000) |           |    |
| 災害救助事業                | 1,458,860 | 97,514    |    |
| 被災者生活再建支援基金拠出金        |           | 1,732,400 |    |
| 《危機管理課》               |           |           |    |
| 防災訓練事業                | 30,000    | 180,000   |    |
| ○東京オリンピック・パラリンピックに向けた | 150,000   |           |    |
| 消防・救急体制構築事業           |           |           |    |
| 防災行政無線管理運営事業          | 696,177   | 639,426   |    |

(単位 千円)

| 事業名           | 予算額     | 前年度     | 摘要 |
|---------------|---------|---------|----|
| 消防救急無線設備管理事業  | 92,987  | 417,909 |    |
| 《消防課》         |         |         |    |
| 消防団参画促進事業     | 2,500   | 2,500   |    |
| 消防防災施設強化事業    | 225,000 | 255,000 |    |
| 消防学校運営事業      | 246,894 | 364,039 |    |
| 《防災政策課・危機管理課》 |         |         |    |
| 備蓄物資整備事業      | 150,000 | 100,739 |    |

## 健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                       | 予算額        | 前年度        | 摘要 |
|---------------------------|------------|------------|----|
| 《健康福祉政策課》                 |            |            |    |
| 東千葉メディカルセンター助成事業          | 718,300    | 718,300    |    |
| 病院事業会計負担金                 | 14,248,531 | 13,347,966 |    |
| 《健康福祉指導課》                 |            |            |    |
| 生活保護事業                    | 5,607,000  | 5,673,000  |    |
| 原爆被爆者対策事業                 | 929,672    | 937,778    |    |
| 民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 | 798,707    | 863,000    |    |
| 中核地域生活支援センター事業            | 308,574    | 307,412    |    |
| 離職者等生活・就労等支援対策事業          | 64,747     | 43,766     |    |
| 介護人材確保対策事業                | 190,932    | 201,317    |    |
| 外国人介護職就業促進事業              | 145,606    | 108,000    |    |
| 民生（児童）委員活動費支給事業           | 366,036    | 364,738    |    |
| 日常生活自立支援事業                | 158,716    | 116,992    |    |
| 千葉県社会福祉センター整備事業           | 7,845      | 181,420    |    |
| 福祉タクシー導入促進事業              | 70,000     | 70,000     |    |
| △子どもの生活実態調査               |            | 20,000     |    |
| 千葉県災害派遣福祉チーム（DWA T）体制整備事業 | 1,500      | 3,900      |    |
| 生活困窮者自立支援事業               | 55,853     | 35,873     |    |

(単位 千円)

| 事業名                              | 予算額                | 前年度       | 摘要 |
|----------------------------------|--------------------|-----------|----|
| 《健康づくり支援課》                       |                    |           |    |
| 食からはじまる健康づくり事業                   | 9,715              | 9,633     |    |
| たばこ対策推進事業                        | 6,000              | 6,000     |    |
| 歯科保健対策事業                         | 67,243             | 66,137    |    |
| 在宅歯科・口腔保健推進事業                    | 61,167             | 60,248    |    |
| 地域・職域連携強化事業                      | 5,978              | 6,199     |    |
| 市町村健康増進事業費補助金                    | 410,000            | 410,000   |    |
| 自殺対策推進事業                         | 88,705             | 87,064    |    |
| 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業            | 10,523             | 10,330    |    |
| がん対策事業                           | 179,913            | 175,535   |    |
| ○元氣ちば！健康チャレンジ・ポイント事業             | 8,000              |           |    |
| 《疾病対策課》                          |                    |           |    |
| 結核対策事業                           | 143,145            | 159,353   |    |
| 感染症対策事業                          | 102,157            | 96,630    |    |
| 難病医療費助成事業                        | 6,200,000          | 5,700,000 |    |
| エイズ対策事業                          | 22,738             | 22,820    |    |
| 肝炎対策事業                           | 347,551            | 551,547   |    |
| 小児慢性特定疾病医療支援事業                   | 860,000            | 1,038,000 |    |
| 《児童家庭課》                          |                    |           |    |
| 児童虐待防止対策事業                       | 453,812            | 330,589   |    |
| 児童保護措置費                          | 6,532,000          | 6,385,000 |    |
| 次世代育成支援対策施設整備交付金事業               | 589,178            | 411,592   |    |
| 児童家庭支援センター運営等補助事業                | 170,202            | 123,276   |    |
| 児童養護施設等体制強化事業                    | 106,866            |           |    |
| ○児童相談所運営監査事業                     | 1,866              |           |    |
| ○ICTを活用した児童相談所業務改善事業<br>(債務負担行為) | 33,920<br>(58,000) |           |    |
| 児童相談所施設等整備事業                     | 475,627            | 15,304    |    |
| 児童扶養手当支給事業                       | 646,000            | 837,000   |    |
| ひとり親家庭等医療費等助成事業                  | 483,000            | 317,000   |    |
| ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業             | 5,186              | 6,667     |    |
| 子ども医療費助成事業                       | 6,700,000          | 6,700,000 |    |
| 特定不妊治療費助成事業                      | 724,000            | 757,000   |    |
| 自立支援医療事業(育成医療)                   | 25,000             | 27,000    |    |
| 未熟児養育医療事業                        | 66,000             | 68,000    |    |
| 先天性代謝異常等検査事業                     | 100,864            | 104,600   |    |
| △平成31年度健やか親子21全国大会開催事業           |                    | 6,600     |    |
| 特別会計母子父子寡婦福祉資金                   | 285,110            | 277,899   |    |

(単位 千円)

| 事業名                               | 予算額                      | 前年度                      | 摘要 |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|----|
| 《子育て支援課》                          |                          |                          |    |
| 施設型給付費                            | 23,000,000               | 18,700,000               |    |
| 地域型保育給付費                          | 2,971,000                | 3,000,000                |    |
| 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業                 | 697,400                  | 3,120,000                |    |
| 地域子ども・子育て支援事業                     | 5,800,000                | 5,408,000                |    |
| 保育士等キャリアアップ研修事業                   | 126,050                  | 126,050                  |    |
| 子ども・子育て支援整備事業                     | 373,000                  | 316,000                  |    |
| 認定こども園施設整備事業                      | 2,063,000                | 2,282,000                |    |
| 保育所緊急整備事業                         | 400,000                  | 400,000                  |    |
| 保育所整備促進事業                         | 460,000                  | 750,000                  |    |
| 賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業           | 550,000                  | 550,000                  |    |
| 保育対策総合支援事業                        | 868,166                  | 867,889                  |    |
| 千葉県保育士処遇改善事業                      | 1,798,000                | 1,575,000                |    |
| 保育士配置改善事業                         | 1,182,000                | 950,000                  |    |
| 企業参画型子育て支援事業                      | 36,500                   | 28,400                   |    |
| ○結婚から子育てまで応援アプリ及びウェブ開発・<br>運用管理事業 | 28,000                   |                          |    |
| (債務負担行為)                          | (39,000)                 |                          |    |
| 児童手当支給事業                          | 13,630,000               | 13,820,000               |    |
| 《高齢者福祉課》                          |                          |                          |    |
| 老人クラブ活動促進事業                       | 111,870                  | 111,370                  |    |
| 高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業         | 546                      | 546                      |    |
| 生涯大学校管理運営等事業                      | 338,939                  | 306,604                  |    |
| 老人福祉施設整備事業補助<br>(債務負担行為)          | 4,008,900<br>(2,555,000) | 2,718,400<br>(5,046,000) |    |
| 軽費老人ホームサービス提供費補助                  | 1,750,000                | 1,747,000                |    |
| 介護基盤整備交付金事業                       | 2,724,000                | 2,854,000                |    |
| 特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業              | 2,413,544                | 1,758,800                |    |
| 元気高齢者の活躍サポート事業                    | 10,139                   | 10,139                   |    |
| 介護ロボット導入支援事業                      | 64,000                   | 64,000                   |    |
| ○介護事業所におけるICT導入支援事業               | 16,800                   |                          |    |
| 認知症対策支援事業                         | 112,408                  | 99,128                   |    |
| 介護給付費県負担金                         | 63,000,000               | 59,000,000               |    |
| 低所得者保険料軽減県負担金                     | 1,363,000                | 782,000                  |    |
| 地域支援事業交付金                         | 3,792,000                | 3,603,000                |    |

(単位 千円)

| 事業名                         | 予算額        | 前年度        | 摘要 |
|-----------------------------|------------|------------|----|
| 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業         | 7,973      | 7,000      |    |
| 地域包括ケアシステム体制整備事業            | 4,417      | 4,122      |    |
| 《障害者福祉推進課》                  |            |            |    |
| 自立支援医療事業（更生医療）              | 2,000,000  | 1,980,000  |    |
| 自立支援医療事業（精神通院医療）            | 8,004,000  | 8,119,000  |    |
| 視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業         | 94,989     | 91,356     |    |
| 障害者条例、障害者差別解消法関連事業          | 70,234     | 62,088     |    |
| 重度心身障害者（児）医療給付改善事業          | 4,500,000  | 4,400,000  |    |
| 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業  | 22,808     | 22,808     |    |
| ひきこもり地域支援センター事業             | 7,642      | 7,282      |    |
| 〇てんかん診療連携体制整備事業             | 3,000      |            |    |
| 障害者スポーツ振興事業                 | 40,945     | 40,055     |    |
| 障害者芸術文化活動支援事業               | 7,528      | 7,028      |    |
| 特別会計心身障害者扶養年金事業             | 758,418    | 739,159    |    |
| 《障害福祉事業課》                   |            |            |    |
| 自立支援給付費負担金                  | 23,136,000 | 21,775,000 |    |
| 市町村地域生活支援事業補助金              | 922,000    | 948,000    |    |
| 自立支援医療事業（療養介護医療）            | 125,000    | 126,000    |    |
| 強度行動障害者等県単加算事業              | 39,000     | 39,000     |    |
| 強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業      | 6,224      | 6,213      |    |
| 障害者就業・生活支援センター事業            | 100,016    | 99,088     |    |
| 障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費） | 201,000    | 171,000    |    |
| 障害者生活ホーム運営事業等補助             | 37,338     | 45,966     |    |
| 障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）     | 60,290     | 60,290     |    |
| 障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）  | 200,000    | 181,000    |    |
| 地域活動支援センター等支援事業             | 20,200     | 20,800     |    |
| 高齢重度障害者介護支援事業               | 2,168      | 2,890      |    |
| 障害者虐待防止対策支援事業               | 5,783      | 7,218      |    |
| 障害者の工賃アップのための事業             | 35,398     | 35,398     |    |



(単位 千円)

| 事業名                              | 予算額                 | 前年度         | 摘要 |
|----------------------------------|---------------------|-------------|----|
| 発達障害者支援センター運営事業                  | 48,400              | 48,436      |    |
| 発達障害者支援体制整備事業                    | 12,000              | 12,000      |    |
| 袖ヶ浦福祉センター管理運営事業                  | 693,572             | 720,632     |    |
| 袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業              | 96,402              | 77,066      |    |
| 千葉リハビリテーションセンター管理運営事業            | 1,323,000           | 1,308,000   |    |
| 千葉リハビリテーションセンター再整備事業<br>(債務負担行為) | 50,373<br>(287,000) | 64,000      |    |
| 障害児施設措置費、障害児施設給付費負担金             | 1,834,000           | 1,931,000   |    |
| 障害児通所給付負担金                       | 5,500,000           | 6,000,000   |    |
| 障害者(児)施設整備事業補助                   | 414,000             | 380,000     |    |
| ○医療的ケア児等地域支援体制構築モデル事業            | 2,300               |             |    |
| 《保険指導課》                          |                     |             |    |
| 後期高齢者医療給付費負担金                    | 49,700,000          | 49,000,000  |    |
| 後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業             | 12,194,000          | 11,818,000  |    |
| 国保経営安定化対策事業                      | 14,148,000          | 14,400,000  |    |
| 特別会計国民健康保険事業繰出金                  | 32,600,000          | 33,400,000  |    |
| 特別会計国民健康保険事業事務費繰出金               | 72,892              | 71,000      |    |
| 特別会計国民健康保険事業                     | 511,710,039         | 521,201,495 |    |
| 《医療整備課》                          |                     |             |    |
| 救命救急センター運営費補助                    | 895,578             | 913,273     |    |
| 救命救急センター施設設備整備事業補助               | 252,374             | 96,464      |    |
| 救急基幹センター運営事業                     | 31,003              | 31,036      |    |
| ドクターヘリ運営事業                       | 501,977             | 497,953     |    |
| 病院群輪番制病院施設設備整備事業                 | 54,453              | 20,189      |    |
| AED等普及促進事業                       | 5,485               | 10,402      |    |
| 地域中核医療機関整備促進事業                   | 205,771             | 253,523     |    |
| 小児救急医療拠点病院運営費補助                  | 90,108              | 90,108      |    |
| 小児救急医療支援事業補助                     | 34,232              | 26,523      |    |
| 小児救急電話相談事業                       | 84,000              | 84,000      |    |
| 医療施設防災機能強化事業                     | 200,000             | 200,000     |    |
| 周産期医療施設運営費補助                     | 987,110             | 983,914     |    |
| 周産期医療施設設備整備事業補助                  | 31,283              | 30,714      |    |
| 周産期医療ネットワーク事業                    | 21,911              | 21,911      |    |
| がん診療施設設備整備事業                     | 32,594              | 10,595      |    |
| 医師修学資金貸付事業                       | 624,000             | 615,900     |    |
| ちば若手医師キャリア形成支援事業                 | 33,000              | 39,000      |    |
| 医師キャリアアップ・就職支援センター事業             | 51,000              | 51,000      |    |

(単位 千円)

| 事業名                     | 予算額     | 前年度     | 摘要 |
|-------------------------|---------|---------|----|
| 医師少数区域等医師派遣促進事業         | 130,000 | 130,000 |    |
| 産科医等確保支援事業              | 69,360  | 73,510  |    |
| 女性医師等就労支援事業             | 49,580  | 40,810  |    |
| 病院内保育所運営費補助             | 413,700 | 456,200 |    |
| 看護師等養成所運営費補助            | 340,500 | 341,000 |    |
| 保健師等修学資金貸付事業            | 417,800 | 377,300 |    |
| 看護学生実習病院確保事業            | 10,000  | 14,000  |    |
| 訪問看護ステーション等出向支援事業       | 7,400   | 11,600  |    |
| 搬送困難事例受入医療機関支援事業        | 152,568 | 152,568 |    |
| 救急安心電話相談事業              | 44,880  | 25,833  |    |
| ちば救急医療ネット運営事業           | 45,807  | 45,541  |    |
| 歯科衛生士就職準備金貸付事業          | 15,000  | 15,000  |    |
| 病床転換助成事業                | 71,500  | 37,000  |    |
| 外国人患者受入環境整備事業           | 1,000   | 1,000   |    |
| ○南海トラフ地震対策に係る医療機関施設整備事業 | 198,000 |         |    |
| 《薬務課》                   |         |         |    |
| 新型インフルエンザ対策事業           | 475,248 | 19,123  |    |
| 水質管理事業                  | 27,493  | 24,266  |    |
| 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業    | 4,000   | 4,500   |    |
| 骨髄移植におけるドナー支援事業         | 4,000   | 4,000   |    |
| 危険ドラッグ対策事業              | 8,367   | 8,032   |    |
| 《衛生指導課》                 |         |         |    |
| 食品衛生指導事業                | 23,504  | 21,623  |    |
| 動物愛護管理事業                | 139,921 | 126,574 |    |
| 環境衛生営業指導事業              | 43,172  | 44,021  |    |
| 《障害者福祉推進課・医療整備課》        |         |         |    |
| 災害医療チーム等体制整備事業          | 24,580  | 14,889  |    |

## 環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                | 予算額       | 前年度       | 摘要 |
|--------------------|-----------|-----------|----|
| 《環境政策課》            |           |           |    |
| 環境保全対策調整事業         | 15,712    | 17,578    |    |
| 《大気保全課》            |           |           |    |
| 大気汚染自動測定機器整備事業     | 61,321    | 48,663    |    |
| 大気情報管理システム維持管理事業   | 184,405   | 171,181   |    |
| 環境放射能水準調査事業        | 16,155    | 26,178    |    |
| 《水質保全課》            |           |           |    |
| 公共用水域水質監視事業        | 124,825   | 105,066   |    |
| 地盤変動精密水準測量事業       | 136,730   | 128,732   |    |
| (債務負担行為)           | (157,000) | (149,000) |    |
| 湖沼における外来水生植物対策事業   | 101,330   | 10,000    |    |
| (債務負担行為)           | (62,000)  |           |    |
| 生活排水対策浄化槽推進事業      | 260,000   | 260,000   |    |
| 養老川に係る水質保全対策事業     | 23,507    | 21,416    |    |
| 放射性物質モニタリング調査      | 7,579     | 6,639     |    |
| 《自然保護課》            |           |           |    |
| 外来種特別対策事業          | 141,930   | 112,824   |    |
| 野生鳥獣総合対策事業         | 621,828   | 494,781   |    |
| 行徳鳥獣保護区管理事業        | 33,854    | 60,200    |    |
| △行徳湿地ブロック塀等改修事業    |           | 446,000   |    |
| 千葉県射撃場管理運営委託事業     | 12,640    | 12,585    |    |
| 県立九十九里自然公園整備事業     | 100,000   |           |    |
| 自然公園等施設指定管理事業      | 65,532    | 64,939    |    |
| 《循環型社会推進課》         |           |           |    |
| 海岸漂着物対策推進事業        | 49,365    | 35,370    |    |
| 循環型社会推進事業          | 16,350    | 16,031    |    |
| 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 | 300,000   | 315,500   |    |
| 3R推進事業             | 2,827     | 1,907     |    |
| 次世代自動車普及啓発事業       | 4,886     | 3,063     |    |

(単位 千円)

| 事業名                                | 予算額      | 前年度       | 摘要 |
|------------------------------------|----------|-----------|----|
| 《廃棄物指導課》                           |          |           |    |
| 産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業                 | 101,530  | 101,530   |    |
| 不法投棄等不適正処理箇所調査事業                   | 6,300    | 7,460     |    |
| 産業廃棄物不法投棄監視等事業                     | 81,200   | 77,082    |    |
| ヤード対策事業                            | 4,782    | 4,039     |    |
| 再生土埋立等適正化事業                        | 3,626    | 3,042     |    |
| P C B 廃棄物等の掘り起こし調査事業               | 49,000   | 57,000    |    |
| 《くらし安全推進課》                         |          |           |    |
| 地域の防犯力アップ補助事業                      | 5,000    | 8,000     |    |
| 電話 d e 詐欺被害防止広報・啓発事業               | 26,000   | 25,800    |    |
| 市町村防犯カメラ等設置事業補助                    | 70,000   | 80,000    |    |
| 防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業       | 121,800  | 108,900   |    |
| 性犯罪・性暴力被害者支援事業                     | 25,500   | 25,287    |    |
| 消費者センター運営事業                        | 73,533   | 67,555    |    |
| 消費者行政強化交付金事業                       | 135,710  | 153,211   |    |
| 交通安全県民運動                           | 20,000   | 13,929    |    |
| 《県民生活・文化課》                         |          |           |    |
| 千葉・県民芸術祭事業                         | 5,320    | 4,050     |    |
| 若者の文化芸術活動育成支援事業                    | 1,200    | 1,200     |    |
| 千葉交響楽団関連事業                         | 77,868   | 72,476    |    |
| 千葉県少年少女オーケストラ育成事業                  | 39,734   | 36,734    |    |
| 東京 2 0 2 0 大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業 | 240,232  | 42,000    |    |
| (債務負担行為)                           |          | (222,000) |    |
| 「県民の日」事業                           | 74,100   | 64,000    |    |
| (債務負担行為)                           | (66,000) | (74,000)  |    |
| ボランティア活動支援体制整備事業                   | 7,215    | 6,549     |    |
| 東京 2 0 2 0 大会に向けたボランティアの確保・育成      | 160,000  | 81,026    |    |
| (債務負担行為)                           |          | (123,000) |    |
| 県立文化会館管理運営事業                       | 607,190  | 601,380   |    |
| 千葉県文化会館大規模改修事業                     | 335,816  | 138,812   |    |
| 青少年育成推進事業                          | 3,078    | 3,078     |    |
| 青少年相談員設置事業                         | 22,395   | 22,305    |    |
| 子ども・若者育成支援推進事業                     | 16,250   | 16,250    |    |
| 青少年ネット被害防止対策事業                     | 6,233    | 5,409     |    |

(単位 千円)

| 事業名                               | 予算額     | 前年度               | 摘要 |
|-----------------------------------|---------|-------------------|----|
| 《開催準備課》                           |         |                   |    |
| 東京オリンピック・パラリンピックCHIBA<br>推進会議事業   | 2,830   | 2,830             |    |
| 聖火リレー準備・運営事業                      | 630,000 | 44,500            |    |
| 上総一ノ宮駅東口整備事業補助                    | 254,000 | 89,000            |    |
| △東京2020大会開催に向けた情報発信の強化事業          |         | 25,000            |    |
| 東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)<br>事業     | 40,000  |                   |    |
| 東京2020ライブサイト等イベント実施事業<br>(債務負担行為) | 65,000  | 5,000<br>(65,000) |    |
| ○競技会場周辺におけるクールスポット設置事業            | 28,600  |                   |    |
| ○東京2020大会広報・記録事業                  | 90,000  |                   |    |
| 《事前キャンプ・大会競技支援課》                  |         |                   |    |
| 事前キャンプ受入事業                        | 180,000 | 35,000            |    |
| 千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業                | 17,400  | 26,600            |    |
| △国際スポーツ競技大会支援事業                   |         | 80,000            |    |
| 東京2020大会に向けた県内開催競技等支援事業           | 38,000  | 62,000            |    |
| 東京2020大会競技観戦支援事業                  | 129,000 |                   |    |

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                        | 予算額         | 前年度         | 摘要                     |
|----------------------------|-------------|-------------|------------------------|
| 《経済政策課》                    |             |             |                        |
| 小規模事業経営支援事業費等補助金           | 2,283,617   | 2,274,219   |                        |
| 中小企業連携組織対策事業費補助金           | 172,676     | 172,182     |                        |
| (公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金 | 95,601      | 94,777      |                        |
| 国際会議開催補助金                  | 16,000      | 3,000       |                        |
| 日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業     | 19,033      | 18,985      |                        |
| 中小企業海外販路拡大支援事業             | 7,588       | 7,588       |                        |
| 海外展開支援事業                   | 17,860      | 10,241      |                        |
| 運輸事業振興助成交付金                | 763,357     | 752,208     |                        |
| 日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業    | 530,711     | 649,993     |                        |
| 国際展示場用地取得事業                | 1,668,751   | 1,668,751   |                        |
| 特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業   | 5,414,919   | 5,965,393   | 幕張メッセ大規模改修事業<br>98,390 |
| (債務負担行為)                   | (427,000)   | (62,000)    | (債務負担行為 16,000)        |
| 《経営支援課》                    |             |             |                        |
| 中小企業振興資金事業                 | 190,000,000 | 190,000,000 | (融資枠 570,000,000)      |
| 中小企業融資損失てん補金               | 1,000,000   | 1,000,000   |                        |
| 創業資金信用保証料補助金               | 20,000      | 20,000      |                        |
| 動産担保融資手数料補助                | 6,200       | 6,200       |                        |
| 「千葉ふるさと投資」活用支援事業           | 3,234       | 3,700       |                        |
| 経営安定資金(特定災害)利子補給           | 147,000     |             |                        |
| チャレンジ企業支援センター事業            | 336,828     | 334,662     |                        |
| ちば起業家応援事業                  | 16,000      | 16,700      |                        |
| 創業応援・事業承継助成金事業             | 10,000      | 10,000      |                        |
| 地域課題解決型起業支援事業              | 4,700       | 2,000       |                        |
| ○ちば中小企業次世代承継推進事業           | 15,000      |             |                        |
| 千葉県地域商業活性化事業               | 35,000      | 35,000      |                        |
| 訪日観光客商店街おもてなし事業            | 3,500       | 10,000      |                        |
| 《経済政策課、経営支援課》              |             |             |                        |
| 特別会計小規模企業者等設備導入資金          | 244,634     | 359,536     |                        |

(単位 千円)

| 事業名                          | 予算額                  | 前年度                 | 摘要 |
|------------------------------|----------------------|---------------------|----|
| 《産業振興課》                      |                      |                     |    |
| 健康・医療ものづくり推進事業               | 58,200               | 48,493              |    |
| 千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業      | 36,000               | 36,000              |    |
| 中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ） | 15,300               | 15,300              |    |
| 千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム運営事業 | 1,274                | 1,274               |    |
| 下請取引振興事業費補助金                 | 52,526               | 51,524              |    |
| 新事業・新産業創出支援事業                | 32,267               | 31,800              |    |
| かずさDNA研究所研究促進事業              | 1,041,332            | 1,051,851           |    |
| バイオ関連産業等支援事業                 | 76,712               | 29,253              |    |
| 東葛テクノプラザ管理運営事業               | 247,069              | 244,823             |    |
| 中小企業高付加価値化支援事業               | 44,500               | 43,000              |    |
| 東葛テクノプラザ修繕事業<br>(債務負担行為)     | 216,966              | (200,000)           |    |
| 《企業立地課》                      |                      |                     |    |
| 立地企業補助金                      | 815,000              | 865,000             |    |
| 戦略的企業誘致推進事業                  | 20,000               | 17,184              |    |
| ちば投資サポートセンター事業               | 7,572                | 8,369               |    |
| 外資系企業賃料補助事業                  | 5,840                | 6,140               |    |
| 空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業         | 6,000                | 16,000              |    |
| かずさアカデミアホール事業<br>(債務負担行為)    | 511,861<br>(223,000) | 507,200             |    |
| 公的施設等用地確保事業                  | 772,032              | 767,187             |    |
| 特別会計工業団地整備事業                 | 54,090               | 431,586             |    |
| 茂原にいはる工業団地整備事業               | 10,040               | 707                 |    |
| 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業<br>(債務負担行為)   | 44,050<br>(35,000)   | 430,879<br>(35,000) |    |

(単位 千円)

| 事業名                                   | 予算額                | 前年度                | 摘要 |
|---------------------------------------|--------------------|--------------------|----|
| 《観光企画課》                               |                    |                    |    |
| 伝統的工芸品産業振興事業                          | 5,764              | 5,764              |    |
| 観光地魅力アップ整備事業                          | 280,000            | 280,000            |    |
| トイレクリン「C+1」プロジェクト                     | 9,800              | 6,800              |    |
| バリアフリーツアー情報発信事業                       | 23,000             | 23,000             |    |
| 観光地域づくり育成支援事業                         | 40,000             | 40,000             |    |
| 期間限定アンテナショップ事業                        | 20,400             | 20,000             |    |
| 成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業                 | 6,100              | 6,000              |    |
| オール千葉おもてなし推進事業<br>(債務負担行為)            | 23,850             | 57,002<br>(16,000) |    |
| △海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業                  |                    | 10,000             |    |
| 多言語観光案内板整備事業                          | 10,000             | 10,000             |    |
| △東京オリンピック・パラリンピックに向けた<br>ボランティアの確保・育成 |                    | 2,500              |    |
| 外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境<br>整備事業         | 40,000             | 40,000             |    |
| 外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業                  | 1,000              | 10,000             |    |
| 千葉の魅力発信推進事業                           | 10,500             | 10,500             |    |
| ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業                 | 21,000             |                    |    |
| マラソンランナー優待キャンペーン                      | 32,000             |                    |    |
| 《観光誘致促進課》                             |                    |                    |    |
| 観光プロモーション事業                           | 89,078             | 89,078             |    |
| 北関東・南東北・中京地域からの観光誘客プロモ<br>ーション事業      | 11,200             | 9,200              |    |
| 千葉県映画・テレビ等撮影支援事業<br>(債務負担行為)          | 20,000<br>(15,000) | 25,000<br>(15,000) |    |
| 千葉県フィルムコミッション運営事業                     | 26,600             | 26,300             |    |
| 鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業                  | 15,000             | 15,000             |    |
| 外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業                 | 12,900             | 12,900             |    |
| 外国人観光客向けプロモーション事業                     | 43,626             | 43,626             |    |
| 訪日教育旅行誘致事業                            | 40,634             | 38,269             |    |
| 外国人によるモニターツアー・情報発信事業                  | 22,100             | 27,000             |    |
| 訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業                    | 29,650             | 29,670             |    |
| 《観光企画課、観光誘致促進課》                       |                    |                    |    |
| ○東京2020大会を契機とした観光プロモ<br>ーション事業        | 48,700             |                    |    |



(単位 千円)

| 事業名                           | 予算額                    | 前年度                    | 摘要 |
|-------------------------------|------------------------|------------------------|----|
| 《雇用労働課》                       |                        |                        |    |
| ジョブカフェちば事業                    | 141,298                | 140,415                |    |
| 千葉県ジョブサポートセンター事業              | 57,924                 | 59,232                 |    |
| ちば地域若者サポートステーション事業            | 7,605                  | 7,605                  |    |
| 「働き方改革」推進事業                   | 20,000                 | 17,000                 |    |
| プロフェッショナル人材戦略拠点事業             | 41,664                 | 42,254                 |    |
| プロフェッショナル人材確保事業補助金            | 10,000                 | 10,000                 |    |
| △地域しごと支援センターちば事業              |                        | 23,740                 |    |
| 地域しごとマッチング支援事業                | 18,860                 | 27,000                 |    |
| 事業所内保育所整備促進事業                 | 10,000                 | 10,000                 |    |
| 中小企業人材採用・魅力発信サポート事業           | 20,000                 | 20,000                 |    |
| 若者の中小企業理解のためのインターンシップ<br>促進事業 | 2,000                  | 2,000                  |    |
| 《産業人材課》                       |                        |                        |    |
| 職業訓練校管理費                      | 455,487                | 426,183                |    |
| 認定職業訓練助成事業                    | 28,792                 | 33,748                 |    |
| 離職者等再就職訓練事業<br>(債務負担行為)       | 1,399,172<br>(521,000) | 1,433,520<br>(575,000) |    |
| 技能検定実施団体助成事業                  | 108,499                | 89,548                 |    |
| 障害者就業支援キャリアセンター事業             | 31,713                 | 33,670                 |    |
| 企業支援員事業                       | 50,285                 | 50,014                 |    |
| 障害者雇用促進のための「意識改革」事業           | 4,121                  | 3,141                  |    |
| 障害者雇用サポート事業                   | 35,987                 | 35,648                 |    |
| 市原高等技術専門校整備事業<br>(債務負担行為)     | 293,439<br>(401,000)   | 70,613<br>(251,000)    |    |

## 農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名              | 予算額        | 前年度        | 摘要 |
|------------------|------------|------------|----|
| 《農林水産政策課》        |            |            |    |
| 職員人件費            | 12,320,251 | 12,390,107 |    |
| 人・農地プラン作成等事業     | 26,770     | 2,000      |    |
| 《団体指導課》          |            |            |    |
| 農業近代化資金利子補給      | 127,563    | 98,076     |    |
| 漁業近代化資金利子補給      | 35,547     | 21,191     |    |
| 農業経営基盤強化資金利子補給   | 4,000      | 5,500      |    |
| 漁業経営保全対策共済加入助成事業 | 33,000     | 32,380     |    |
| 漁協組織再編・経営強化対策事業  | 1,950      | 1,950      |    |

(単位 千円)

| 事業名                        | 予算額       | 前年度     | 摘要 |
|----------------------------|-----------|---------|----|
| 東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金        |           | 34      |    |
| 特別会計就農支援資金                 | 69,209    | 72,586  |    |
| 特別会計林業・木材産業改善資金            | 44,798    | 40,807  |    |
| 特別会計沿岸漁業改善資金               | 101,668   | 101,565 |    |
| 《生産振興課》                    |           |         |    |
| 県産米需要拡大促進支援事業              | 3,000     | 3,000   |    |
| 飼料用米等拡大支援事業                | 348,000   | 348,000 |    |
| 飼料用米・加工用米等流通加速化事業          | 17,000    | 17,000  |    |
| 経営所得安定対策等推進事業              | 131,000   | 131,000 |    |
| 千葉県農産産地パワーアップ事業            | 274,000   | 267,000 |    |
| ちばの園芸産地活性化支援事業             | 25,000    | 25,000  |    |
| 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業      | 350,000   | 350,000 |    |
| 園芸産地競争力強化総合対策事業            | 162,000   | 209,000 |    |
| 農作物等原種配付対策事業               | 65,347    | 65,347  |    |
| 千葉県園芸産地パワーアップ事業            | 1,137,000 | 754,000 |    |
| △チャレンジ！「ちばの夏野菜」安定供給支援事業    |           | 1,000   |    |
| 農業用ハウス強靱化緊急対策事業            | 80,620    |         |    |
| ○特産果樹産地再生事業                | 4,200     |         |    |
| 早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業       | 3,600     | 3,600   |    |
| 《生産振興課、流通販売課》              |           |         |    |
| 「ちばの花」需要拡大推進事業             | 7,000     | 11,000  |    |
| 《流通販売課》                    |           |         |    |
| ○水稻新品種「粒すけ」PR事業            | 32,500    |         |    |
| ○東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業 | 53,665    |         |    |
| 食のおもてなし力向上事業               | 4,620     | 5,500   |    |
| 《流通販売課、畜産課、水産課》            |           |         |    |
| 県産農林水産物魅力発信事業              | 43,170    | 40,126  |    |
| 「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業    | 61,500    | 59,350  |    |
| 《流通販売課、担い手支援課》             |           |         |    |
| 6次産業化推進事業                  | 117,400   | 169,000 |    |

(単位 千円)

| 事業名                                  | 予算額         | 前年度        | 摘要 |
|--------------------------------------|-------------|------------|----|
| 《担い手支援課》                             |             |            |    |
| 農業次世代人材投資事業                          | 681,868     | 681,478    |    |
| ちば新農業人サポート事業                         | 15,590      | 15,780     |    |
| ちばの次世代農業経営体育成事業                      | 16,200      | 33,110     |    |
| 農林総合研究センター研究機能強化事業                   | 18,342      | 25,873     |    |
| △農林総合研究センター再編整備事業                    |             | 2,316,094  |    |
| 農業大学校大規模改修事業                         | 19,360      | 80,000     |    |
| (債務負担行為)                             | (1,581,000) |            |    |
| 《農地・農村振興課》                           |             |            |    |
| イノシシ等有害獣被害防止対策事業                     | 366,630     | 318,900    |    |
| 農地集積加速化促進事業                          | 464,400     | 461,000    |    |
| (債務負担行為)                             | (50,000)    | (50,000)   |    |
| 多面的機能支払交付金事業                         | 1,584,000   | 1,584,100  |    |
| 中山間地域等直接支払交付金事業                      | 96,050      | 94,000     |    |
| 《安全農業推進課》                            |             |            |    |
| ジャンボタニシ緊急防除対策事業                      | 43,700      | 1,200      |    |
| 「環境にやさしい農業」推進事業                      | 16,104      | 16,754     |    |
| 環境保全型農業直接支援対策事業                      | 64,235      | 50,620     |    |
| ちば食育活動促進事業                           | 5,300       | 5,472      |    |
| 千葉県GAP推進事業                           | 12,131      | 14,304     |    |
| 《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、<br>森林課、漁業資源課》 |             |            |    |
| 農林水産物等放射性物質対策事業                      | 16,702      | 16,231     |    |
| 《耕地課、農地・農村振興課》                       |             |            |    |
| 土地改良事業                               | 15,902,293  | 15,606,717 |    |
| 補助事業                                 | 11,347,384  | 10,882,867 |    |
| 一般公共事業                               | 10,088,247  | 9,551,640  |    |
| 県営用排水改良事業                            | 2,407,090   | 2,058,000  |    |
| (債務負担行為)                             | (1,100,000) | (600,000)  |    |
| 経営体育成基盤整備事業                          | 2,783,340   | 2,880,600  |    |
| 地域農業水利施設ストックマネジメント事業                 | 192,640     | 178,700    |    |
| 農業水利施設保全合理化事業                        | 200,000     | 90,000     |    |
| 農道整備事業                               | 1,131,127   | 1,337,450  |    |
| (債務負担行為)                             |             | (300,000)  |    |
| 農地環境整備事業                             | 40,000      | 41,000     |    |
| 農地防災事業                               | 2,201,170   | 2,091,930  |    |
| (債務負担行為)                             | (657,800)   | (678,000)  |    |
| その他補助事業                              | 1,259,137   | 1,331,227  |    |
| 基幹水利施設管理事業                           | 1,116,043   | 1,078,508  |    |

(単位 千円)

| 事業名                  | 予算額       | 前年度       | 摘要 |
|----------------------|-----------|-----------|----|
| 単独事業                 | 940,546   | 952,458   |    |
| 農地防災事業               | 270,000   | 200,000   |    |
| 災害復旧事業               | 320,000   | 320,000   |    |
| 県営農業用施設等災害復旧事業       | 50,000    | 50,000    |    |
| 団体営農業用施設等災害復旧事業      | 240,000   | 240,000   |    |
| 直轄事業負担金              | 3,294,363 | 3,451,392 |    |
| (債務負担行為)             | (378,000) | (164,000) |    |
| 《耕地課》                |           |           |    |
| 震災対策農業水利施設整備事業       | 131,000   | 22,900    |    |
| 《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》 |           |           |    |
| 耕作放棄地総合対策事業          | 58,740    | 48,215    |    |
| 耕作放棄地再生推進事業          | 25,000    | 25,000    |    |
| 園芸生産拡大支援事業           | 16,667    | 10,000    |    |
| 飼料生産拡大整備支援事業         | 17,073    | 13,215    |    |
| 《畜産課》                |           |           |    |
| 畜産競争力強化対策整備事業        | 127,877   | 592,200   |    |
| 肉用牛ブランド力向上対策事業       | 18,343    | 14,083    |    |
| ちばの酪農増産支援事業          | 18,600    | 15,900    |    |
| 乳牛改良促進事業             | 12,096    | 7,704     |    |
| 酪農のさと管理運営事業          | 35,171    | 37,987    |    |
| ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業   | 12,000    | 20,000    |    |
| ちばの酪農夏季生産性向上対策普及事業   | 10,850    | 10,000    |    |
| 肉豚生産安定対策事業           | 43,360    | 52,750    |    |
| 畜産環境保全総合整備事業         | 12,400    | 12,920    |    |
| ○粗飼料土地2倍利用型生産推進事業    | 2,168     |           |    |
| ○家畜保健衛生所機能向上事業       | 58,392    |           |    |
| CSFワクチン接種事業          | 206,469   |           |    |
| 《森林課》                |           |           |    |
| 治山事業                 | 1,853,543 | 1,583,155 |    |
| 補助事業                 | 1,261,000 | 1,049,600 |    |
| 単独事業                 | 191,543   | 137,555   |    |
| 災害復旧事業               | 401,000   | 396,000   |    |
| 森林整備事業               | 346,247   | 264,875   |    |
| 補助事業                 | 314,440   | 233,563   |    |
| 森林吸収源対策間伐促進事業        | 15,678    | 120,860   |    |

(単位 千円)

| 事業名                               | 予算額       | 前年度                 | 摘要 |
|-----------------------------------|-----------|---------------------|----|
| 造林・保育・竹林拡大防止事業等                   | 298,762   | 112,703             |    |
| 単独事業                              | 31,807    | 31,312              |    |
| サンブスギ林総合対策事業                      | 68,699    | 68,465              |    |
| 森林病虫害防除事業                         | 59,204    | 59,329              |    |
| 森林・林業担い手確保・育成対策事業                 | 73,073    | 54,321              |    |
| ちばの木生産流通拡大総合対策事業                  | 27,294    | 35,547              |    |
| 優良種苗確保事業                          | 13,961    | 13,725              |    |
| 林道事業                              | 99,712    | 113,290             |    |
| 補助事業                              | 70,305    | 87,100              |    |
| 単独事業                              | 29,407    | 26,190              |    |
| 県民の森事業                            | 212,612   | 194,194             |    |
| 特別会計営林事業                          | 312,634   | 278,167             |    |
| 《水産課》                             |           |                     |    |
| 浜の活力再生プラン推進支援事業                   | 250,530   | 215,076             |    |
| 県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業<br>(債務負担行為) | 473,333   | 253,829<br>(87,000) |    |
| ○漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業                | 7,575     |                     |    |
| 拠点漁港機能強化事業                        | 43,400    | 2,500               |    |
| 銚子ポートタワー歩道橋改修事業                   | 58,000    | 5,500               |    |
| 《漁業資源課》                           |           |                     |    |
| 海域環境に配慮した漁場の整備事業                  | 66,100    | 52,500              |    |
| 種苗生産・中間育成事業                       | 347,683   | 333,822             |    |
| 《水産課、漁業資源課》                       |           |                     |    |
| 東京湾漁業総合対策事業                       | 138,844   | 146,517             |    |
| 水産総合研究センター再編整備事業                  | 89,233    |                     |    |
| 《漁港課》                             |           |                     |    |
| 漁港建設事業                            | 4,768,511 | 5,160,433           |    |
| 補助事業                              | 4,397,496 | 4,842,696           |    |
| 単独事業                              | 266,015   | 212,737             |    |
| 災害復旧事業                            | 105,000   | 105,000             |    |

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                         | 予算額         | 前年度          | 摘要 |
|-----------------------------|-------------|--------------|----|
| 《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》 |             |              |    |
| 道路ネットワーク事業                  | 65,764,527  | 61,882,398   |    |
| 補助事業                        | 28,486,610  | 28,278,491   |    |
| (債務負担行為)                    | (9,783,000) | (19,464,000) |    |
| 圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業       | 2,932,000   | 3,061,000    |    |
| (債務負担行為)                    | (1,650,000) | (200,000)    |    |
| ふさのくに観光道路ネットワーク事業           | 1,153,000   | 600,000      |    |
| (債務負担行為)                    | (340,000)   | (410,000)    |    |
| 舗装道路修繕事業                    | 448,200     | 500,000      |    |
| 交通安全施設整備事業                  | 3,207,800   | 3,541,000    |    |
| (債務負担行為)                    | (500,655)   |              |    |
| 道路法面对策事業                    | 145,200     | 180,000      |    |
| 橋りょう長寿命化対策事業                | 630,000     | 560,000      |    |
| 橋りょう耐震化事業                   | 250,000     | 100,000      |    |
| 電線類地中化整備事業                  | 359,000     | 160,000      |    |
| 連続立体交差事業                    | 6,270,000   | 6,298,665    |    |
| 都市計画道路整備                    | 4,379,000   | 4,159,272    |    |
| (債務負担行為)                    | (1,427,000) | (12,900,000) |    |
| 単独事業                        | 35,857,917  | 33,494,907   |    |
| (債務負担行為)                    | (8,415,000) | (10,223,000) |    |
| 道路改良・橋りょう架換事業               | 11,751,500  | 11,463,171   |    |
| (債務負担行為)                    | (5,608,000) | (5,642,000)  |    |
| 道路公社出資金                     | 293,482     | 142,623      |    |
| 舗装道路修繕事業                    | 7,351,800   | 7,000,000    |    |
| 交通安全対策事業                    | 2,652,200   | 2,319,000    |    |
| 道路法面对策事業                    | 765,000     | 592,000      |    |
| 橋りょう長寿命化対策事業                | 2,370,000   | 2,190,000    |    |
| 橋りょう耐震化事業                   | 920,000     | 680,000      |    |
| 電線類地中化整備事業                  | 274,000     | 334,000      |    |
| 都市計画道路整備                    | 1,314,768   | 1,212,192    |    |
| (債務負担行為)                    | (1,400,000) | (1,400,000)  |    |
| 東京湾アクアライン料金割引事業             | 500,000     | 500,000      |    |
| △南房総地域交通円滑化対策事業             |             | 9,643        |    |
| 道路環境保全事業                    | 2,157,000   | 2,057,000    |    |

(単位 千円)

| 事業名                   | 予算額         | 前年度         | 摘要 |
|-----------------------|-------------|-------------|----|
| 道路受託事業                | 1,311,000   |             |    |
| 越谷流山線改良事業             | 1,311,000   |             |    |
| (債務負担行為)              | (390,000)   |             |    |
| 災害復旧事業                | 109,000     | 109,000     |    |
| 《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》 |             |             |    |
| 河川・海岸・砂防事業            | 22,581,955  | 20,365,453  |    |
| 補助事業                  | 11,936,721  | 12,932,444  |    |
| (債務負担行為)              | (1,851,000) | (1,080,000) |    |
| 河川事業                  | 9,094,421   | 7,212,444   |    |
| 河川津波対策事業              | 1,790,000   | 1,500,000   |    |
| 総合流域防災事業              | 748,000     | 734,000     |    |
| (債務負担行為)              | (200,000)   |             |    |
| 広域河川改修事業              | 3,383,950   | 2,530,780   |    |
| (債務負担行為)              | (542,000)   | (276,000)   |    |
| 住宅市街地基盤整備事業           | 270,000     | 380,000     |    |
| (債務負担行為)              | (50,000)    | (160,000)   |    |
| 低地対策河川事業              | 640,000     | 322,000     |    |
| (債務負担行為)              | (280,000)   | (150,000)   |    |
| 総合治水対策特定河川事業          | 568,000     | 299,000     |    |
| (債務負担行為)              | (190,000)   |             |    |
| 河川激甚災害対策特別緊急事業        | 250,000     |             |    |
| 河川管理施設機能確保事業          | 604,000     | 796,000     |    |
| (債務負担行為)              | (174,000)   |             |    |
| 海岸事業                  | 1,119,000   | 4,212,000   |    |
| 海岸津波対策事業              |             | 3,076,000   |    |
| 海岸基盤整備事業              | 1,109,000   | 1,056,000   |    |
| (債務負担行為)              | (100,000)   | (454,000)   |    |
| 砂防事業                  | 1,723,300   | 1,508,000   |    |
| 土砂災害防止事業              | 1,463,300   | 1,248,000   |    |
| (債務負担行為)              | (265,000)   | (40,000)    |    |
| 土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)     | 260,000     | 260,000     |    |
| 単独事業                  | 9,804,234   | 6,702,009   |    |
| 河川・水防事業               | 8,133,888   | 5,320,586   |    |
| (債務負担行為)              | (160,000)   | (83,000)    |    |
| 海岸事業                  | 873,678     | 753,143     |    |
| 砂防事業                  | 796,668     | 628,280     |    |
| 災害復旧事業                | 841,000     | 731,000     |    |

(単位 千円)

| 事業名                      | 予算額        | 前年度        | 摘要 |
|--------------------------|------------|------------|----|
| 《県土整備政策課、港湾課》            |            |            |    |
| 港湾事業                     | 3,707,433  | 3,292,017  |    |
| 補助事業                     | 1,993,000  | 1,778,400  |    |
| ○葛南中央地区中央埠頭北I岸壁予防保全事業    | 190,000    |            |    |
| 木更津南部地区橋梁改修事業            | 335,000    |            |    |
| (債務負担行為)                 | (100,000)  |            |    |
| 千葉みなと緑地整備事業              | 130,000    | 112,200    |    |
| 高潮対策事業                   | 476,000    | 416,000    |    |
| 老朽化対策緊急事業                | 175,000    | 291,800    |    |
| (債務負担行為)                 | (157,000)  |            |    |
| 単独事業                     | 1,664,433  | 1,353,617  |    |
| 港湾維持事業                   | 596,687    | 377,142    |    |
| 港湾海岸整備事業                 | 318,500    | 325,000    |    |
| 災害復旧事業                   | 50,000     | 160,000    |    |
| 千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業 | 10,000     | 10,000     |    |
| 特別会計港湾整備事業               | 2,878,605  | 2,767,579  |    |
| 埠頭用地造成事業                 | 561,900    | 479,500    |    |
| 上屋改良事業                   | 108,200    | 730,500    |    |
| (債務負担行為)                 | (338,000)  |            |    |
| ガントリークレーン1号機整備事業         | 1,130,000  | 407,500    |    |
| 《県土整備政策課、公園緑地課》          |            |            |    |
| 都市公園整備事業                 | 1,770,000  | 1,765,475  |    |
| 補助事業                     | 1,022,680  | 1,113,700  |    |
| 市野谷の森公園整備事業              | 20,000     | 187,000    |    |
| 八千代広域公園整備事業              | 292,000    | 318,800    |    |
| 長生の森公園整備事業               | 292,000    | 237,300    |    |
| 都市公園長寿命化対策事業             | 418,680    | 370,600    |    |
| 単独事業                     | 737,320    | 641,775    |    |
| 都市公園トイレ改修事業              |            | 95,550     |    |
| 都市公園長寿命化対策事業             | 497,921    | 380,805    |    |
| 災害復旧事業                   | 10,000     | 10,000     |    |
| 都市公園管理事業                 | 1,088,457  | 1,060,898  |    |
| 《市街地整備課》                 |            |            |    |
| 特別会計土地区画整理事業             | 12,394,573 | 14,858,646 |    |
| 金田西地区土地区画整理事業            | 2,198,320  | 2,588,590  |    |
| 運動公園周辺地区土地区画整理事業         | 4,321,710  | 5,412,193  |    |



(単位 千円)

| 事業名                         | 予算額                    | 前年度                      | 摘要 |
|-----------------------------|------------------------|--------------------------|----|
| 柏北部中央地区土地区画整理事業<br>(債務負担行為) | 5,330,735              | 5,476,032<br>(56,000)    |    |
| 木地区土地区画整理事業                 | 543,808                | 1,381,831                |    |
| 《住宅課》                       |                        |                          |    |
| 公営住宅建設事業                    | 2,677,563              | 2,463,884                |    |
| 補助事業<br>(債務負担行為)            | 2,408,150<br>(73,000)  | 2,218,388<br>(687,000)   |    |
| 単独事業                        | 269,413                | 245,496                  |    |
| サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業         | 270,000                | 270,000                  |    |
| 応急仮設住宅の借上げ                  | 426,720                |                          |    |
| 災害復興住宅資金利子補給事業<br>(債務負担行為)  | 25,000<br>(50,000)     |                          |    |
| 《県土整備政策課、道路計画課、河川整備課、港湾課》   |                        |                          |    |
| 直轄事業負担金                     | 8,759,000              | 8,190,400                |    |
| 道路事業                        | 5,200,000              | 4,760,000                |    |
| 治水事業                        | 3,044,000              | 2,943,000                |    |
| 港湾事業                        | 415,000                | 387,400                  |    |
| 災害事業                        | 100,000                | 100,000                  |    |
| 《都市計画課》                     |                        |                          |    |
| 都市計画推進事業                    | 31,995                 | 98,105                   |    |
| 《用地課》                       |                        |                          |    |
| 地籍調査事業                      | 1,428,145              | 1,393,102                |    |
| 《建築指導課》                     |                        |                          |    |
| 住宅・建築物の耐震化サポート事業            | 80,300                 | 117,200                  |    |
| 《下水道課》                      |                        |                          |    |
| 特別会計流域下水道事業会計               | 48,880,279             | 35,544,445               |    |
| 江戸川第一終末処理場の整備               | 5,653,999              | 7,201,160                |    |
| 長寿命化の推進<br>(債務負担行為)         | 2,143,509<br>(953,000) | 3,748,981<br>(2,223,000) |    |
| 地震対策の推進<br>(債務負担行為)         | 1,012,083<br>(49,000)  | 1,160,007<br>(90,000)    |    |

# 教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                         | 予算額                    | 前年度       | 摘要                 |
|-----------------------------|------------------------|-----------|--------------------|
| 《教職員課》                      |                        |           |                    |
| 教職員定数の確保                    |                        |           | 37,071人 (㊦37,132人) |
| 小学校教職員定数                    |                        |           | 16,346人 (㊦16,343人) |
| 中学校教職員定数                    |                        |           | 8,964人 (㊦ 9,023人)  |
| 高等学校教職員定数                   |                        |           | 7,764人 (㊦ 7,819人)  |
| 特別支援学校教職員定数                 |                        |           | 3,997人 (㊦ 3,947人)  |
| スクール・サポート・スタッフ配置事業          | 245,000                | 113,000   |                    |
| 《教育政策課》                     |                        |           |                    |
| 国際教育交流推進事業                  | 17,000                 | 17,000    |                    |
| オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業   | 14,000                 | 14,000    |                    |
| 《財務課》                       |                        |           |                    |
| 公立高等学校就学支援金                 | 9,272,020              | 9,468,000 |                    |
| 公立高等学校等奨学のための給付金            | 922,586                | 991,856   |                    |
| 特別会計千葉県奨学資金                 | 1,094,462              | 973,643   |                    |
| 《教育施設課》                     |                        |           |                    |
| 県立学校非構造部材対策事業               | 664,860                | 1,704,000 |                    |
| 県立学校長寿命化対策事業                | 4,714,400              | 3,826,000 |                    |
| 特別支援学校整備事業<br>(債務負担行為)      | 462,600<br>(1,264,000) | 484,300   |                    |
| 《教育施設課、財務課》                 |                        |           |                    |
| 高等学校再編事業                    | 175,100                | 50,000    |                    |
| 県立学校空調設備整備事業<br>(債務負担行為)    | 1,079,693<br>(329,000) | 997,000   |                    |
| 《生涯学習課》                     |                        |           |                    |
| 放課後子供教室推進事業                 | 134,965                | 125,447   |                    |
| 家庭教育支援チーム設置推進事業             | 3,000                  | 3,000     |                    |
| 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業         | 45,215                 | 51,784    |                    |
| 新県立図書館等複合施設整備事業<br>(債務負担行為) | 240,000<br>(321,000)   |           |                    |

(単位 千円)

| 事業名                           | 予算額       | 前年度     | 摘要 |
|-------------------------------|-----------|---------|----|
| 《学習指導課》                       |           |         |    |
| ちばっ子「学力向上」総合プランの推進            | 177,879   | 175,724 |    |
| 高校生等海外留学助成事業                  | 15,600    | 15,600  |    |
| 英語等外国語教育推進事業                  | 259,055   | 251,240 |    |
| グローバル人材プロジェクト事業               | 11,467    | 29,083  |    |
| 《児童生徒課》                       |           |         |    |
| 学校におけるいじめ・不登校等対策の推進           | 819,606   | 787,028 |    |
| 《特別支援教育課》                     |           |         |    |
| 特別支援アドバイザー事業                  | 67,715    | 61,696  |    |
| 高等学校特別支援教育支援員配置事業             | 22,207    | 17,284  |    |
| 特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業       | 15,000    | 15,000  |    |
| ○特別支援学校への医療的ケア用発電機の整備         | 8,523     |         |    |
| 《教育政策課、学習指導課、特別支援教育課》         |           |         |    |
| 県立学校ICT環境整備事業                 | 179,182   | 13,681  |    |
| 《学校安全保健課》                     |           |         |    |
| いきいきちばっ子食育推進事業                | 2,274     | 2,274   |    |
| 夜間定時制高等学校夕食費補助事業              | 16,128    | 17,856  |    |
| AED等普及促進事業                    | 1,644     | 1,626   |    |
| 《文化財課》                        |           |         |    |
| 文化財保存整備助成事業                   | 59,700    | 44,000  |    |
| 県立博物館活性化事業                    | 27,014    | 17,000  |    |
| 東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業 | 6,450     | 6,000   |    |
| 《体育課》                         |           |         |    |
| 千葉県競技力向上推進本部事業                | 200,000   | 200,000 |    |
| ○障害者アスリート強化・支援事業              | 20,000    |         |    |
| ちばアクアラインマラソン開催事業              | 145,000   | 47,000  |    |
| 部活動指導員配置事業                    | 39,000    | 24,000  |    |
| 総合スポーツセンター野球場照明設備設置事業         | 60,000    | 20,000  |    |
| (債務負担行為)                      | (991,000) |         |    |

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

| 事業名                                | 予算額                    | 前年度                      | 摘要                                    |
|------------------------------------|------------------------|--------------------------|---------------------------------------|
| 警察職員等の確保                           |                        |                          | 12,326人 (⊕12,326人)                    |
| 警察官                                |                        |                          | 11,100人 (⊕11,100人)<br>(空港警備隊1,000人含む) |
| 一般職員                               |                        |                          | 1,226人 (⊕ 1,226人)                     |
| 非常勤職員                              |                        |                          |                                       |
| 移動交番相談員                            |                        |                          | 60人 (⊕ 60人)                           |
| 交通安全施設整備事業                         | 3,196,015              | 3,166,330                |                                       |
| 補助事業                               | 1,697,886              | 1,793,738                |                                       |
| 単独事業                               | 1,498,129              | 1,372,592                |                                       |
| ○信号機減灯対策事業                         | 33,000                 |                          |                                       |
| 警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)               | 1,080,931              | 1,124,437                |                                       |
| 警察署等耐震改修整備事業<br>(債務負担行為)           | 1,206,812              | 1,289,986<br>(1,180,000) |                                       |
| 交番・駐在所整備事業                         | 1,100,668              | 559,687                  |                                       |
| 警察署庁舎整備事業<br>(債務負担行為)              | 183,364<br>(2,946,000) | 238,735                  |                                       |
| 放置駐車対策推進事業<br>(債務負担行為)             | 518,658<br>(11,000)    | 512,039                  |                                       |
| 街頭防犯カメラシステム整備事業                    | 79,501                 | 33,023                   |                                       |
| ○防犯カメラ映像等高度解析システムの整備<br>(債務負担行為)   | (320,000)              |                          |                                       |
| 電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター<br>事業    | 102,484                | 118,000                  |                                       |
| 「電話 d e 詐欺」少年加担抑止事業                | 2,041                  | 2,475                    |                                       |
| 運転免許関係事務委託                         | 1,625,856              | 1,650,549                |                                       |
| 通信指令システム賃貸借                        | 311,024                | 311,024                  |                                       |
| 東京2020大会開催に伴う警備・交通輸送対策<br>(債務負担行為) | 516,838                | 95,321<br>(504,000)      |                                       |

